

乳児期の共同注意の発達における母親の支持的行動の役割

常田 美穂
(北海道大学大学院教育学研究科)

本研究は、乳児期の対面相互交渉において子どもとの注意共有の状態を作り出すための養育者の行動に着目し、養育者の注意に関する支持的行動が二者間の共同注意の成立にいかに関与しているのか、また二者間に成立した注意の質がいかにして共同注視から共同注意へと発達的に変化していくのかを明らかにすることを目的とした。家庭における1組の母子の対面相互交渉場面を乳児が2~9カ月の時期に渡って縦断的に観察し、母親の行動と乳児の注視パターンおよび情動表出との関係を分析した。その結果、母子の相互交渉は「顔を見る、見せる」関係から発展し、母親による全面的な調整によって共同注視が成立する段階から、母子が互いの動きに協働して注意を向け合うことで共同注視が成立する段階、一時的に共同注視から始まる相互交渉が持続しなくなる段階を経て、二者の注意の対象が外的対象から心内対象へと移行し共同注意が成立する段階へ到達するというプロセスをたどった。またこの過程において、注意に関する母親の支持的行動は子どもの姿勢運動能力の発達に応じて変化し、こうした母親の支持的行動の変化が新しい相互交渉パターンの出現を導いていることが示された。このことから、養育者の注意に関する支持的行動には、子どもの共同注意行動を形成する役割のあることが示唆された。

【キー・ワード】 乳児期, 共同注意, 養育者の支持的行動, 母子相互交渉, 縦断観察

問題と目的

対面相互交渉中の二者が共に同じ対象に注意を向ける共同注視の現象は、子どもの後の語彙や社会的スキルの獲得、他者理解の発達における基礎を提供するものとして多くの研究者の注目を集めている(例えば Bruner, 1995/1999)。乳児と大人の共同注視の現象に関する現代的な問題提起をした最初の研究は Scaife & Bruner (1975) である。それによると、実験室で大人が乳児と向かい合って座り乳児と目を合わせた後、顔の向きを変えて左右に置かれた目標物のどちらかを見たところ、生後2~4カ月児の30% ($N=10$) が大人の顔と視線の向きに追従して大人と同じ方向を見た。この視線の後追い行動は月齢とともに増加し、11~14カ月児では100% ($N=5$) が大人と同じ方向を見た。Scaifeらの研究は、自己中心性が強く他者の視点はわからないと考えられていた乳児にも他者と同じ方向を見ようとする能力があることを示唆した記念碑的データであるといわれている(大藪, 2004)。そしてこの研究以降 Scaifeらの実験パラダイムを適用して共同注視の発達について多くの研究が行われた(例えば Amano, Kezuka, & Yamamoto, 2004; Butterworth, 1991; Butterworth & Cochran, 1980; Butterworth & Jarrett, 1991; Corkum & Moore, 1995/1999; D'Entremont, Hains, & Muir, 1998; Moore, 1999等) これらの研究によって Scaife & Bruner (1975) の結果は大筋で確認され、また共同注視能力を判定する基準の精緻化が

なされてきた。

こうした実験室研究では、共同注視の状態が生起するためにはそこに参加する個人は相手の注意の焦点に自らの注意の焦点を合わせるといった何らかの共同注視能力を持っている必要があるということを前提としている。この能力は乳児期早期には未発達であるため乳児は共同注視をすることができない。しかし生後18カ月頃には確実に共同注視の状態が観察できることから、その能力は発達を通じて徐々に獲得されていくと仮定される。そこで子どもはいつ頃からどの程度共同注視ができるようになるのかということが問題となる。このような前提に基づいた実験室研究では、仮定された個人の能力の出現時期を特定することに重点が置かれ、それがいかに形成されるのかという点は問題にされていない。

さらにこれらの実験室研究では、実験中の大人の行動は厳しく統制され、その従属変数としての子どもの出来・不出来にのみ焦点が当てられてきた。しかしながら共同注視の状態は、共に注意を向ける相手がいて初めて成り立つものである。例えば、ヒトによって飼育された類人猿は、野生の類人猿よりも共同注視行動をより多くすることが報告されている(Butterworth, 2001; Gómez, 2004)。ヒトとの相互交渉は、幼いチンパンジーの注意と行動のパターンを変え、彼らの行動をヒトに典型的なパターンへと形づくるのである(Tomasello, 1999)。つまり注意に関するヒトのあるタイプの関わりが、類人猿における共同注視行動の形成に寄与している

と考えられる。対面相互交渉において子どもと共に対象へ注意を向ける大人は、本来積極的に子どもに関わり、協働して互いの注意や行為を調整しているはずである。このような注意に関連する大人の振る舞いは、養育者の発話行動が子どもの言語獲得における足場になる (Bruner & Garton, 1976/1981) のと同様に、ヒト乳児の共同注視の発達においても形成的な役割を果たしていると考えられる。

常田・陳 (2001)、Tsuneda & Chen (2002) は、上のような考えに基づいて、やりとりの中で子どもの注意を引こうとする大人の振る舞いに焦点を当て、共同注視を二者相互交渉システムの中に生起する特定の状態として捉える考え方を提起した。対面相互交渉に参加する個人は、両者が同一の対象に注意を向ける状態を生起させるために、相手の行動に合わせて自らの注意や行為を調整する。乳児期早期の子どもは姿勢制御に大きな制約があるため、視野やできる動作の範囲が限られており、情動状態や覚醒のレベルも自力ではうまく調整することができない。しかしながら、例えばまだ首のすわらない乳児に対して頭部が安定するように首を支えて抱くことで乳児の注意を大人の顔に引きつけるとか、大人が泣いている子どもの視野におもちゃを入れて子どもの注意を引く等ということは、日常生活の中で頻繁に見られる。つまり養育者は、子どものその時の姿勢や行動状態を認識・評価し共同注視の状態を成立させるために、対象への自律的定位・姿勢保持等子どもがまだできない部分を代わりに行う形で子どもの注意を導いているのである。またこうした相互交渉を通して子どもは自分が養育者と共に見ている対象に対して養育者が表している情動の態度も同時に見ることになる。このような経験は、他者と共に対象を見るということに関する子どもの理解を作りあげていくと考えられる。以上のことをふまえると共同注視の発達過程を解明するためには、自然な相互交渉場面において、共同注視の状態を成立させるにあたって養育者が発達早期の未熟な乳児に対してどのような支持的行動を行っているのかを明らかにする必要がある。

一方、実験ではない大人と子どもの自然なやりとり場面を観察した研究では、大人とやりとりする子どもの注意状態に関して一定の発達の段階があることが指摘され、理論的モデルの提示がなされてきた (Adamson, 1995; Bakeman & Adamson, 1984; Butterworth, 2001; 陳, 2004; 大藪, 2000, 2004)。例えば生後2~3カ月では、子どもは養育者と同じ対象物を見るが、その持続時間は短くそれ以上の展開はない。両者は同一の対象物を「ただ見ているだけの状態 (Bakeman & Adamson, 1984)」である。子どもが生後5~6カ月になり自発的に対象物を見て興味を示すようになると、子どもの注視方向に養育者が自分の注視を追従させることによって共同注視が成

立するようになる。より後には、養育者の行動に合わせて子どもが積極的に自らの注意や行為を調整することによって頻繁に共同注視が成立し、その中でやりとりが展開されるようになる。このような共同注視の形が見られ始めるのは一般的には生後9カ月以降とされており、生後15~18カ月になると、子どもは言語的シンボルを理解しその場に存在しない対象を言語で表現することで、今ここにない不在対象・心内対象を養育者と共有するようになる。

このように大人とのやりとりにおける乳児の共同注視の対象は、発達に伴って乳児の外界にある視覚的刺激から時間・空間の制約を越えた心内対象へと移行すると考えられる (陳, 2004)。Bruner (1995/1999) が指摘するように、最終的に到達する最も洗練されたレベルの共同注視とは「心の出逢い」である。心の出逢いと呼ぶことのできる真の共同注視では、二者はある対象を同時に見るだけでなく、視線の動きや表情・発声を用いてその対象にまつわる情動的メッセージを相手に伝えることにより、互いの内的情動状態を間主観的に共有する。つまり“注視”方向だけではわからない相手の“注意”の状態を共有しているといえる。先行研究では、共同注視 (joint visual attention) と共同注意 (joint attention) という用語ははっきり区別せずに使われてきた。しかしこれらの用語は異なる発達段階を示すものとして区別して使われるべきである (陳, 2004)。本研究では、乳児と養育者が同一の視覚的对象物を同時に注視している状態を共同注視、乳児と養育者が対象を同時に見るだけでなく視線の動きや表情・発声を用いてその対象にまつわる情動的メッセージを相手に伝えることにより心内対象を共有している状態を共同注意と呼ぶことにする。

先行研究の結果から、発達早期には共同注視しか観察されないが、生後9カ月頃からは共同注意の状態が観察され始めると推論される。しかし先行研究では、いつ共同注意が見られるようになるのかという出現時期は問題にされてきたが、加齢に伴い共同注視から共同注意への変化がいかんして起こるのかという発達の視点が欠けていた。また陳 (2004) が述べるように、共同注視やその後の共同注意の本質は視線の動きを支える心の動きである。視線や注意の共有により「心が通う」という状態にはさまざまな情動が伴うはずであるが、先行研究では共同注視 (共同注意) 場面における情動表出の発達の变化については全く無視されてきた。共同注視から共同注意への発達の变化について検討するためには、三項的相互交渉場面において子どもが対象物や母親を見ながらいかなる情動表出を行っているのか、またそれが発達のいかに変化するかを明らかにする必要がある。

以上のことから本研究では、乳児期早期の母子1ケースの自然な遊び場面を縦断的に観察し、子どもの注意を

導こうとする養育者の支持的行動が、二者間の共同注視の成立ならびに共同注視から共同注意への発達の変化にいかに関与しているのかについて検討することを目的とする。これまで共同注意の発達に関する理論的モデルの提示はあったが (Adamson, 1995; 大藪, 2000, 2004 等), それについて現実の場面で具体的にどのように変化していくのかを検証した研究はなされていない。本研究において、自然な遊び場面で二者間に成立する注意の質の変化を発達の視点から明らかにすることで、乳児と大人との間に共同注意が成立するメカニズムに関する示唆を得ることができると考える。

そのため、まず母子の三項的相互交渉の中から二者が同一の対象物を見る共同注視の場面を抽出し、その上で共同注視場面において次の2点が加齢に伴っていかに変化するかを検討する。① 母親の子どもに対する注意喚起行動の変化: 母親が子どもと共同注視を成立させるためにどのような行動を行い、また対象物・子ども・母親自身の距離と位置をどのように調整したか。② 共同注視から始まる母子相互交渉の変化: 共同注視から始まる相互交渉のシークエンス (以下、共同注視シークエンスとする) の持続時間、相互交渉の内容 (特に相手と対象物への注視パターン) および相互交渉中の子どもの情動表出の変化。

方 法

対象者 2000年7月27日生まれの男児 (第一子, 出生体重3506g) とその母親 (出産時29歳)。対象者は筆者の知人の配偶者と子どもであり、子どもを対象とした研究には協力的であった。母親には、本研究は母子遊びの発達の発達に関するものであること、遊びの様子から子どもの知能等を測るものではないことを説明し、普段通り遊んでもらうようお願いして理解を得た。子どもは出生時における異常はなく、保健センターで行われた1カ月、4カ月健診においても発達における問題のないことが確認された。

観察期間 子どもが生後満2カ月から9カ月まで (2000年9月~2001年4月)。乳児は生後6~8週にかけて相手の顔をしっかりと見つめ、社会的微笑を見せるようになるといわれている (Stern, 2002)。そのため、この時期以降から互いに注意を向け合う母子の情動交流が見られ始めると考え、観察開始時期を生後2カ月とした。また分析は、他者を意図的行動主体として理解していることを示す相互交渉中の自発的な交互注視、および相手の行動や注意へ追従して対象への行動を模倣する等の共同注視行動が見られ始める生後9カ月 (Tomasello, 1995/1999) までとした (実際の観察は18カ月まで継続した)。

手続き 観察者が子どもの機嫌のよい午前中に母子の

自宅を訪問し、居間で遊んでいる母子の様子を8ミリビデオカメラ (SONY Video Hi8 Handycam, CCD-TR11) で撮影した。訪問は1~2週おき (平均9.7日おき) で1回あたりの訪問時間は約1時間、全観察回数は23回であった。撮影は、母子が自然に遊びに入るのを待って開始され、途中で子どもの機嫌が悪くなって激しく泣き出したり、自然に一つの遊びが終わったと思われる時に終了した。その結果1回あたりの観察時間は平均18分 (レンジ6~29分)、総観察時間は416分4秒であった。母親には「いつものようにお子さんと遊んでください」と教示し、使うおもちゃや姿勢、母子の位置等はいつさい指示しなかった。観察者は、撮影中は母子が働きかけてきた時には自然に対応し、それ以外は対象者に関わらなかった。撮影は、母子両者が画面に入るようにカメラの位置を調整しながら行った。

分析: 録画されたVTRを再生し、子どもと母親の注視方向の変化から、共同注視の場面を抽出した。共同注視は、前後の母子の行動に関わりなく母子が1秒以上同一の対象を見ている状態とした。また、共同注視が成立してから次に母親もしくは子どもどちらかが相手の顔と共同注視の対象以外へ視線をそらすまでを、一区切りの“共同注視から始まる相互交渉 (共同注視シークエンス)”とした。その結果、共同注視シークエンスは全観察期間を通して327回であった。次に共同注視が成立した前後の母子の様子を1秒単位で記述した。記述した項目を以下に示す。

母親: 注視方向、身体の動き、発話と表情を1秒単位で記述した。注視方向は①子どもの顔、②対象物、③その他 (特定の対象物を見ていない) に分類した。また身体の動きは、①母親への注意喚起 (子どもの名前を呼ぶ、子どもの顔をのぞき込む等母親自身へ注意を引こうとする行動) と②対象物への注意喚起 (おもちゃを子どもの前に提示する、動かして見せる等視覚的对象物へ注意を引こうとする行動)、③その他に分類した。発話と表情に関しては自由記述を行った (微笑みながら「Hちゃん」と呼ぶ等)。

子ども: 注視方向、表情、発声、姿勢、身体の動きを1秒単位で記述した。注視方向は①母親の顔、②対象物、③その他 (特定の対象物を見ていない) に分類した。表情は①無表情、②微笑、③驚き、④ネガティブに分類した。発声、姿勢、身体の動きに関しては自由記述を行った (母親に背中を支えられ座る、ガラガラを右手に握り激しく上下に振る等)。

以上のカテゴリ分類の信頼性を確かめるために、訓練された大学生の評定者1名が共同注視シークエンス全体の20% (65場面) について筆者と独立に評定を行った。その結果、下位カテゴリの分類に関する一致率は0.8~0.9であり、全体では0.86であった。

カテゴリの生起回数の変化を図示する場合には、毎回の観察時間が異なることを考慮し、60秒あたりの生起頻度 (fpm) に計算し直して示した。fpmは、次の計算式によって算出した。1回の観察中に見られたカテゴリの生起回数 / 1回あたりの観察時間 (秒) × 60。

結果と考察

1. 母親の子どもに対する注意喚起行動の変化

(1) 母親による注意喚起対象の変化 各月齢における母親による全注意喚起回数とそのうち共同注視が成立した回数および各回の観察時間を Table 1 に示した。共同注視が成立する・しないにかかわらず母親が子どもの注意をどこへ導いたか調べるために、全観察時間における母親の母親自身への注意喚起回数と対象への注意喚起回数を算出した。全注意喚起回数におけるそれぞれの割合を Figure 1 に示す。この結果から、時期によって注意喚起対象に変化があることがわかる。生後2カ月では母親の注意喚起は、その70%以上が母親自身に向けられたものであった。しかし3～6カ月では、母親と対象物への注意喚起はどちらもほぼ同じ割合で生じた。さらに6カ月後半 (日齢204日) からは対象物への注意喚起が全体の80%以上を占めた。

(2) 共同注視の成立パターン 次に各月齢でいかにして共同注視が成立したのかを明らかにするために、共同

Table 1 各月齢における母親による注意喚起回数および共同注視の成立回数

月齢 (日齢)	母親による注意喚起 (回)	共同注視 (回)	観察時間 (秒)
2 カ月 (60)	87	0	1358
(67)	57	0	1103
(74)	81	4	997
(82)	52	0	1413
3 カ月 (104)	37	4	403
(115)	49	7	1195
4 カ月 (122)	42	6	731
(129)	47	11	921
(136)	14	2	421
(149)	47	14	1008
5 カ月 (163)	55	20	1783
(170)	69	33	1413
6 カ月 (184)	40	19	1043
(190)	17	5	971
(197)	50	16	1211
(204)	57	28	913
7 カ月 (211)	63	34	1165
(220)	50	22	1058
(227)	37	22	1002
(235)	48	24	1229
(239)	56	18	1299
8 カ月 (256)	50	25	1254
9 カ月 (284)	48	13	1109

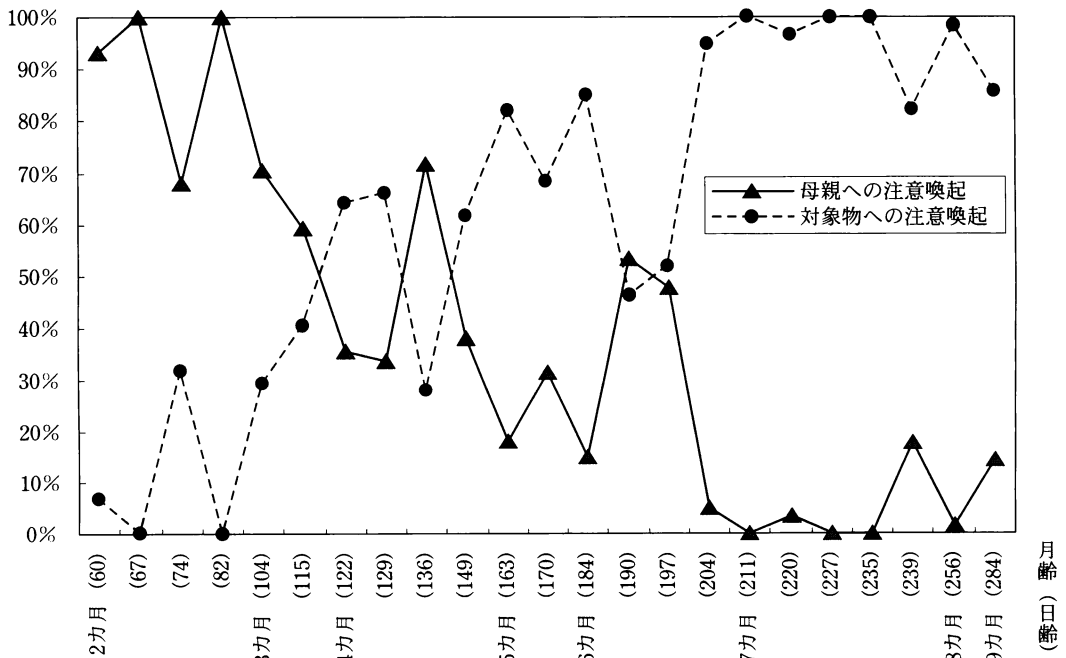


Figure 1 各月齢における母親による注意喚起対象の発達の变化

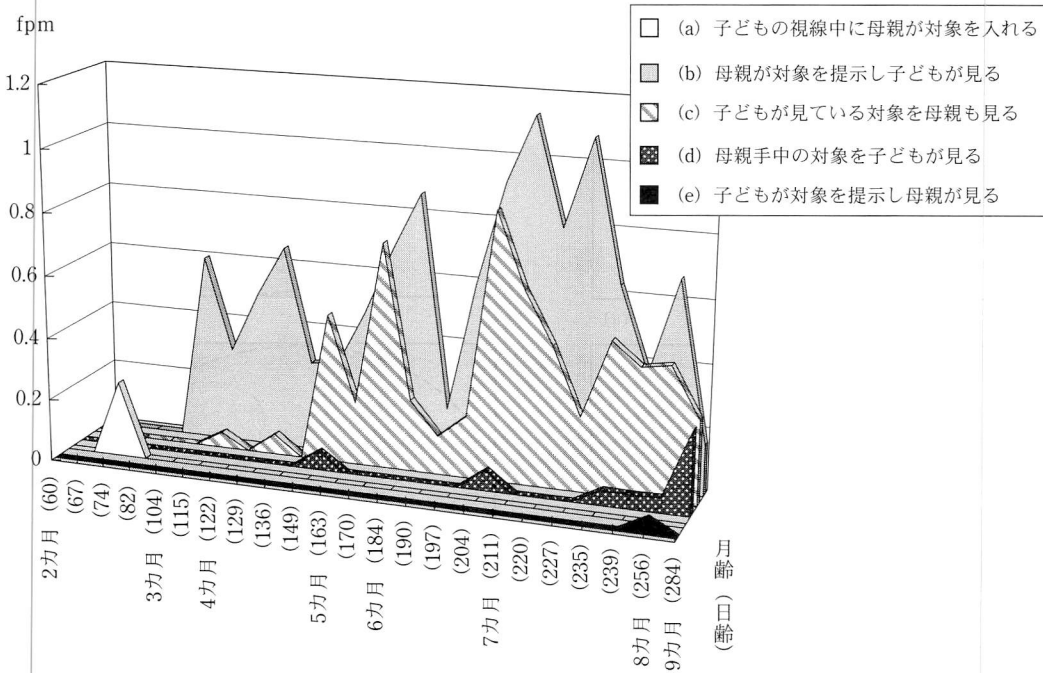


Figure 2 共同注視の成立パターン

注視成立前の母子行動を分析した。まず共同注視が成立した時点より前10秒間における母子行動連鎖の記述から5つの共同注視成立パターンを定義した。(a) 母親へ向けられた子どもの視線の中に母親が対象を入れる。(b) 母親が子どもの前に対象を提示すると子どもが視線の方向を変えて対象を見る。(c) 子どもが見ている対象を母親も見ると。(d) 母親が注意喚起する前に母親が手に持っている対象を子どもが見ると。(e) 子どもが母親の前に対象を提示すると母親が視線の方向を変えて対象を見る。次にこれら5つのカテゴリに基づいて全ての共同注視を分類した。Figure 2はこの結果を、月齢を横軸にして、生起頻度の少ないカテゴリを手前に多かったカテゴリを後ろにして並べ、60秒あたりの生起頻度(fpm)を示したものである。母親が自分へ向けられた子どもの視線の中に対象を提示することによって共同注視が成立するパターン(a)は2カ月の時期にしか見られなかった。このパターンでは、子どもは受動的に対象物を見せられているだけで、母親が全面的に共同注視成立の主導権を握っている。つまり形式的には二者が同一の対象物を見ている状態ではあるが、子どもの主観としては単なる対象物への注視でしかない。一方3~4カ月では、母親が子どもの前に対象を提示すると子どもが視線の方向を変えて対象を見る(b)、子どもが見ている対象を母

親も見ると(c)といった、母子が協働するパターンにより共同注視が成立していた。単なる“注視”から“共同注視”へと二者の注意の質が変化したといえる。また4カ月29日(日齢149日)からは、母親が注意喚起する前に母親が手に持っている対象を子どもが見ると(d)という子どもが相手の行動に合わせるパターンも見られるようになった。さらに8カ月(日齢256日)には、子どもが母親の見えていない対象を提示することによって母親の視線の方向を変える(e)という子ども主導の共同注視成立パターンも見られた。

(3) 共同注視成立時の母親・子ども・対象物の位置関係 次に共同注視成立時の母親・子ども・対象物の位置関係を分析した。共同注視が成立した時点の映像から母親・子ども・対象物の位置関係に関して次の4つのカテゴリを定義した(Figure 3)。(a) 子ども・対象物・母親の顔が一直線に並んでいる。(b) 対象が(a)の範囲から外れ、子どもの顔の前(子どもの目を中心とした直径30cm程度の範囲内)に位置する。(c) 対象が(b)の範囲から外れ、子どもの体の前(子どものへそを中心とした直径60cm程度の範囲内)に位置する。(d) 対象が(c)の範囲から外れ、子どもの体軸を中心として子どもの背後を含む直径2m程度の範囲内に位置する。このとき、背後とは子ども自身の2つの耳を結ぶ直線よりも背中側

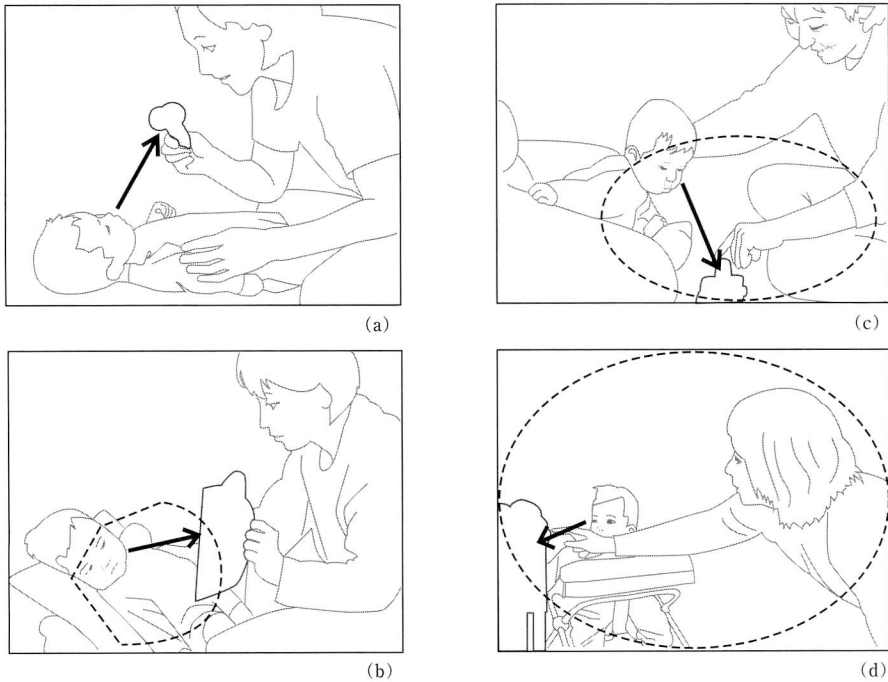


Figure 3 共同注視成立時の子どもと対象の位置関係
 (矢印は子どもの視線方向を示す。点線で囲まれた範囲は共同注視が成立する範囲を示す。)

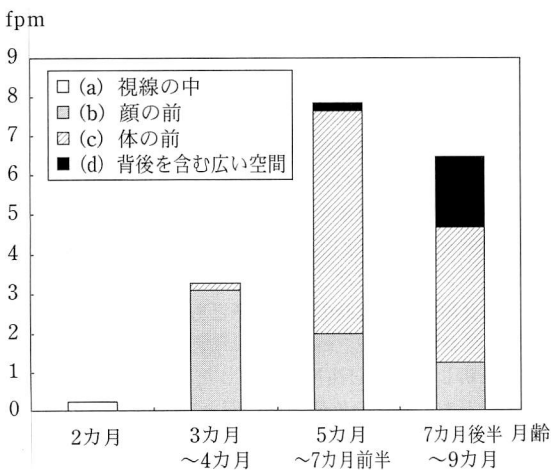


Figure 4 各月齢における共同注視成立時の子どもと対象の位置関係

を示すものとした。次にこれらの4カテゴリに基づいて全ての共同注視を分類し、これを子どもの姿勢制御能力の発達に基づいて2カ月(仰臥・首すわり前)、3~4カ月(仰臥・首すわり)、5~7カ月前半(支座位)、7カ月後半~9カ月(座位の安定)の4つの時期で分け、60秒あたりの生起頻度(fpm)を示した(Figure 4)。各月齢群内でカテゴリの出現率に差があるかどうかを見るために χ^2 検定を行った。2カ月でカウントされたのは(a)カテゴリのみであったため、2カ月を除く3つの月齢群に対して検定を行った。3~4カ月では(b)(c)、5~7カ月前半および7カ月後半~9カ月では(b)(c)(d)カテゴリの出現率を比較した。その結果、各月齢群内でカテゴリの出現率に差が見られた(3~4カ月： $\chi^2(1) = 32.82, p < .01$, 5~7カ月前半： $\chi^2(2) = 117.54, p < .01$, 7カ月後半~9カ月： $\chi^2(2) = 22.85, p < .01$)。5~7カ月前半・7カ月後半~9カ月の月齢群でRyan法による多重比較を行った結果、5~7カ月前半では(b)(c)間、(b)(d)間および(c)(d)間に有意差が認められた。7カ月後半~9カ月では(b)(c)間に有意差が認められた。このことからカテゴリ(a)(b)(c)(d)の出現率は月齢群ごとに異なる特徴をもつといえる。この検定結果およびFigure 4から推察されることは、子どもと共同注視対

象とを含む空間は月齢とともに広がっていくということである。これまでの共同注視研究は、一貫して乳児の姿勢制御能力の要因を実験観察から除外してきた(陳, 2004)。しかし本研究の結果は、子どもと養育者の間に成立する共同注視の質が、子どもの姿勢制御能力の発達によって制約を受けることを示唆している。首すわりや座位の安定により、子どもはより自律的・能動的に周囲にある対象物を見るようになる。それに伴って母親の注意喚起方法および共同注視の成立パターンも変化し(上記1の(2))、その結果子ども-対象-母親によって構成される共同注視の空間が拡大していくのだと考えられる。しかし子どもの姿勢制御能力が未熟なときには共同注視が成立しないというわけではない。子どもの上に覆い被さるような姿勢をとり子どもに対象を見せるという母親の調整によって、子どもが自律的・能動的に周囲の対象物を見るのが難しい時期でも共同注視の状態は成立しているのである。こうした発達に伴う共同注視空間の広がりには母子の協働作業によって達成されるものだけといえよう。

2. 共同注視から始まる母子相互交渉の変化

(1) 共同注視シークエンスの持続時間の変化 まず共同注視から始まる相互交渉シークエンスの持続時間を算出した。さらにそれを子どもの姿勢制御能力の発達に基づいて2カ月、3~4カ月、5~7カ月前半、7カ月後半~9カ月の4つの時期で分けたところ、次のような結果になった。2カ月(シークエンス数4, 平均持続時間4秒, $SD = 2.94$), 3~4カ月(シークエンス数44, 平均持続時間41.26秒, $SD = 23.02$), 5~7カ月前半(シークエンス数155, 平均持続時間20.89秒, $SD = 7.82$), 7カ月後半~9カ月(シークエンス数124, 平均持続時間34.86秒, $SD = 11.68$)。データの系列相関を考慮しランダムイゼーション検定を行ったところ4つの時期におけるシークエンスの持続時間には有意差が認められた($H(3) = 20.08, p < .001$)。Scheffe法による多重比較を行ったところ2カ月と3~4カ月($F = 9.62, p < .05$), 2カ月と7カ月後半~9カ月($F = 9.26, p < .05$), 5~7カ月前半と7カ月後半~9カ月($F = 9.19, p < .05$)の間に有意差が認められた。

(2) 共同注視から始まる相互交渉の内容の変化 各時期における共同注視シークエンスの持続時間は、当然そのシークエンスにおける相互交渉の内容と関連し合っていると考えられる。そこで各時期における共同注視シークエンスの内容を比較するために、共同注視成立後の母子行動の記述から、母親の子ども・対象に対する働きかけと、子どもの注視方向・対象への働きかけに関するカテゴリを定義した。母親:(A) 子どもに対象を見せる。(B) 子どもが対象に働きかけるように促す。(C) 子どもが対象に働きかけている途中で母親を見るように注意

喚起する。(D) 子どもの対象への働きかけと母親の対象への働きかけが交互になるように子どもを誘導する。子ども:(a) 子どもは全く視線を動かさず、対象の位置が動いて子どもの視線から対象が外れるともはや対象を見ない。(b) 対象の位置が動くとき子どもは対象の動きを追視し共同注視の状態が持続するが、それ以上の展開はない。(c) 子どもは対象を見ながら対象に働きかけるが母親の顔は見ない。(d) 子どもは対象を見ながら対象に働きかけ、対象に働きかけている途中で母親を見てまた対象へ視線を戻す(対象と母親への交互注視を含む)。次にこれらのカテゴリに基づいて全ての共同注視シークエンスを分類し、さらにそれを子どもの姿勢制御能力の発達に基づいて2カ月、3~4カ月、5~7カ月前半、7カ月後半~9カ月の4つの時期で分けたところ、Table 2のような結果になった。この結果から、共同注視成立後の母親の子ども・対象に対する働きかけと子どもの注視方向・対象への働きかけの組み合わせには、その出現時期に違いがあることがわかる。2カ月のときに母子間に成立しているやりとりはく母親が対象を見せると子どもが対象を見る・追視する(母A子a, b)>という単純なものであり、それ以上の展開はない。これに対して3~4カ月ではく母親が対象へ働きかけるよう促すと子どもが対象へ働きかける(母B子c)>>子どもが対象に働きかけている途中で母親が自分を見るよう注意喚起すると子どもが母親を見る(母C子d)>という、母親の要求に対して子どもが応じる(もしくは応じない母B子b, 母C子c)形式のやりとりが見られ始めた。一方5~7カ月前半ではく子どもは対象を見せられただけで対象に働きかける(母A子c)><子どもは対象に働きかけるように促されているのに母親の顔を見る(母B子d)><子どもは母親を見るように促されているのに対象を見ている(母C子b)>という、3~4カ月では見られなかった母子間のズレを示すパターンが観察され始めた。こうした母子間のズレを示すパターンでは、子どもは母親の要求がある・なしにかかわらず自律的に自らの行動を選択していると考えられる。さらに7カ月後半~9カ月では、母子の行動が交互に生起するよう子どもを誘導する母親の行動(母D)が新たに加わり、やりとりがターンテキングの形式になるような体制化が見られ始めた。

以上から、月齢が低いほど相互交渉の内容は単純だが、子どもの姿勢制御能力の発達に伴ってより複雑なものになり、母子行動の組み合わせの種類も月齢とともに増えていくことがわかる。ここで注目したいのは、各時期で前の時期には見られなかった新しい相互交渉パターンが出現するということである。2カ月にはく母親が対象を見せ子どもが見る>, 3~4カ月にはく母親の要求に子どもが応じる>, 5~7カ月前半にはく子どもが母親の要求とは異なる自律的行動をする>, 7カ月後半~

Table 2 共同注視成立後の母子行動の組み合わせ

月 齢 子 ど も		母親			
		(A) 対象を見せる	(B) 対象に働きかけ よう促す	(C) 途中で母に注意 喚起する	(D) 母子行動交互
2 カ 月	(a) 対象を見る	1			
	(b) 対象を追視する	3			
	(c) 対象に働きかける				
	(d) 対象に働きかけ母も見る				
3 ～ 4 カ 月	(a) 対象を見る	×			
	(b) 対象を追視する	19	⑪		
	(c) 対象に働きかける		⑦	③	
	(d) 対象に働きかけ母も見る			④	
5 ～ 7 カ 月 前 半	(a) 対象を見る				
	(b) 対象を追視する	20	45	④	
	(c) 対象に働きかける	③	61	12	
	(d) 対象に働きかけ母も見る		⑥	4	
7 カ 月 後 半 ～ 9 カ 月	(a) 対象を見る				
	(b) 対象を追視する	2	40	×	①
	(c) 対象に働きかける	3	47	3	③
	(d) 対象に働きかけ母も見る		17	2	⑥

注. ○は以前は見られなかったパターンがその時期で初めて観察されたことを示す。
×は以前は見られたパターンがその時期には観察されなかったことを示す。

9カ月には「ターンテイク」の相互交渉パターンが新たに発生した。上記2.の(1)で示された、共同注視シークエンスにおける持続時間の違いは、このような新しい相互交渉パターンの出現によって説明できると考えられる。このことに関しては総合考察の中で詳述する。

(3) 共同注視シークエンスにおける子どもの情動表出の変化 共同注意では、乳児と養育者がある対象を同時に見るだけでなく、視線の動きや表情・発声を用いてその対象にまつわる情動的メッセージを相手に伝えていると考えられる。そこで共同注視シークエンスにおける子どもの情動表出を検討するために、全観察時間中の情動表出回数、共同注視成立後に子どもが共同注視の対象から母親の顔へ注視を移行させた回数、この注視移行に情動表出が伴った回数をカウントした。この結果を子どもの姿勢制御能力の発達に基づいて2カ月、3～4カ月、5～7カ月前半、7カ月後半～9カ月の4つの時期で分け表記したのがFigure 5である。情動表出は全月齢において見られたが、対象物から母親への注視移行は3～4カ月、情動表出が伴った注視移行は5～7カ月前半の月齢で初めて観察された。3～4カ月の時期に、情動表出および対象物から母親への注視移行はあっても「情動表出

が伴う注視移行」が見られなかったのは、この時期の共同注視シークエンスにおける子どもの母親への注視が、母親を見るよう注意喚起された後にのみ起こることと関連していると思われる(Table 2)。この場合、やりとりの最中に相手の顔を見るという形式は成立しているが、それは母親によって導かれたものであり、子どもからすれば母親の顔は受動的に見せられているに過ぎない。これに対し、5～7カ月前半以降に見られる情動表出が伴う注視移行とは、例えば、母親が片方の手に小さなおもちゃを握って隠した後両方の拳を子どもの前に差し出しどちらの手に入っているかを当てさせる遊びで、子どもがおもちゃを見つけてからにっこり微笑んで母親を見るという注視・情動表出パターンのことを指す。この場合、子どもは母親がおもちゃを手に隠している間は黙って母親の手の動きを見ており、母親が両手を差し出すとそのどちらかの手を触って選ぶ。そして選んだ方の手におもちゃが入っていたときにだけ(失敗する場合もある)母親の顔を見て微笑むのである。このような一連の流れの中で起こる情動表出を伴った母親への注視は、子どもの情動状態を間主観的に伝え、母親もそれに応じて微笑み返すことで二者が互いの心的状態を共有すること

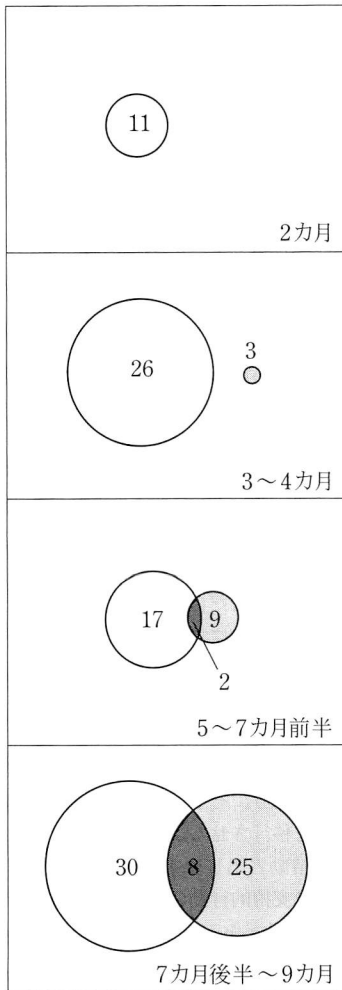


Figure 5 各月齢における子どもの情動

表出の変化 (○は情動表出回数を示す。
 ○は注視移行回数を示す。●は情動表
 出が伴った注視移行回数を示す。)

につながる。つまりこのとき二者の注意の対象は外的対象物だけでなく心内対象をも含んでいるといえる。

総合考察

二者間に成立する注意の質の発達の变化と養育者の支持的行動

本研究の結果は、先行研究で提示された大人との相互交渉場面における子どもの注意状態の発達に関する理論的モデルをおおむね支持するものであった。またそのような注意状態の成立に関連して、養育者は子どもの姿勢運動発達に応じて質の異なるいくつかの支持的行動を行っていることが示唆された。

2 月では、母親の注意喚起はその 70%以上が母親自身へ向けられており、相互交渉は「顔を見る、見せるルーティーン (陳, 2004)」によって構成されているといえる。しかしながらこの時期の相互交渉に対象物が全く用いられないわけではない。大藪 (2004) が指摘するように、本研究においても、乳児との交流の中に対象物を取り込み乳児の注意を対象物に誘導しようとする母親の行動が観察された。その際、母親は仰向けに寝かされた子どもの上に覆い被さるような姿勢をとり、自分へ向けられた子どもの視線の中に対象物を挿入することによって共同注視の状態を成立させていた。その一方で、このように母親の全面的な調整によって共同注視が成立しても、対象物を用いたやりとりはそれ以上は展開しない。対象の位置が動いて子どもの視線から外れただけで共同注視の状態が終了してしまう、もしくは子どもが対象の動きを追視したとしても「ただ見ているだけの状態 (Bakeman & Adamson, 1984)」である。共同注視シーケンスの持続時間も他の時期と比較して非常に短いものであった。松澤 (1999) によれば、発達早期の乳児は有効視野 (視覚刺激を検出できる周辺視野の範囲) が狭く、また視覚的注意の解放過程が発達していないために、ある対象から別の注視対象へと視線を移行させることが困難である。養育者が最大限に努力しても、発達早期の乳児と養育者との間に成立する注意の質は、こうした乳児がもつ制約のために“単純な注視”のレベルになってしまうのだと考えられる。

一方生後 3 か月頃から、首がすわり対象物へ手を伸ばすことができるようになる等、乳児の姿勢・身体制御能力が発達するのに同期して、母親による注意喚起は母親と対象物の両方に対して同程度行われるようになった。また子どもの視線の中に対象物を入れるという母親による全面的な調整は見られなくなり、代わりに母子が互いの動きに協働して注意を向け合うことで共同注視が成立するようになった。子どもの身体発達と母親が注意喚起のやり方を変えたことによって、二者の注意の質が“単純な注視”から“共同注視”へと変化したといえる。Butterworth (1995/1999) によれば、「他者が見ているところを見る」タイプの共同注視の出現は生後 6 か月頃からであり、生態学的メカニズムに基づくとされている。これに対して Amano et al. (2004) は、子どもが大人の視線の動きを検出して相手の見ているところを見る前に、相手の手の中にある対象物を注視する段階があることを指摘している。本研究においても、母親が注意喚起する前に母親が手に持っている対象を子どもが見ることで共同注視が成立するパターンが 3 ~ 4 か月から観察され、Amano et al. (2004) を支持する結果となった。また本研究の結果から、顔の向きを変えて自由に周りを見回し対象物に手を伸ばさなくなった子どもに対し

て、母親は単に対象を見るだけでなく手を伸ばしてその対象に関わることを子どもに要求し、子どももこれに回答するようになることが示された。このような母親の働きかけは、対象物への子どもの興味を引きだし、その結果、子どもは対象物への関心の高まりとともに、注意喚起されなくても相手の手の中にある対象物を見るようになると考えられる。

さらに5カ月以降には、共同注視から始まる相互交渉において母子間のズレが見られるようになった。母親の促しがある・なしにかかわらず子どもが自発的に対象に働きかけたり、子どもが母親の要求とは異なる行動をするようになったのである。そのためこの時期の共同注視シークエンスの持続時間は、3～4カ月・7カ月後半～9カ月の時期よりも相対的に短いものとなっていた。従来より、乳児が対象物と母親の両方に注意を向けながら関わることは生後1年頃とされ、生後5～6カ月の乳児は母親と同一の対象物に視線を向けるけれども、母親への注意配分は著しく低くなるということが指摘されてきた(Adamson, 1995; Bakeman & Adamson, 1984; 大藪, 2004)。これに関連して、本研究の結果は、母親からの注意喚起に対する応答ではない自発的な母親への視線が、この時期に初めて出現することを示している。また対象物から母親へ視線を移行させたとき、3～4カ月ではその視線に情動表出は伴っていなかったが、5～7カ月前半では情動表出を伴う母親への注視が観察された。こうした結果は、5～7カ月前半の子どもにとって、母親の顔を見るという行為が受動的なものではなく、相互交渉の中で意味あるものとして出現することを示唆していると考えられる。このように考えると、5～6カ月の時期に共同注視から始まる相互交渉が一時的に持続しなくなったり、子どもの注意が主に対象物の動きに向けられて母親への注意配分が低くなったりすることは、子どもが自ら能動的に相互交渉を展開する中で、母親の顔を見るという行為を新たに意味づけ直し始めたことの表れだと考えられよう。

この後の時期では、母親の注意喚起の80%以上が対象物に向けられるようになり、母子の相互交渉がターンテイクングの特徴を持って体制化されるようになった。母親は、前の時期のように直接自分の顔へ子どもの注意を引くのではなく、対象物へ子どもの注意を引き、対象物を使った相互交渉を展開することによって、子どもに特定の情動を引き起こすという支持的行動をしているといえる。このような母親の支持的行動の変化は、子どもの座位の安定と同期している。座位の安定は、対象物と自己を切り離し、自律を保ちながら対象と関わる静観的態度(Werner & Kaplan, 1963/1974)を子どもに可能にする。また、この前の時期(5～7カ月前半)から子どもは能動的に相互交渉を展開し自発的に母親の顔を見るよ

うになっている。こうした母子行動の発達のな変化により、子どもは対象物の操作から生まれる自己の情動と、やりとりの流れに沿って母親の顔を見たときに示される母親の情動的態度とを結びつけると考えられる。このため、5～7カ月前半の移行期を経て、7カ月後半～9カ月に、母子の注意の対象は外的対象物から心内対象へと移行し共同注意の状態が成立すると考えられる。

養育者の支持的行動がもつ形成的役割

陳(2004)は、乳児期早期の子どもとの相互交渉において養育者は頻繁に子どもの顔を見ようとし、また自分の顔を見せようとすることに注目して、大人が日常生活の中で無意識のうちに行っているこのような行動が、乳児の注意行動の形成に影響を及ぼすのではないかと指摘している。本研究においても、最も初期の段階でこの「顔を見る、見せる」状態を作る母親の支持的行動が観察され、二者間に成立する共同注視や後の共同注意は「顔を見る、見せる」関係から発展していくことが示唆された。

母親は、自分ではまだ自由に対象を見ることのできない乳児期早期の子どもに対しても、積極的に自分の顔や対象物を見せる。子どもが対象物を自由に見ることができるようになると今度は見るだけでなくその対象に働きかけることを要求する。さらに子どもが自由に対象物に働きかけるようになると、対象物に働きかけた後母親の顔を見るように誘う。そして子どもが対象物から母親へ自発的に視線を移行させるようになると、子どもが母親を見たときに情動表出しやすいよう遊びを展開させる。こうした母親の支持的行動の変化は、対象物と相互交渉の相手に対する子どもの注意を一定のパターン、つまり、ある対象を同時に見るだけでなく、やりとりの展開に沿って対象物と相手へ注意配分し、相手の顔を見て情動表出する共同注意の形式へと導いていると考えられる。

このように注意に関する養育者のサポートは、子どもの共同注意行動を形成する機能を持っているのではないかと考えられる。しかし共同注意の発達に関する先行研究では、このような養育者の行動についてはほとんど記述されてこなかった。Stern(2002)は、母子関係の発達についての研究の中で、乳児期早期の母子が互いの顔を見つめ合って情動交流を行うことを指摘しているが、自分の顔を見せたり対象物を見せたりする養育者の行動に子どもの共同注意行動を形成する機能的意味があることは述べていない。本研究の結果は、シングルケースの観察ではあるが、自然な対面相互交渉においてみられる養育者の支持的行動が、子どもの共同注意行動に対する形成的役割を持つことを示唆している。今後は、子どもの姿勢制御能力の発達に応じて大人は物と人の位置をどのように調整しているのか、また注意喚起方法をどのよう

に変えていくのか等、共同注視から共同注意への発達の移行を支える大人の行動について実験的に検証していくことも必要であろう。

本研究の結果から、共同注意は乳児期を通して大人との関係の中で構築されていくことが示唆された。しかし子どもの姿勢身体能力の発達や情動表出の変化に対する養育者の認識・評価の仕方とそれに合わせて支持的行動の内容を変えていくやり方には個人差があることが予想される。今後は、こうした子どもの注意に関する大人の支持的行動における差異について記述するとともに、共同注意行動の形成に対してこのような支持的行動の差異が及ぼす影響についても解明していく必要があるだろう。

また本研究では、生後2～9カ月における共同注視から共同注意へと至る発達のプロセスを検証したが、共同注意の発達に関する理論的モデル(Adamson, 1995; 大藪, 2000, 2004等)から、この後の時期に子どもは言語的シンボルを理解しその場に存在しない対象を言語で表現することによって、今ここにない不在対象を養育者と共有するようになることが指摘されている。このことに関連してChen(2003)は、子どもが不在対象の一種である過去にあった出来事に注意を向ける際に、眼球に独特の動きが観察されるという興味深い現象を報告している。今後はこうした現象も含めて、より全体的な共同注意の発達プロセスを解明していくことも課題であろう。

文 献

- Adamson, L. B. (1995). *Communication development during infancy*. Dubuque, IA: Wm. C. Brown Communications, Inc.
- Amano, S., Kezuka, E., & Yamamoto, A. (2004). Infant shifting attention from an adult's face to an adult's hand: A precursor of joint attention. *Infant Behavior and Development, 27*, 64-80.
- Bakeman, R., & Adamson, L. B. (1984). Coordinating attention to people and objects in mother-infant and peer-infant interaction. *Child Development, 55*, 1278-1289.
- Bruner, J. (1999). 共同注意から心の出逢いへ。ジョイント・アテンション — 心の起源とその発達を探る(大神英裕, 監訳 山野留美子, 訳)(pp.1-27)。京都: ナカニシヤ出版。(Bruner, J. (1995). From joint attention to the meeting of minds: An introduction. In C. Moore, & P. J. Dunham (Eds.), *Joint attention: Its origins and role in development* (pp.1-14). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.)
- Bruner, J., & Garton, A. (1981). 子どもの成長と発達 — その理論と教育(寺田 晃, 監訳 大山正博・畑山みさ子, 訳)。東京: 新曜社。(Bruner, J., & Garton, A. (1976). *Human growth and development*. Oxford: Clarendon Press.)
- Butterworth, G. E. (1991). The ontogeny and phylogeny of joint visual attention. In A. Whiten (Ed.), *Natural theories of mind* (pp.223-232). Oxford, England: Blackwell.
- Butterworth, G. E. (1999). 知覚と行為における心の起源。ジョイント・アテンション — 心の起源とその発達を探る(大神英裕, 監訳 山野留美子, 訳)(pp.29-39)。京都: ナカニシヤ出版。(Butterworth, G. E. (1995). Origins of mind in perception and action. In C. Moore, & P. J. Dunham (Eds.), *Joint attention: Its origins and role in development* (pp.29-40). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.)
- Butterworth, G. E. (2001). Joint visual attention in infancy. In J. G. Bremner, & A. Fogel (Eds.), *Blackwell handbook of infant development* (pp.218-224). Oxford, England: Blackwell.
- Butterworth, G. E., & Cochran, E. (1980). Towards a mechanism of joint visual attention in human infancy. *International Journal of Behavioral Development, 3*, 253-272.
- Butterworth, G. E., & Jarrett, N. L. M. (1991). What minds have in common is space: Spatial mechanisms serving joint visual attention in infancy. *British Journal of Developmental Psychology, 9*, 55-72.
- Chen, S. (2003). Searching for the invisible with eye movements: The beginning of shift of attention to inner mental objects. *Annual Report, 26*, 1-8. Research and Clinical Center for Child Development, Graduate School of Education, Hokkaido University.
- 陳 省仁. (2004). 行動発達における生成と転移のメカニズムを求めて。三宅和夫・陳 省仁・氏家達夫(著)。『個の理解』をめざす発達研究 (pp.139-163)。東京: 有斐閣。
- Corkum, V. L., & Moore, C. (1999). 乳幼児における共同注視の発達。ジョイント・アテンション — 心の起源とその発達を探る(大神英裕, 監訳 山野留美子, 訳)(pp. 57-76)。京都: ナカニシヤ出版。(Corkum, V. L., & Moore, C. (1995). Development of joint visual attention in infants. In C. Moore, & P. J. Dunham (Eds.), *Joint attention: Its origins and role in development* (pp.61-83). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.)
- D'Entremont, B., Hains, S. M. J., & Muir, D. W. (1998). A demonstration of gaze following in 3 to 6 months-olds. *Infant Behavior and Development, 20*, 569-572.
- Gómez, J. C. (2004). *Apes, Monkeys, children, and the growth of mind*. Cambridge, MA: Harvard University

Press.

松澤正子. (1999). 「注意」の発達. 正高信男 (編), *赤ちゃんの認識世界* (pp.115-156). 京都: ミネルヴァ書房.

Moore, C. (1999). Gaze following and the control of attention. In P. Rochat (Ed.), *Early social cognition: Understanding others in the first months of life* (pp.241-256). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.

大藪 泰. (2000). 乳幼児の視覚的ジョイント・アテンションの4発達段階. *乳幼児医学・心理学研究*, 9 (1), 27-40.

大藪 泰. (2004). *共同注意 — 新生児から2歳6カ月までの発達過程*. 東京: 川島書店.

Scaife, M., & Bruner, J. S. (1975). The capacity for joint visual attention in the infant. *Nature*, 253, 265-266.

Stern, D. N. (2002). *The first relationship*. London: Harvard University Press.

Tomasello, M. (1999). *The cultural origins of human cognition*. London: Harvard University Press.

Tomasello, M. (1999). 社会的認知としての共同注意. *ジョイント・アテンション — 心の起源とその発達を探る* (大神英裕, 監訳 山野留美子, 訳) (pp.93-118). 京都: ナカニシヤ出版. (Tomasello, M. (1995). Joint attention as social cognition. In C. Moore, & P. J. Dunham (Eds.), *Joint attention: Its origins and role in development* (pp.103-130). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum

Associates.)

常田美穂・陳 省仁. (2001). 乳幼児期の共同注意の発達: ダイナミックシステムズ論的アプローチ. *北海道大学大学院教育学研究科紀要第84号*, 北海道大学, 札幌, 287-307.

Tsuneda, M., & Chen, S. (2002). Joint attention as a system property of the infant-caregiver interaction system. *Annual Report*, 24, 1-12. Research and Clinical Center for Child Development, Graduate School of Education, Hokkaido University.

Werner, H., & Kaplan, B. (1974). *シンボルの形成: 言葉と表現への有機・発達論的アプローチ* (柿崎祐一, 監訳). 京都: ミネルヴァ書房. (Werner, H., & Kaplan, B. (1963). *Symbol formation: An organismic-developmental approach to language and the expression of thought*. New York: John Wiley & Sons.)

付記

本論文作成にあたり北海道大学大学院教育学研究科附属子ども発達臨床研究センター陳省仁先生から適切なご指導とご助言をいただきました。心から感謝いたします。長期に渡り観察に協力してくださったHくんとお母様に心より御礼申し上げます。

本論の投稿・刊行あたって観察に協力していただいたHくんのご家族から承諾を得た。

Tsuneda, Miho (Graduate School of Education, Hokkaido University). *The Role of Caregiver's Supportive Behavior in the Development of Joint Attention in Early Infancy*. THE JAPANESE JOURNAL OF DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY 2007, Vol.18, No.2, 97-108.

This longitudinal case study examined the role of a caregiver's sharing to share attention with an infant, in the development of joint attention behavior. A mother-infant pair was observed in natural settings when the baby was 2-9 months of age. Analyses focused on the relation between maternal coordination of the infant's attention, pattern of gaze, and emotional expression. Mother-infant interaction went through the following five phases: 1) showing own face to each other, 2) overall control of infant's gaze by mother, 3) emergence of joint visual attention, 4) confusion of coordinated joint engagement to objects, and 5) achievement of joint attention focusing on inner mental objects. In this process the mother's supportive behavior changed along with the infant's ability to control his own posture. This transformation of maternal behavior brought about the new interaction pattern. The results indicate that a caregiver's supportive behavior can play an important role in the development of an infant's joint attention behavior.

[Key Words] Infancy, Joint attention, Care giver's supportive behavior, Mother-infant interaction, Longitudinal research

2006. 4. 8 受稿, 2007. 3. 27 受理

青年期における時間的展望と出来事想起および精神的健康との関連

日潟 淳子

(広島大学大学院教育学研究科¹⁾)

齊藤 誠一

(神戸大学発達科学部¹⁾)

青年期は時間的展望の獲得期とされ、自己の人生に対して時間的な視野が広がるが、それと同時に現実と非現実が分化し、未来に対しては期待とともに不安も抱くことが示唆されている。本研究では高校生と大学生を対象に、過去、現在、未来に対する時間的展望の様相と精神的健康との関係をとらえ、青年が心理的に安定した状態で時間的展望の獲得を促す要因を検討することを目的とした。その結果、高校生、大学生ともに過去、現在、未来に対してポジティブな時間的展望を持つ者は精神的健康度が高かった。しかし、未来に対する時間的態度においては違いが見られ、高校生では未来のみにポジティブな態度を示している者は精神的健康度が低かったのに対して、大学生では低くはなかった。高校生と大学生では未来を志向することに対する心理的影響が異なることが示唆された。また、過去、現在、未来に対してポジティブな時間的展望をもっている者は、過去、現在、未来の出来事をバランスよく想起しており、過去の出来事へのとらえ直しや、未来の出来事に対して現実的な認知を行っている様子が見られ、青年期が心理的に安定した状態で時間的展望を抱く要因として自己の過去、現在、未来におけるライフイベントに対する関与の強さとの確な認知をしていることが示唆された。

【キー・ワード】 時間的展望, 精神的健康, 出来事想起, 青年期, 青年後期

問題と目的

人間は過去や未来を見通すことで現在の行動を調整したり、現在の行動から過去や未来を予測したりする。このような働きをLewin (1942/1954, 1951/1979) は時間的展望として場の理論に組み入れ、人間の現在の行動は過去や未来から大きく影響を受けるとした。しかしながら、近年、このような時間的展望の獲得期であるとされる青年による過去や未来を展望しない現在の欲求の充足のみを求めるような短絡的な犯罪行為が増加する傾向にある。当然のことながら個人の時間的展望は、誕生したときから獲得されているものではなく、人間の発達の過程で意識され獲得されていくものである(奥田, 2005)。人間が時間的展望を獲得していく発達の過程および要因をとらえることは、過去や未来を見通せない青年への対応に有用な知見を得るものであると考えられる。しかし、これまでの時間的展望研究では時間的展望の発達のプロセスは明らかにされておらず今後の課題とされている(奥田, 2002; 都筑, 1982)。本研究では、青年期の個人内での時間的展望の発達の側面に注目し、青年期の適応的な時間的展望を促す要因をとらえることを試みる。

一般的に青年期に時間的な視野の広がりが見られるとされるが、時間的展望の拡大が青年にもたらすもつとも

大きな特質は、未来に対する可能性の認知であり、それにとまなう不安と期待の入り混じった情動であると指摘されている(津留, 1973)。たとえば、高校生の時間的展望の様相として、未来指向的²⁾ではあるが、未来に対する態度は年齢とともに否定的になり(白井, 1997)、過去に対しては成人より肯定的にとらえていることが報告されている(勝保, 1972)。これらの要因として、児童期では未来は現在とは切り離された「夢」や「あこがれ」であり、未来像の実現可能性に対する意識は現実的ではなく、未来に対する不安は生じていないと考えられるが、青年期では「自分は何になりたいのか」、「自分に何ができるのか」といった具体的な自己の未来像を考えることが外的にも内的にも求められるため、自己の未来像を抱くことは青年の現在の感情を左右する問題となることが考えられる。そのため、青年には未来を展望しない居心地のよい現在の空間で過ごしたいと思いつつも、自己の現実的な未来を見据えなければならないというアンビバレントな感情が生じていることが示唆される。

また、非行少年や不登校生徒の中には、過去と現在と

1) 現所属: 神戸大学大学院人間発達環境学研究所

2) 本論文では「過去・現在・未来の重要性の順序づけ」に対しては「指向性」(白井, 1997)、「過去・現在・未来に対する感情的評価」に対しては「時間的展望態度」(白井, 1997)、「過去・現在・未来に対して心が向かう動き」に対しては「志向性」を使用することとする。

切り離された未来展望, つまり楽観的な未来指向をもっていること(橋本, 1986; 勝俣・篠原・村上, 1982; 小宮山・星・高橋・川田, 1976; 河野, 2003; 真仁田, 1990), アパシー傾向にある者には現在や未来と切り離されたネガティブな過去指向の時間的展望が見られること(長瀬, 2000)が報告されている。このような過去や現在と切り離れた未来の指向や過去への固執は, 現実的な未来を見通せない児童期の時間的展望のようであり, 停滞的な状況を示しているのとらえることもできる。Erikson (1959/1982) が青年期の心理社会的発達危機である「自我同一性 対 自我同一性拡散」の構成要素として「時間的展望の獲得 対 拡散」をあげているように, 認知能力による時間的な視野の広がりにもなって生じる未来への不安に押しつぶされて, 未来を展望することを回避してしまうか, 不安を抱きながらも現実的な未来を展望できるようになるかは青年の適応において分岐的な課題であることが示唆される。

このような認知面での時間的な広がりにもなって生じると思われる不安を抱きながらも, 自己への適応的な未来展望を抱く発達の要因を考えると, Lewin (1951/1979) は, 青年期は時間的展望の拡大する時期であるとともに時間的展望の分化期であるとし, 未来の生活空間において現実と非現実の水準が漸次分化し, 時間的展望を再構築しなければならないと述べている。たとえば, 都筑(2003, 2006)は縦断的な研究により進学後の生活に対して不安と期待の両方を抱いている小学生や中学生の方が, 進学後の学校生活において積極的, 意欲的に過ごしているという結果を得ている。このように未来に対して理想や幻想だけを抱くのではなく, 未来という生活空間に対しての現実的視点を持ち合わせることで, 時間的展望の認知的な広がりにもって青年期に課せられる時間的展望の発達の課題であると考えられる。

さらに, 未来展望の発達に影響を与えるものとして, 個人の時間的展望内での過去や現在との関わりが考えられる。認知面での時間的な広がりには未来にのみ生じるものではなく, 過去への広がりも意味するものである。過去の体験のとらえ直しを行うことが未来への志向性に影響を与えることも示唆されている(奥田, 2002, 2005; 尾崎・上野, 2001; 白井, 2001)。Greene (1986) は青年期の未来展望の変化は認知の発達によるという従来の説に対して, 認知的な能力が高い者ほど遠い未来のライフイベントを想起するが, 想起する数や一貫性においては認知的な発達の低い者との間に有意な差が見られなかったという結果を示している。その結果から, 青年期における未来展望の変化は認知的な発達の要因のみでなく, 経験の蓄積や, 経験と文脈と自己関与の要因の一致が影響を与えていると結論づけている。アイデンティティの確立の視点からも, 植之原(1993)が大学生を対

象にアイデンティティ地位と過去の経験の記憶との関係をとらえ, 達成群の示す過去の経験の記憶は経験に忠実な記憶というよりも現在のことによく統合された記憶であり, 自己と関連させて使用する程度が高いこと, あるいはその後のプロセスで自我関与が高く, 関連する過去の経験の記憶を繰り返し参照していることを報告している。西園・無藤(1991)も同様にアイデンティティ地位と過去の経験の想起の仕方をとらえ, 達成群が他の群と比較して, 過去の経験に対して心理的に反応し, 意味づけていることを示している。したがって, 認知面での時間的広がりから, さらに過去の体験の記憶, およびそれらのとらえ直しが, 青年期における時間的展望を再構築する上での発達の課題であることが示唆される。

他方, 自己の過去の経験や未来のライフイベントを想起し, 現在に活用することにより精神的健康が維持されることも示唆されている。十島(1988)はフィードバック(「過去の自分の成功を思い出させる」)とフィードフォワード(「将来の自分の成功のイメージを抱かせる」)を促すことにより, 心身を健康な状態に保つサイバネIC法を提案している。また, Antonovsky (1987/2001) によって提唱されたSOC(首尾一貫感覚: Sense of Coherence)という健康生成概念もそれを支持するものであると考えられる。困難な状況に直面したときに, 自己の社会環境や人生経験などから自分のもっている資源に気づき, それらを動員することで対処可能であると考えられることにより精神的健康が維持されるとしている。園田・森川(2005)はSOCの高い人は時間的展望をもつことができ, 精神を健康に保つことができとしている。サイバネIC法もSOCの健康生成概念も, 過去や未来を視野に入れるだけでなく, 過去の経験や未来に生じるライフイベントを今の状態に活用することができたり, 良い経験を心の支えとすることで現在の精神的健康が維持されることを示唆するものである。自己の体験や未来の目標を資源としてとらえられる時間的意識を持つことも青年期において, 心理的に安定した状態で時間的展望を再構築できる要因として考えられる。

以上のことから本研究では, ①青年期における個人内の時間的展望の過去, 現在, 未来への志向性の様相と青年の心理的状況から青年期の時間的展望の発達の特徴をとらえること, ②心理的に安定した状態で時間的展望を獲得している者の自己に関する過去, 現在, 未来のライフイベントに対する想起の仕方から, 青年期の時間的展望の獲得を促す要因を検討することを目的とする。前述したように青年期において, 過去, 現在, 未来の志向性と心理的状況は発達段階により大きく異なることが予想される。また, 日高・前田(1989)が示唆するように, 自我強度の観点から高校生と大学生では時間的展望に違いがあること, さらに, 高校生から大学生にかけて, 活

動範囲が広まり、未来の出来事に対する自己裁量も大きくなるという環境要因からも、同じ青年期でも高校生と大学生の時間的展望の様相とそれらの心理的な状態には違いがあることが推測される。本研究では高校生と大学生の過去、現在、未来の志向性と心理的状况の特徴をとらえることにより、未来を見通せない青年への年代に応じたより適切なサポートのあり方を考えるために探索的な検討を試みる。

方 法

1) 調査対象者 奈良県下の高校生207名(男子62名, 女子145名, 15-17歳, 平均年齢15.94歳, $SD = .64$)と兵庫県下の大学生159名(男子104名, 女子55名, 19-23歳, 平均年齢20.14歳, $SD = .82$)

2) 実施期間 2004年11月上旬

3) 質問紙 ①時間的展望の測定: 時間的展望体験尺度(18項目5件法)。白井(1994, 1997)が作成したものをを用いた。「過去受容」(4項目)、「現在充実」(5項目)、「目標指向性」(5項目)、「希望」(4項目)の4つの下位尺度からなる。5件法で「とても当てはまる」(5点)から「全く当てはまらない」(1点)とする。逆転項目は補正して得点を与え、各下位尺度の平均値を「過去受容」得点、「現在充実」得点、「目標指向性」得点、「希望」得点とする。得点が高いほど肯定的な時間的展望があることを示す。

②時間資源意識の測定: 個人の過去や未来の出来事を現在の状況に利用しているかについて問う項目を自作した。「現在の生活で困ったことが起こったとき、過去の自分の体験を振り返ることがある」(以下「過去を想起する」項目とする)、「今(現在)努力することは将来に役立つと思う」(以下「今の努力は未来のため」項目とする)、「私は、将来の目標をもちたいと思う」(以下「目標をもちたい」項目とする)。「生活する中で悩み事が生じると、今後(未来や将来)のことを考えることによって乗り越えられることがあると思う」(以下「将来のことを考える」項目とする)の4項目を5件法で「全く当てはまる」(5点)から「全く当てはまらない」(1点)として実施した。

③出来事検査³⁾: Wallace(1956), 勝俣・上田(1973),

3) 従来、時間的展望の認知的側面である広がりや密度、指向性などをとらえるものとして使用されている出来事検査を、出来事に対する感情の測定を含めて、現実的な水準での未来の認知と自己のライフイベントに対する意識の強さをとらえるものとして使用する。快なライフイベントや不快なライフイベントの想起の有無は現実的な水準で未来をとらえているかどうかという指標として有効であると思われる。また、自己に対するライフイベントを想起できるか否かは自己の人生経験、および時間意識に対する関心の強さの違いによると考えられる。さらに、出来事に対する発生当時の感情と現在の感情をとらえることで、それらの経験に対するとらえ直しによる内在化をとらえることができると考えられる。

勝俣(1974), 日高・前田(1989)を参考に作成した。「あなたの人生の中で、起きたこと、起きていること、あるいは起きるであろうことについて、または考えたことについて、あなたにとって重要だと思えることを10個あげてください。」と質問し、思いつくままに記述してもらおう。想起した各出来事に対して、その出来事が生じた(あるいは生じる)時点と、出来事が発生した(あるいは発生する)時点での感情(「とても快である」(5点)から「とても不快である」(1点)の5件法)と、その出来事に対する現在の感情(「とても快である」(5点)から「とても不快である」(1点)の5件法)を記入してもらおう。

④精神的健康度の測定: 日本版GHQ28精神健康調査票(中川・大坊, 1985)(28項目4件法)を用いた。下位尺度として、「身体的症状」(7項目)、「不安と不眠」(7項目)、「社会的活動障害」(7項目)、「うつ傾向」(7項目)に分けられる。4件法(精神的健康度が高い順に0-3点)で下位尺度の平均値をそれぞれの得点とする。得点が高いほど精神的健康度は低いことを示す。

結果と考察⁴⁾

1) 高校生と大学生の時間的展望、時間資源意識、精神的健康度の平均値比較 (Table 1)

時間的展望体験尺度では「過去受容」のみで有意な差が見られ、大学生が高校生よりも高かった。時間資源意

Table 1 高校生と大学生の時間的展望体験尺度、時間資源意識、精神的健康尺度の平均値比較

		高校生 <i>n</i> =207	大学生 <i>n</i> =159	<i>t</i> 値 <i>df</i> =364	有意 確率
時間 的 展 望 体 験 尺 度	過去受容	3.50 (0.74)	3.66 (0.77)	-1.97	<i>p</i> <.05
	現在充実	3.09 (0.90)	3.25 (0.85)	-1.64	
	目標指向性	3.14 (0.98)	3.15 (0.94)	-0.15	
	希望	3.19 (0.70)	3.23 (0.67)	-0.57	
時 間 資 源 意 識	過去を想起する	3.28 (1.08)	3.50 (0.98)	-1.96	<i>p</i> <.01
	今の努力は 未来のため	4.40 (0.78)	4.59 (0.64)	-2.57	
	目標を もちたい	4.54 (0.68)	4.54 (0.78)	-0.06	
	将来のこと を考える	3.28 (0.87)	3.47 (1.03)	-1.89	
精 神 的 健 康 尺 度	身体的症状	1.20 (0.56)	1.03 (0.67)	2.69	<i>p</i> <.01
	不安と不眠	1.14 (0.57)	1.05 (0.57)	1.51	
	社会的活動 障害	1.17 (0.44)	1.04 (0.45)	2.78	
	うつ傾向	0.56 (0.65)	0.53 (0.60)	0.58	

注. () 内はSDを示す。

4) 統計ソフトはSPSS12.0Jを使用した。

識では「今の努力は未来のため」で大学生が高校生よりも有意に高く、「過去を想起する」、「将来のことを考える」では高い傾向が見られた。大学生は現在の困難な状況が生じたときの対処法として、過去の経験や未来の出来事を考えながら時間を資源として使用していることがうかがえる。精神的健康面では、「身体的症状」、「社会的活動障害」において高校生が大学生よりも有意に得点が高く、精神的健康度は高校生が大学生よりも低かった。

2) 時間的展望と精神的健康度の関連 (Table 2)

高校生では時間的展望体験尺度の下位尺度である「過去受容」、「現在充実」、「希望」と精神的健康尺度のすべての下位尺度、「目標指向性」と「うつ傾向」の間に有意な負の相関が見られた (Table 2)。大学生では時間的展望体験尺度の「過去受容」と精神的健康尺度の「身体的症状」、「不安と不眠」、「うつ傾向」、時間的展望体験尺度の「現在充実」と精神的健康尺度のすべての下位尺度、時間的展望体験尺度の「目標指向性」と精神的健康尺度の「社会的活動障害」、時間的展望体験尺度の「希望」と精神的健康尺度のすべての下位尺度の間に有意な負の相関が見られた。現在の充実感だけでなく、「過去受容」や「希望」といった過去や未来の態度と精神的健康尺度の間に相関が見られ、過去の体験や未来の希望への意識が現在の精神的健康に関連することが示唆された。また、より具体化された未来に対するポジティブな態度を示す「目標指向性」よりも、漠然とした未来に対するポジティブな態度を示す「希望」をもっていることが精神的健康に関連することが示された。しかし、「目標指向性」は高校生では「うつ傾向」に、大学生では「社会的活動障害」に弱い負の相関が得られていることから、具体的な目標をもつことと現在の心理的状况にも関連があることが推測される。

Table 2 時間的展望体験尺度と精神的健康尺度との相関

		精神的健康尺度			
		身体的症状	不安と不眠	社会的活動障害	うつ傾向
高校生	過去受容	-.26**	-.42**	-.27**	-.33**
	現在充実	-.39**	-.45**	-.46**	-.33**
	目標指向性	.02	-.01	-.05	-.23**
	希望	-.23**	-.29**	-.20**	-.47**
大学生	過去受容	-.22**	-.27**	-.12	-.30**
	現在充実	-.21**	-.35**	-.37**	-.45**
	目標指向性	.08	-.02	-.29**	-.01
	希望	-.18**	-.25**	-.27**	-.36**

注. ** $p < .01$

3) 高校生と大学生の時間的展望体験尺度のクラスタ分析による各グループと精神的健康度との関係

① 高校生 時間的展望体験尺度の下位尺度得点を標準化し、クラスタ分析 (K-means法) を行い、過去、現在、未来に対する態度から解釈可能であった5群を採用し、5群による分析を行った (Figure 1)。各群の特徴から、1群を「展望高群」(n=44)、2群を「展望低群」(n=26)、3群を「無関心群」(n=51)、4群を「現在高群」(n=35)、5群を「目標高群」(n=51) とした。クラスタ分析による群を独立変数、精神的健康尺度を従属変数として分散分析を行ったところ、すべての従属変数で有意差が見られた (Table 3)。多重比較 (Tukey法) を行った結果、すべての時制をポジティブにとらえている群 (1群「展望高群」と、未来に対して明確な目標はもっていないが現在は充実していると感じている群 (4群「現在高群」) は精神的健康度が高かった。精神的健康度が低かった群は、過去、現在、未来に対してネガティブにとらえている群 (2群「展望低群」と、過去と現在には満足していないが目標を持っている群 (5群「目標高群」) であった。過去や現在に対してネガティブな感情を抱いている者は、目標をもっているか否かにかかわらず、心理的に安定した状態ではないことがうかがえる。内的統制感を感じている者の方が未来展望が肯定的であること (Baldo, Harris, & Crandall, 1975; Platt & Eisenman, 1968; 杉山・神田, 1996) や、基本的信頼感を土台として未来への志向が生じることが示唆されている (谷, 1998) ことから、過去や現在をネガティブなものとしてとらえ、過去の体験や現在の状況から内的統制感や基本的信頼感を得ることができずに、未来に目標や希望をもつこ

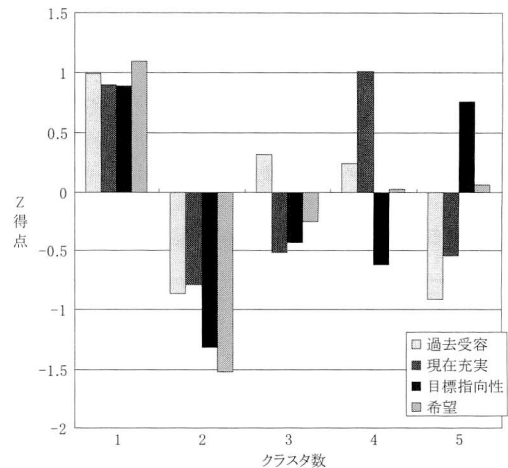


Figure 1 高校生のクラスタ分析によるグループ分け

Table 3 高校生のグループ分けによる精神的健康尺度の分散分析の結果

	1 展望高群 n=44 21.2%	2 展望低群 n=26 12.6%	3 無関心群 n=51 24.6%	4 現在高群 n=35 16.9%	5 目標高群 n=51 24.6%	F 値 df=(4,202)	有意確率	多重比較
身体的症状	1.08 (0.55)	1.50 (0.57)	1.27 (0.59)	0.84 (0.45)	1.33 (0.48)	7.64	p<.001	2,3,5>4 2>1
不安と不眠	0.88 (0.50)	1.48 (0.65)	1.12 (0.55)	0.91 (0.54)	1.36 (0.47)	9.08	p<.001	2,5>1,4 2>3
社会的活動障害	0.98 (0.30)	1.45 (0.52)	1.18 (0.50)	1.00 (0.31)	1.28 (0.41)	7.50	p<.001	2,5>1,4
うつ傾向	0.26 (0.42)	1.18 (0.75)	0.59 (0.65)	0.37 (0.52)	0.62 (0.62)	10.87	p<.001	2>1,3,4,5 5>1

注. () 内はSDを示す。

とは高校生にとっては心理的負担をとまなうことであることが示唆され、過去や現在に対する彼らの思いを理解しながら未来への志向性をサポートすることが必要であると考えられる。

② 大学生 高校生と同様に時間的展望体験尺度の下位尺度得点を標準化し、クラスタ分析(K-means法)を行い、過去、現在、未来に対する態度から解釈可能であった5群を採用し、5群による分析を行った(Figure 2)。各群の特徴から、1群「展望高群」(n=41)、2群「展望低群」(n=20)、3群「過去高群」(n=31)、4群「無関心群」(n=54)、5群「未来高群」(n=13)とする。クラスタ分析による群を独立変数、精神的健康尺度を従属変数として分散分析を行ったところ、すべての従属変数で有意差が見られた(Table 4)。多重比較(Tukey法)を行った結果、「展望低群」がもっとも精神的健康度が低く、「展望高群」がもっとも高かった。「不安と不眠」では「無関心群」の精神的健康度は低く、「社会的活動障害」では

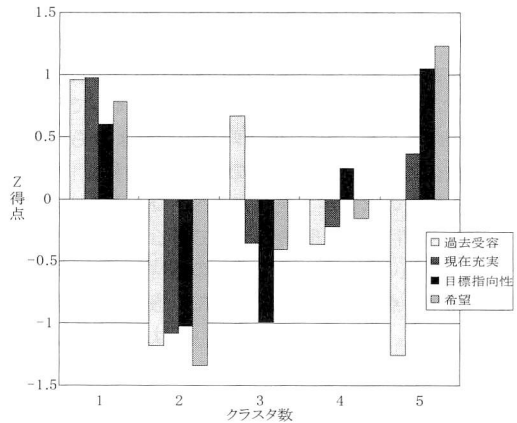


Figure 2 大学生のクラスタ分析によるグループ分け

Table 4 大学生のグループ分けによる精神的健康尺度の分散分析の結果

	1 展望高群 n=41 25.6%	2 展望低群 n=20 12.6%	3 過去高群 n=31 19.5%	4 無関心群 n=54 34.0%	5 未来高群 n=13 8.2%	F 値 df=(4,154)	有意確率	多重比較
身体的症状	0.87 (0.74)	1.40 (0.67)	0.90 (0.61)	1.04 (0.59)	1.14 (0.77)	2.55	p<.05	2>1
不安と不眠	0.79 (0.51)	1.36 (0.56)	1.05 (0.62)	1.12 (0.53)	1.03 (0.51)	4.18	p<.01	2,4>1
社会的活動障害	0.85 (0.34)	1.26 (0.56)	1.15 (0.48)	1.06 (0.41)	0.91 (0.37)	4.10	p<.01	2,3>1
うつ傾向	0.20 (0.31)	1.05 (0.71)	0.55 (0.65)	0.59 (0.60)	0.42 (0.45)	8.52	p<.001	2>1,3,4,5 4>1

注. () 内はSDを示す。

「過去高群」が低かった。大学生でもすべての時制に対してポジティブにとらえている者はそうでない者に比べて精神的健康度が高かった。過去のみの受容やどの時制にも無関心であるものは心理的に安定した状態にはないことが示唆された。高校生と比較すると、「未来高群」が精神的健康度は低くないことから、過去に不満を感じながらも未来へ目標や希望を抱き、未来へと目を向けている者は高校生よりも心理的に安定した状態にあることがうかがえる。高校生と異なり、過去がネガティブなものであっても、大学生は現在を充実させ、未来への志向性をもつことで精神的健康度が保たれることが示唆された。

4) 各グループの出来事想起の検討

想起された出来事を、調査対象者によって記入された時制をもとに、過去の出来事、現在の出来事、未来の出来事に分類した。各出来事の発生時点の快・不快感情、現在の快・不快感情との組み合わせで、過去の出来事においては、発生時点と現在の時点での感情がともに快であるものを「過去快」（発生時点の感情が5点で現在の感情も5点であるものと、発生時点の感情が4点で現在の感情も4点であるもの）、発生時点の感情よりも現在の感情が快の方向へ上昇したものを「過去上昇」、発生時点よりも現在の感情が不快な方向へ下降したものを「過去下降」、発生時点も現在も不快であるものを「過去不快」（発生時点の感情が1点で現在の感情も1点であるものと、発生時点の感情が2点で現在の感情も2点であるもの）とした。未来の出来事においては、発生時点と現在の時点での感情がともに快であるものを「未来快」（発生時点の感情が5点で現在の感情も5点であるものと、発生時点の感情が4点で現在の感情も4点であるもの）、現在よりも発生時点での感情が快の方向へ上昇しているものを「未来上昇」、発生時点の感情が現在よりも不快

の方向へ下降しているものを「未来下降」、発生時点も現在も不快であるものを「未来不快」（発生時点の感情が2点で現在の感情も2点であるものと、発生時点の感情が1点で現在の感情も1点であるもの）とした。現在の出来事では現在の感情が快であるものを「現在快」（5点と4点であるもの）、不快であるものを「現在不快」（2点と1点であるもの）とした。クラスタ分析による群ごとにそれぞれに対して想起した人数を求めた。 χ^2 検定の結果、人数の偏りが有意であったのは高校生では「未来下降」で、残差分析の結果、「現在高群」の想起人数が有意に少なかった（Figure 3）。大学生では、「過去快」、「未来快」、「未来上昇」、「未来不快」に人数の偏りが見られた（Figure 4）。残差分析の結果、「過去快」では「展望高群」が多く、「展望低群」が少なかった。「未来快」では「展望高群」が多かった。「未来上昇」では「過去高群」、「未来高群」で多い傾向にあり、「展望低群」は有意に少なく、「無関心群」は少ない傾向にあった。「未来不快」では「展望低群」が多かった。高校生では量的に有意な偏りは「未来下降」にしか見られなかったが、各群の傾向として想起率による検討を試みる。大学生では量的な偏りを含めて想起率による各群の特徴をとらえることを試みる。

① 高校生（Figure 3）「展望高群」は時間的展望態度からも快体験が多いことが示唆されるが、それらの体験をよく記憶していると思われる。「過去快」、「過去上昇」の想起内容としては「友人に出会ったこと」をあげるものが多かった。また、過去や未来に対するネガティブな出来事（「過去下降」、「未来下降」）も想起している。「過去下降」の想起内容としては「中学校での運動会の優勝」や「高校に受かったこと」などがあげられており、過去の快体験の感情が、成長した現在から見ると、当時ほど快には感じないとして低く評価したのと考えら

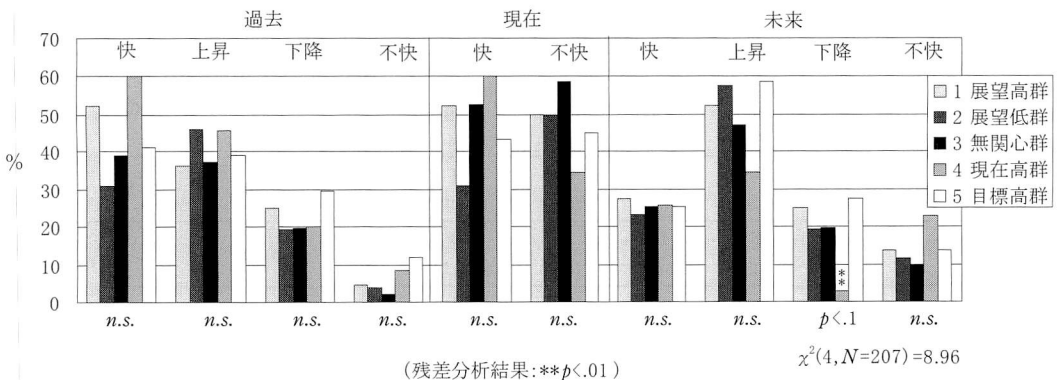


Figure 3 高校生のグループ分けによる出来事の想起率と χ^2 検定の結果

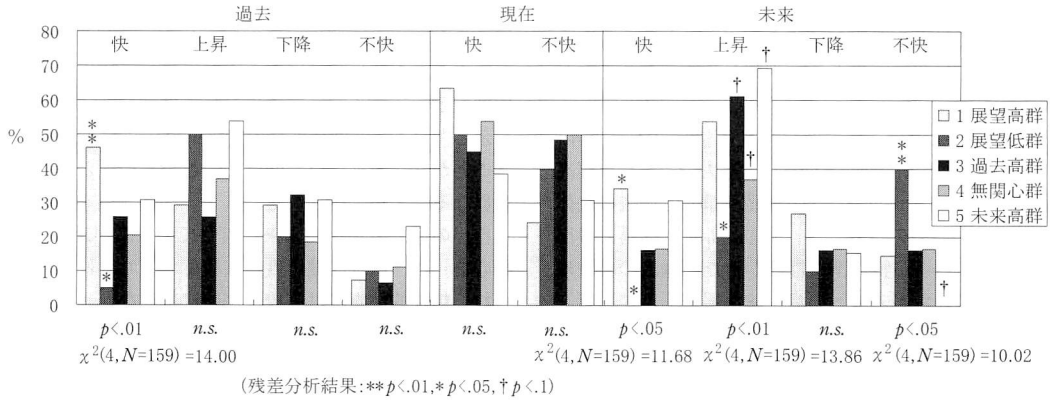


Figure 4 大学生のグループ分けによる出来事の想起率と χ^2 検定の結果

れ、成長した自己を意識し、過去のものとして冷静に受け止めている様子も見受けられる。「未来下降」の想起内容には、「将来の仕事、職業」があげられている。過去の体験を過去のものとして位置づけ、未来に対しては現実的な視点でとらえていることが示唆される。

「展望低群」は「過去快」、「現在快」の想起が少なく、「過去上昇」、「未来上昇」といった感情が変容する想起の割合が高かった。想起内容としては「過去上昇」には「受験に合格したこと」、「生まれてきたこと」などがあげられ、「未来上昇」には「将来の大学、職業」、「結婚、家族のこと」などが多くあげられていた。時間的展望態度において過去や現在は不満足であり、未来に対して目標はもち得ていないし、明るい希望もないとしながらも、想起内容からは過去の不快体験をポジティブにとらえようとしている様子や、未来への期待を抱いている様子もうかがえる。過去、現在、未来に対してネガティブな態度を示しているが、過去をとらえ直し、未来への意識も見られる。

「無関心群」は現在に対する想起の割合が高く、特に「現在不快」な出来事の想起が高かった。「現在不快」の想起内容としては「クラブ、勉強、友人との出来事」などがあげられている。過去や未来に対する想起の特徴はあまり見られない。「無関心群」は過去、現在、未来に対して快も不快も感じていない者であり、過去の経験や未来の出来事に関心がないことから時間的な視野の狭さを感じ、このような「無関心群」が24.6% (51人)を占めていることは注目すべきことである。

「現在高群」は「過去快」、「過去上昇」、「現在快」、「未来不快」の想起が高かった。現在の満足度が高いことがうかがえるが、未来に対しての期待は見られない。特に過去の快体験の想起率が高く、「過去快」の想起内容としては、「小学校や中学校の修学旅行、野外活動」や「昔

見た映画、本」などがあげられ、過去の体験にとどまっている様子もうかがえる。「未来下降」が有意に少なく、「未来不快」の想起率が高く、想起内容として「大学受験、進路」が多くあげられ、未来のライフイベントに対する不安が現在の気持ちに影響を与えている様子が示唆される。

「目標高群」は「過去下降」、「過去不快」、「未来上昇」、「未来下降」の想起の割合が高かった。過去に対するネガティブな思いが強く、未来に対しては期待と不安が推測される。想起内容としては「過去下降」には「高校へ入学したこと」、「幼少時のケガ」など、「過去不快」には「昔の自分の性格」、「他人から言われたこと」などがあげられている。「未来上昇」、「未来下降」にはともに「将来の夢、進路、職業、家庭」などがあげられていた。

② 大学生 (Figure 4) 「展望高群」は「過去快」を想起した者が有意に多く、「過去下降」、「現在快」、「未来快」、「未来下降」の想起率が高かった。想起内容としては「過去快」には「高校受験、大学受験」や「信頼できる友達がいる」などがあげられ、「未来下降」には、「将来の仕事」、「飼っている犬の死」などがあげられている。「未来不快」においても他の群には見られなかった「親の老後」、「死の場に立ちあう」などの想起が見られた。「高校生と同様の傾向を示し、過去においては快体験を多く記憶しており、未来に対しては良いことも悪いことも生じるものとして現実的な視点でとらえている様子うかがえる。

「展望低群」は「過去快」を想起した者が有意に少なく、「過去上昇」、「未来不快」の想起率が高く、「未来快」は想起した者がいなかった。「過去上昇」の想起内容としては「引っ越したこと」、「友達が出来たこと」、「失恋、浪人した、いじめられたこと」など、「未来不快」には「将来の仕事」などがあげられている。高校生に比べて

大学生の「展望低群」は過去のとらえ直しは見られるものの、未来に対する期待が感じられず、あきらめのような状態が見られ、高校生よりも深刻な状態であることが示唆される。

「過去高群」は「過去下降」、「現在不快」、「未来上昇」が高かった。「過去高群」と同様に「過去受容」得点が高い「展望高群」と比較すると、「展望高群」は過去の快体験を想起しているのに対して、「過去高群」は過去の出来事を想起した者が特に多くはなかった。過去の経験に対する関与の強さが未来への肯定的な展望態度に影響を与えることを示唆する結果であると考えられる。

「無関心群」は高校生同様、現在に関する想起が多かった。「現在不快」の想起割合も高く、想起内容としては「今の自分が嫌い」、「自分を変えたい」など自分に関することや、「クラブ、大学生活」などがあげられ、現在にもそれほど充実感が得られていないようである。高校生、大学生ともにこのような「無関心群」の人数が一番多く、現代の青年が時間意識を持たず、自己の過去や未来のライフイベントに関心を示さずに過ごしている様子うかがえる。

「未来高群」は「過去上昇」、「過去不快」、「未来快」、「未来上昇」の割合が高かった。現在に対する想起は少ない傾向にあり、「未来不快」は想起したものが一人もいなかった。「過去上昇」には「厳しい指導を受けたこと」など、「過去不快」には「身内の病気や死」、「高校の選択の間違い」などが見られ、「未来上昇」には「将来のどんな職業につくか」など、「未来快」には「老後の生活」、「本を執筆する」、「将来どのような地位につけるか」などが想起されている。過去のネガティブな出来事を受けとめ、未来はポジティブにとらえようとする意識が見られるが、「未来不快」の想起がないことから現実的な未来に対する視点を持ちえていないとも考えられる。

総合考察

本研究では、青年期の過去、現在、未来への志向性と心理的状况をとらえることを試みた。高校生、大学生ともに過去、現在、未来のすべての時制に対してポジティブな態度を示している「展望高群」は精神的健康度が高く、すべての時制に対してネガティブな態度を示した「展望低群」は精神的健康度が低かった。しかし、高校生と大学生では未来の志向性に対して精神的健康度に違いが見られた。高校生では、過去と現在に対してネガティブな態度を示しているが、未来に対して目標を持っている「目標高群」の精神的健康度は低く、未来を志向せずに、過去、現在にポジティブな態度を示している「現在高群」の精神的健康度は高かった。これらのことから高校生にとって未来を志向することは心理的負担を

ともなうものであり、過去と現在への意識が未来展望を抱くことへの心理的状况に影響を与えることが示唆された。また、大学生では過去と現在に対してネガティブな態度を示しているが、未来に対してはポジティブな態度を示している「未来高群」の精神的健康度は低くなかったことから、未来へ目を向けることが高校生とは心理的に異なることが示唆された。

自己の過去や現在、未来に対しての意識が乏しい「無関心群」は、精神的健康度に高校生と大学生に違いが見られ、精神的健康度は高校生が特に低くなかったのに対して、大学生は低い傾向にあった。大学生を対象にアイデンティティの確立と時間不安因子との関連をとらえた研究(根本・中沢, 1990)によれば、もっとも関わる時間不安因子は「将来の社会生活への不安」、「取り残される不安」、「時の不帰性への不安」であった。社会人となることがより現実化し、身近に迫る課題である大学生にとっては未来への志向性が必要であり、また、未来への目標や希望をもって社会に出ようとしている仲間と比較して、自己の停滞的な状況を感じることは不安を高めるものであると推測される。「無関心群」の人数は高校生、大学生ともに多く、時間を意識せずに現在を生活しているが、その現在にも高い充実感が得られていない者が多いことは重視すべき問題であると思われる。

過去、現在、未来に対する時間的展望態度によって分けたそれぞれのグループにおける過去、現在、未来に対する出来事の想起と、現在からのとらえ方を検討したところ、「展望高群」は、高校生、大学生ともに、過去に対しては快体験の想起が多く、未来に対しては快を感じるライフイベントも不快を感じるライフイベントも全体的にバランスよく想起していた。快、不快にかかわらず生じる出来事として現実的な視点で未来のライフイベントをとらえていることがうかがえ、また、過去に体験した具体的な出来事も想起可能な状態にあり、過去の体験に高い意識をもってることが示唆された。さらに、高校生、大学生ともに「過去下降」の想起率が高い特徴が見られた。過去の快体験にとどまるのではなく、過去の体験を過去のものとして受け止めていることが推測される。

それに対して、「展望低群」は、高校生と大学生ともに「過去快」の想起割合が少なく、「過去上昇」の想起割合が高かったことから、過去の体験のとらえ直しを試みている様子はうかがえる。高校生では未来に対して快を感じるライフイベントを求めているのに対し、大学生は未来に対して快を感じるライフイベントを想起した者はおらず、未来に対するポジティブな志向は見られなかった。こうしたことから年齢が上昇するにつれてネガティブな志向が固定化されることも示唆され、高校生の時点で見ている未来への志向性をサポートすることが必要

であると考えられる。

自己の過去や現在、未来に対してポジティブにもネガティブにも感じていない「無関心群」では、想起出来事においては高校生、大学生ともに現在の出来事の想起率がが高く、時間意識が乏しいことが推測された。

過去をネガティブにとらえ、現在に対する充実感はないが未来に対してはポジティブにとらえている群(高校生の「目標高群」、大学生の「未来高群」)では、高校生は「過去下降」の想起率が高かったのに対して、大学生では「過去上昇」の想起率が高かった。大学生は過去のネガティブな状況をとらえ直し、未来を志向するための動機付けとして働かせている者がいることが推測される。

未来に対する時間的態度がネガティブである群(高校生の「現在高群」、大学生の「過去高群」)では想起する出来事として、高校生では「過去快」、「現在快」、「未来不快」の割合が高く、現在をピークとしてとらえ、過去の体験のとらえ直しも行われていない様子がうかがえた。また、「未来下降」の想起人数は有意に少なく、「未来不快」の想起率が高いことから、未来の不安と現在の不安との関連が示され、現在の充実感は未来につながって得られているものではなく、過去体験によって得られていることが推測される。高校生の「現在高群」は白井(1997)の述べる刹那主義というよりも、未来を志向することなく過去の快体験を抛り所に現在の充実を求めて精神的健康の安定を維持しようとする児童期から脱することができない群であるのかもしれない。大学生の「過去高群」は過去を良いものとしてとらえているにもかかわらず、過去の快体験の想起は多くなかった。同様に過去をポジティブにとらえている「展望高群」とは対照的な結果となり、高校生、大学生ともに具体的な体験を想起し、過去体験のとらえ直しが出来るか否かが未来の時間的態度に影響を与えることが示唆された。

以上のことから、未来に対して快を感じるような出来事も不快を感じるような出来事も想起できる現実的な認知を持ち、過去に対しては具体的な快体験を想起できる状態にあるが、その体験にとどまるのではなく、それを過去のものとしてとらえることにより、精神的に安定した状態で未来を展望できる可能性が示唆された。また、過去の不快体験も受け止め、とらえ直すことで未来への志向を促すエネルギーとしている青年の姿もうかがわれた。小野・五十嵐(1988)は過去・現在・未来を通じての自己像タイプの一つとして、過去は良くなかったが現在は乗り切り、その意味で現在が一段と貴重で充実しているにとらえ、それを基盤として未来を肯定的に見るタイプを見出している。したがって、過去の不快な体験であっても、それを受容し未来への志向性へと変化させようとする青年期のポジティブな面を感じとり、周りが支

持することで、それがさらに現在の動機づけとなる可能性を示唆しているといえる。その一方で、時間の流れに対する意識が乏しく、過去、現在、未来の出来事に対して無関心である青年の存在も明らかとなった。彼らは非目標的な展望をもつことにより、現在にうまく対処し、よりよい行動を選択していく適応的な青年である(園田, 1996)ことも考えられるが、「現在不快」の想起をした者が多かったり、現在の充実度も高くないことから、主体的に生きているとはいえないようである。

今後の課題として、本研究では横断的研究によって高校生と大学生における個人内の時間的展望の過去、現在、未来への志向性の様相と青年の心理的状況から青年期の時間的展望の発達的特徴をとらえたが、青年期の時間的展望の発達のプロセスを明らかにするためには縦断的な研究も必要であると考えられる。さらに、本研究の高校生の対象者の高等学校は公立の進学校であり、大学生は国立の大学生であったためサンプリングの影響も考慮する必要がある。また、過去の体験へのとらえ直し、未来展望へ影響を与えることが示唆されたが、各個人によって異なる過去、現在における体験をふまえて、ポジティブな未来展望を各個人が抱くために、過去や現在、未来の出来事をどのように意味づけているのかということを明らかにすることも今後の課題である。

文 献

- Antonovsky, A. (2001). *健康の謎を解く：ストレス対処と健康保持のメカニズム* (山崎喜比呂・吉井清子, 監訳). 東京: 有信堂. (Antonovsky, A. (1987). *Unraveling the mystery of health: How people manage stress and stay well*. San Francisco, California: Jossey-Bass Publishers.)
- Baldo, R., Harris, M., & Crandall, J. (1975). Relations among psychological development, locus of control, and time orientation. *Journal of Genetic Psychology*, 126, 297-303.
- Erikson, E. H. (1982). *自我同一性：アイデンティティとライフ・サイクル* (小此木啓吾, 訳編). 東京: 誠信書房. (Erikson, H. E. (1959). *Identity and the life cycle*. New York: International Universities Press.)
- Greene, A. L. (1986). Future-time perspective in adolescence: The present of things future revisited. *Journal of Youth and Adolescence*, 15 (2), 99-113.
- 橋本和明. (1986). 非行少年の時間的展望について：調査官の視点からの一考察. *調研紀要第49号*, 最高裁判所家庭裁判者調査官研修所, 東京, 76-87.
- 日高三喜夫・前田重治. (1989). 青年の時間的展望に関する研究：年齢と自我強度の効果. *九州大学教育学部紀要：教育心理学部門第34巻第2号*, 九州大学, 福岡, 211-220.

- 勝俣暎史。(1972). 高校生の時間的展望. *熊本大学教育学部紀要: 人文科学第21号*, 熊本大学, 熊本, 149-161.
- 勝俣暎史。(1974). 時間的展望テスト (TPT) に関する研究 (II) — 破瓜型精神分裂病患者のTPT解釈例. *熊本大学教育学部紀要: 人文科学第23号*, 熊本大学, 熊本, 195-206.
- 勝俣暎史・上田一博。(1973). 時間的展望テスト (TPT) に関する研究 (I) — TPTの構想と適用例. *熊本大学教育学部紀要: 人文科学第22号*, 熊本大学, 熊本, 155-162.
- 勝俣暎史・篠原弘章・村上みどり。(1982). 非行少年の時間的展望: 少年鑑別所収容少年の場合. *熊本大学教育学部紀要: 人文科学第31号*, 熊本大学, 熊本, 267-277.
- 小宮山要・星悦子・高橋和雄・川田三夫。(1976). 非行少年の生活意識に関する研究. *科学警察研究所報告: 防犯少年編第17巻第1号*, 科学警察研究所, 東京, 18-23.
- 河野莊子。(2003). 青年期事例における時間的展望の現れ方とその変化: 不登校を主訴として来談した2事例をもとに. *心理臨床学研究*, 21(4), 374-385.
- Lewin, K. (1954). *時間的展望とモラル* (末永俊郎, 訳). 東京: 東京創元社. (Lewin, K. (1942). *Time perspective and moral*. New York: Houghton Mifflin.)
- Lewin, K. (1979). 社会科学における場の理論 (猪俣佐登留, 訳). 東京: 誠信書房. (Lewin, K. (1951). *Field theory in social science: Selected theoretical papers*. New York: Harper & Brothers.)
- 真仁田昭。(1990). 登校拒否児に流れる「時間」: 登校拒否と時間とのかかわり. *児童心理*, 44(8), 3-10. 東京: 金子書房.
- 長瀬陽子。(2000). 時間的展望とアパシー傾向に関する研究: 両親の人生に対する大学生の評価との関連. *武庫川女子大学発達臨床心理学研究所紀要第2号*, 武庫川女子大学, 兵庫, 157-168.
- 中川泰彬・大坊郁夫。(1985). 日本版GHQ 精神健康調査票《手引き》. 東京: 日本文化科学社.
- 根本橋夫・中沢千鶴加。(1990). 時間不安と自我同一性, 達成動機, および自己像との関係. *千葉大学教育学部研究紀要第38巻第1号*, 千葉大学, 千葉, 47-54.
- 西園 薫・無藤 隆。(1991). 同一性地位における自伝的記憶の働きⅢ: 内容分析による分析. *日本教育心理学会第33回総会発表論文集*, 317-318.
- 奥田雄一郎。(2002). 時間的展望研究は人間の過去に対していかにアプローチするか: 記憶研究との対比から. *中央大学大学院研究年報第32号*, 中央大学, 東京, 167-179.
- 奥田雄一郎。(2005). 時間のはじまり, 物語のはじまり: 時間的展望の発生とナラティブの発生に関連についての実験的検討. *中央大学大学院研究年報第34号*, 中央大学, 東京, 175-185.
- 小野直広・五十嵐敦。(1988). 青年期の時間的展望: TP-SCTによる考察. *福島大学教育学部論集第44巻*, 福島大学, 福島, 1-13.
- 尾崎仁美・上野淳子。(2001). 過去の成功・失敗体験が現在や未来に及ぼす影響: 成功・失敗経験の多様な意味. *大阪大学大学院人間科学研究科紀要第27巻*, 大阪大学, 大阪, 63-87.
- Platt, J. J., & Eisenman, R. (1968). Internal-external control of reinforcement, time perspective, adjustment, and anxiety. *The Journal of General Psychology*, 79, 121-128.
- 白井利明。(1994). 時間的展望体験尺度の作成に関する研究. *心理学研究*, 65, 54-60.
- 白井利明。(1997). *時間的展望の生涯発達心理学*. 東京: 勁草書房.
- 白井利明。(2001). 青年の進路選択に及ぼす回想の効果: 変容確認法の開発に関する研究 (1). *大阪教育大学紀要: 第IV部門第49巻第2号*, 大阪教育大学, 大阪, 133-157.
- 園田直子。(1996). 非目標的な時間的展望についての考察. *久留米大学文学部紀要: 人間科学科編第9・10号*, 久留米大学, 福岡, 45-61.
- 園田直子・森川美希。(2005). Sense of Coherence からみた大学生の自己概念. *久留米大学心理学研究第4号*, 久留米大学, 福岡, 35-42.
- 杉山 成・神田信彦。(1996). 青年期における一般的統制感と時間的展望: アパシー傾向との関連性. *教育心理学研究*, 44, 418-424.
- 谷 冬彦。(1998). 青年期における基本的信頼感と時間的展望. *発達心理学研究*, 9, 35-44.
- 十島雍蔵。(1988). *心理サイバネティクス*. 京都: ナカニシヤ出版.
- 津留 宏。(1973). *青年心理学 (改訂)*. 東京: 有斐閣.
- 都筑 学。(1982). 時間的展望に関する文献的研究. *教育心理学研究*, 30, 73-86.
- 都筑 学。(2003). しんりがく最新研究 (12): 小・中学校にとっての時間的展望. *児童心理* 第57巻, 414-419. 東京: 金子書房.
- 都筑 学。(2006). 高校生活への期待・不安の感情が時間的展望に及ぼす影響. *日本発達心理学会第17回大会発表論文集*, 639.
- 植之原薫。(1993). 同一性地位達成過程における『事象の記憶』の働き. *発達心理学研究*, 4, 154-161.
- Wallace, M. (1956). Future time perspective in schizophrenia. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 52, 240-245.

Higata, Atsuko (Graduate School of Education, Hiroshima University) & Saito, Seiichi (Faculty of Human Development, Kobe University). *Time Perspective, Recollection of Life Events, and Mental Health in Adolescence*. THE JAPANESE JOURNAL OF DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY 2007, Vol.18, No.2, 109-119.

The time perspective of adolescents, regarding the future, involves both anxiety and hope. This study examined the relationship between time perspective and mental health, and factors that promote the reconstruction of time perspective by high school and university students. Adolescents with a positive time perspective of the past through the future were generally found to be in good mental health. However, among those with a future perspective, high school students were not in better mental health while university students were in better mental health. The results suggested that future time perspective has a different effect on mental health, depending on one's level of development. Adolescents with a positive time perspective reported a strong and well-balanced concern for life events of the past, present, and future. They were also realistic in reconstructing past life events and recognizing future events.

【Key Words】 Time perspective, Mental health, Life event, Adolescent, Late adolescence

2006. 5. 25 受稿, 2007. 3. 27 受理

共働き夫婦における子どもの送迎分担過程の質的研究

柴山 真琴
(鎌倉女子大学児童学部)

本研究では、保育園児を持つ共働き夫婦が子どもの送迎分担をどのように調整しているのかを質的に分析した。データは、私立J保育園を利用する28家族についての送迎記録表と、2001年3月から8月の間に10家族を対象に実施したインタビューによって得た。分析の結果、送迎分担には、(I)母専任型、(II)父母分担型、(III)父専任型、(IV)祖母依存型(下位タイプ:(a)父母+祖母型、(b)母+祖母型)、(V)ベビーシッター利用型、の5タイプがあることがわかった。この送迎分担タイプと夫婦間での調整過程(調整過程で使用される相互作用様式、送迎分担についての妻の考え、調整過程での妻の主導的役割の有無)との間には対応関係があった。父親が送迎を分担しない家族(I, IV (b), V)では、妻の多くが送迎は自分の仕事と考え、夫に働きかけて話し合うこともなく、妻が送迎の方針を決めて送迎を実行していた。特に前二者のタイプでは、「暗黙の了解」「話し合いせず」「話し合い不成立」という夫婦間で調整をしない相互作用様式が使用されていた。一方、父親が送迎を分担する家族(II, III, IV (a))では、妻の多くが送迎は夫婦で分担すべきであると考え、夫が送迎を分担するよう積極的に働きかけ、「話し合い」によって形成したルールに従って夫婦で送迎を分担していた。

【キー・ワード】 共働き夫婦, 育児分担, 保育園児の送迎, 調整過程, 質的分析

問 題

子どもの保育園や幼稚園への入園は、親にとっては、一定の時刻に子どもを園に送り一定の時刻に子どもを迎えに行くという新たな育児行為の出現をもたらす。幼稚園の場合は、幼稚園側から提示された時刻に親が合わせる形で、保育園の場合は、保育時間と親の勤務時間との折り合いをつける形で、子どもの登降園時間が決められる。この送迎時間は、親の都合によって急遽変更することは原則として許可されない。つまり子どもの送り迎え(以下、「送迎」と略称する)は、一定の時間に子どもを移動させることを強く要請する育児行為として親の前に出現する。

新しい育児行為が出現した場合、新たな事態に対して家族が適応できるよう、従来の役割分担や分担基準の再調整が必要になる。夫婦間の調整は、家族が次の発達段階に移行する過程で常に要請されるものであるが、特に初めて親役割を獲得した夫婦にとっては、乳児の要求に応える義務と責任をめぐって育児分担を決める初めての経験となることから、調整過程で葛藤や困難が生じやすい(岡堂, 1988)。夫婦システムと親子システムがともにうまく機能するように育児分担のルールを決めることは、この時期の家族が取り組むべき発達課題の1つである(岡堂, 1988)。

一般に育児は、家事(「食事を作る」を除く)に比べると頻度と緊急度が高い「繰延不能」行為が多く、「食事や

ミルクを与える」「着替えさせる」「おむつを替える」などは「繰延不能」行為の代表例とされている(森田・村松, 2004)。送迎もまた、子どもが入園してから卒園するまでの数年間、ほぼ毎日、一定の時刻に必ず遂行しなければならない点で、「繰延不能」行為に該当すると思われる。子どもがいる共働き夫婦の方が子どものいない共働き夫婦よりも家事・育児分担をめぐる葛藤が大きい(Crohan, 1996)のは、分担する対象が「家事」から「家事と育児」へと量的に拡大するだけでなく、育児が繰延不能という特徴を持つがゆえに、親による省略や遅延の自由がほとんどないためであろう。

多くの夫婦は、子どもの入園準備を進める過程で、送迎という育児行為の必要性を認識し、誰が送迎を担当するかを決めるものと思われる。とりわけ共働き夫婦の場合は、親役割と職業人役割を同時遂行するために、送迎分担をめぐって夫婦間で調整する必要があるだけでなく、職場との調整も必要になる。常勤職に就く者が送迎をする場合、仕事の始業時間に間に合うように子どもを送り、終業時刻あるいは一定の時刻に退勤して子どもを迎えに行くことになる。つまり共働き夫婦にとって送迎という育児行為は、夫婦という家族内システムと職場という家族外システムとの接面で生じる育児行為であると捉えることができる。

夫婦における送迎の分担は、乳幼児を持つ夫婦を対象にした先行研究において、夫の家事・育児参加度を見る指標の1つとして取り上げられてきた(e.g., Crouter,

Perry-Jenkins, Huston, & McHale, 1987; 永井, 1992; 柏木・若松, 1994; 吉村, 1999; 井田, 2000; 前田, 2000; 佐藤・佐藤・鈴木, 2000)。これらの研究では、乳幼児を持つ夫婦の双方あるいは妻のみに対して行った質問紙調査(Crouterらの研究のみインタビュー調査)で得たデータの量的分析に基づいて、夫婦における家事・育児分担の現状と夫の分担に関与する要因が検討されている。家事・育児分担の現状については、1) 共働き夫婦でも、家事・育児の大半を妻が担っていること(永井, 1992; 前田, 2000; 佐藤ほか, 2000), 2) 夫の分担度を比べると、共働き夫婦の夫の方が非共働き夫婦の夫よりも家事も育児もより多く分担していること(吉村, 1999; 佐藤ほか, 2000), 3) 妻の就労の有無にかかわらず、「子どもと遊ぶ」「子どもを風呂に入れる」の2つの育児行為において夫の分担度が高いこと(吉村, 1999; 前田, 2000), 4) 送迎は育児行為の中でも夫の分担度が低く、共働き夫婦でも送迎を分担する夫は約3割で、非共働き夫婦の夫はほとんど分担していないこと(吉村, 1999; 前田, 2000), 5) 共働き夫婦でも送迎をどのように分担するかは夫婦によって違うこと(主に夫が担当[5.2%]/夫婦で同等に分担[27.3%]/主に妻が担当[53.2%]/主に夫婦以外の者が担当[14.2%]) (前田, 2000) が明らかにされている。

さらに夫の家事・育児分担を左右する要因として、①夫の性別役割観(革新的な性別役割分業観を持つ男性ほど家事・育児の分担度が高い)、②家事・育児の必要度(2歳以下の子どもがいるほど/子どもの数が多いほど/子どもが障害や気難しい気質を持つほど、夫の分担度が高い)、③夫婦の相対的資源(妻の学歴・収入・職業威信が高いほど夫の分担度が高い)、④夫の時間的余裕(家事・育児ができる時間に帰宅できる者ほど分担度が高い)の4点が見出されている(柏木・若松, 1994; Doherty, Kouneski, & Erickson, 1998; 前田, 2000; 森田・村松, 2004)。

以上の検討から、共働き夫婦の場合でも、他の家事・育児分担と同様に妻が主担当を務めながらも、夫婦によって異なる分担のしかたで送迎を遂行していることがわかる。しかしながら、育児分担をめぐる夫婦の調整を夫婦が次の段階に移行する過程として見るならば、夫婦による調整の結果ではなく調整の過程こそを明らかにする必要があるだろう。夫婦における送迎分担の調整過程は、誰が送迎を担うべきか、親・夫/妻・職業人という多重役割をいかに遂行するかをめぐる夫婦の葛藤とその解決が日常生活の中で生成される様子を映し出すと考えるからである。また、仕事との調整が必要になる共働き夫婦の送迎分担過程を検討するに際しては、家族内要因(家事・育児の必要度/夫婦の相対的資源)や夫の個人的要因(夫の性別役割観/夫の時間的余裕)という従来

の研究で指摘されてきた要因に加えて、職場要因(親役割の遂行に対する職場の反応など)も考慮に入れる必要があると思われる。

そこで、本研究では、従来の研究で中心的に取り上げられてこなかった送迎に焦点を当て、共働き夫婦における送迎分担の調整過程を明らかにすることを目的とする。具体的には、家族を社会に開かれたシステムと見なした上で、保育園児を持つ共働き夫婦の事例に基づいて、それぞれの夫婦が現在の送迎分担を決めるまでにどのような調整をしているのか、その調整過程には家族内要因や夫の個人的要因、職場要因がどのように関係しているのかを、夫婦が生きる社会的状況を視野に入れつつ当事者の視点から検討する。

方 法

本研究の方法論

近年、人々の経験を深く理解するためには、外的な基準で経験を客観的に測定するだけでは不十分であり、当事者の視点から経験の意味を解釈することの必要性和重要性が認識されるようになった(永野, 2001; Willig, 2001/2003; 無藤・やまだ・南・麻生・サトウ, 2004)。人々の経験を当事者の視点から理解する上で有効なのが質的研究法である。質的研究法は、研究を支える認識論的立場とデータ収集法との組み合わせによって多様な形で展開しているが(Willig, 2001/2003)、「当事者にとつての意味の理解」と「行為者が生きる文脈・状況・関係の洞察」の2点が質的研究法に通底する特徴であると思われる。送迎分担をめぐる夫婦の調整過程を夫婦が生きる社会的状況を考慮しつつ当事者の視点から検討しようとする本研究においても、質的研究法が有効であると考えられる。本研究では、個人を、自分を取り巻く状況を常に解釈しながら生きる存在として見なす「解釈的アプローチ」(Gaskins, Miller, & Corsaro, 1992)を認識論的立場とし、「半構造化インタビュー」(やまだ, 2003)をデータ収集法として採用する。「半構造化インタビュー」を採用するのは、当事者の語りには具体的な現実と密着した生き生きとした情報が含まれているだけでなく、人々が自らの経験を自分のことばで語る語りという意味づけを重視するためである(やまだ, 2004)。

フィールドの概要

フィールドとしたJ保育園は、乳児保育を専門とする、東京都内にある私立の認可保育園である。筆者とJ保育園との関係は、筆者の長女が通園を開始した1990年4月に始まるが、1992年3月に長女が卒園した後も交流を続けていた。調査実施当時、保育時間は午前7時15分から夕方6時15分までで、延長保育は実施されていなかった。調査当時のJ保育園利用者家族は33家族(0歳児17人/1歳児16人)で、このうち2家族は休園中であっ

た。祖父と同居中の家族は1家族だけで、他はすべて核家族居住であった。

データ収集

半構造化インタビューと送迎記録表によって、データを収集した。半構造化インタビューでは、送迎という新しい育児行為の分担をめぐって、夫婦でどのように調整したのかを中心に聞き取りをした。インタビューにおいては、事前に「インタビュー・スケジュール」を用意し、ある程度の自由度を持たせながらも、対象者間でインタビュー内容に大きな違いが生じないように努めた。「インタビュー・スケジュール」には、夫婦が生きる状況を把握するために、夫婦の就業状態や職場の状況、送迎が必要な子どもの数、送迎以外の育児や家事の分担などについての項目も含まれた。

インタビューは、J保育園を利用する全家族の夫と妻に個別に実施することが理想的であったが、現実的には夫婦の送迎時間や時間的余裕などの諸事情から、全家族にインタビューを依頼するのはきわめて困難であった。そこで、インタビューに先立って、園長から全家族の送迎の現状を聞き取りながら送迎タイプの類型化を行い、インタビュー対象者が特定のタイプに偏らないように対象者を選んだ。データを収集しながらデータの分析(類型化)を行うのは、質的研究の特徴の1つである(箕浦, 1999; 柴山, 2006)。インタビュー対象者は10家族13人で(Table 1 参照)、その内訳は夫婦が3家族(個別にインタビューを実施)、妻のみが6家族、夫のみが1家族であった。インタビューをした10家族のうち、子どもの送迎を初めて経験した家族は、5家族(東山妻・南野夫妻・夏川夫妻・秋山妻・冬峰妻、いずれも仮名)で

あった。インタビューできなかったII(c)タイプ(父母分担型:共同型)の2家族は、それぞれ妻が妊娠中のため/区外居住のために、夫婦一緒に自家用車で通勤している家族であった。

また、J保育園利用家族の送迎分担については、インタビュー対象者から分担のルールを聞き取ることに加えて、筆者が予め作成した送迎記録表に実際の送迎実行者を保育者に毎日記録してもらう方法をとった。送迎の実行においては、子どもの発熱や親の急用など突発的な事態が生じることもあることから、こうした事態への対応も含めて送迎分担の実際を把握するためである。記録期間は2001年3月の1か月間で、休園中の2家族を除く31家族についての送迎記録が得られた。本研究では、共働き夫婦の送迎分担をめぐる調整過程に焦点を当てることから、一人親の2家族と母親が病氣療養中の1家族を除く28家族を分析対象とした。

園長および保育者からの対象家族についての聞き取りは、2000年11月から2001年8月までの間に10回にわたって行った。インタビューは、2001年3月から8月の間にJ保育園の内外で実施し、1人につき1時間から2時間をかけた。対象者の許可を得て録音されたインタビュー・データは、筆者自身により逐語録として作成された。本稿では、対象者のプライバシー保護に配慮し、すべて仮名を使用する。

分析方法

まずインタビュー・データと送迎記録表に基づいて、J保育園利用家族にはどのような送迎分担のしかたが見られるのかを整理する。次に送迎分担をめぐる夫婦の調整過程をインタビュー・データに基づいて検討する。具

Table 1 対象家族の送迎分担タイプとインタビュー対象者

(回)

送迎分担のタイプ	該当家族数 (全家族における割合)	インタビュー 対象者		2001年3月の送迎回数(分担率)	
		送り	受け	送り	受け
I. 母専任型	10家族(35.7%)				
I (a) 完全母専任型	7家族	上原妻	母10(100%)		母10(100%)
I (b) 準完全母専任型	3家族	下田妻	母19(95%) > 祖父1(5%)		母20(100%)
II. 父母分担型	13家族(46.4%)				
II (a) 母主体型	5家族	東山妻	母11(73%) > 父4(27%)		母11(73%) > 父3(20%) > 父母1(7%) *
II (b) 二分型	6家族	西岡妻	父12(92%) > 母1(8%)		母13(100%)
		南野夫妻	父20(87%) > 母3(13%)		母19(83%) > 父3(13%) > 父母1(4%) *
		北見夫妻	父15(79%) > 母4(21%)		母11(58%) > 父8(42%)
II (c) 共同型	2家族				
III. 父専任型	1家族(3.6%)	春田夫	父24(100%)		父22(92%) > 母2(8%)
IV. 祖母依存型	2家族(7.1%)				
IV (a) 父母+祖母型	1家族	夏川夫妻	父13(59%) > 母8(36%) > 祖母1(5%)		祖母11(50%) > 母6(27%) > 父5(23%)
IV (b) 母+祖母型	1家族	秋山妻	祖母9(56%) > 母7(44%)		母15(94%) > 祖母1(6%)
V. ベビーシッター利用型	2家族(7.1%)	冬峰妻	母21(95%) > 父1(5%)		母18(82%) > ベビーシッター4(18%)
	計28家族				

注1. 送迎の分担率の算出においては、少数第三位を四捨五入した。

注2. *は、子どもの通園最終日だけに見られたもので、日常的に行われている行為ではない。

体的には、それぞれの夫婦は何をどのように調整しているのか、調整の過程と調整の結果（送迎分担のしかた）との間にはどのような関係が見られるのかを検討する。調整の過程が違えば調整の結果も違うかもしれないと予想するからである。最後に、対象家族の場合、家族内要因・夫の個人的要因・職場要因が夫の送迎分担にどのように関与しているのかを先行研究と対比させながら検討する。

結果と考察

送迎分担のタイプ

送迎記録表に記録された通園日数は、土曜保育の要不要や子どもの病欠などによって異なっており、10日から24日までとばらつきがあった。そこで、送りあるいは迎えの担当回数を子どもの通園日数で除することで送迎の分担度を算出した結果、Table 1に示したような5つの送迎分担のタイプを見出すことができた（インタビューを行った家族については、実際の送迎回数と分担度も示した）。

第1のタイプは、妻が子どもの送迎を全部あるいはほとんど担当している家族で、これを「母専任型」と名づける。このタイプには、妻の送迎分担度が100%である「完全母専任型」と妻の送迎分担度が90%以上である「準完全母専任型」の2つの下位タイプが見られた。例えば14日のうち1日だけ夫が送迎を担当した場合、夫の分担度は7%、妻の分担度は93%となり、「準完全母専任型」に分類される。第2のタイプは、夫婦で送迎を分担するもので、これを「父母分担型」と呼ぶ。このタイプには、送迎ともに妻の分担度が50%以上である「母主体型」、夫が送り妻が迎えに行くというように夫婦で送迎を二分する「二分型」、夫婦と一緒に送迎をする「共同型」の3つの下位タイプが見られた。第3のタイプは、夫が送迎の90%以上を担当する「父専任型」である。第4のタイプは、妻方の母親を送迎担当者に組み込む「祖母依存型」で、このタイプには夫婦に妻方の母親が加わる「父母+祖母型」と妻と妻方の母親で送迎を分担する「母+祖母型」の2つの下位タイプが見られた。第5のタイプは、送迎担当にベビーシッターを加える「ベビーシッター利用型」であった。

Table 1から、「父母分担型」が全体の5割弱（46.4%）を占め、続いて「母専任型」が全体の4割弱（35.7%）を占めていることがわかる。また、送迎の分担者として、妻方の母親とベビーシッターを人的資源として利用している家族が約7%ずついることもわかる。前田（2000）が対象とした夫婦と比べると、本研究の対象家族の場合、夫婦で送迎を分担している家族の割合が格段に高いこと（前田の研究では3割弱）、妻の母親とベビーシッターが夫婦の代行者になっていることがわかる。

送迎分担タイプによる調整過程の違い

インタビュー・データのうち、送迎分担を決めるまでの経緯についての語りを、①夫婦間での調整のあり/なし、②夫婦間での調整ありの場合、具体的な調整の内容、③夫婦間での調整の主導者、④夫婦間以外での調整、の4点について検討した。その結果を夫の送迎分担の有無と送迎分担タイプによって整理したのがTable 2である。

Table 2から、夫が送迎を分担しない家族（「母専任型」「祖母依存型：母+祖母型」「ベビーシッター利用型」）の場合、冬峰妻を除いて、夫婦間での調整がなされていないことがわかる。上原妻と秋山妻については妻自身の語りから、また、下田妻については「言うだけイライラするんで、もう言わないで」と調整したくても夫が応じないとの語りから、事前に夫と調整しなかったと推察された。こうした「暗黙の了解（上原妻）」「話し合いせず（秋山妻）」「話し合い不成立（下田妻）」とも呼べるような夫婦間の相互作用様式は、日本人夫婦における家事分担過程を検討した門野（1995）の研究（対象とした妻の約7割が専業主婦）でも見出されている。つまり夫が送迎を分担しない家族の妻に共通に見られるのは、夫婦間での調整を主導して夫に送迎の分担を要求することを試みていないことである。4人の妻のうち、非常勤職に就いているのは上原妻だけで、他の3人はいずれも常勤職に就いていたが、“夫が送迎をするのは仕事柄無理であるし自分でできるから”（上原妻・秋山妻），“分担したくても夫が応じないから”（下田妻），“夫との取り決めて自分が担当することになっているから”（冬峰妻）と、夫に分担を要求しない理由は異なっていた。

一方、夫が送迎を分担する家族（「父母分担型」「父専任型」「祖母依存型：父母+祖母型」）に見られる特徴の第1点は、夫婦が話し合って調整をしていることである。別言すれば、夫婦の調整過程で、「話し合い」という相互作用様式が採用されていることである。

第2点は、夫婦間の調整には、子どもの送迎を見越しての転居（夏川夫妻）、分担ルールの形成（西岡妻・南野夫妻・北見夫妻・春田夫・夏川夫妻）、予定のすり合わせなどの日常的な微調整（南野夫妻・北見夫妻・夏川夫妻）の3種類があることである。この3種類のうちいくつかの調整を行うかは、(a) 分担ルールを形成する（西岡妻・春田夫）、(b) 分担ルールを形成した上で日常的な微調整を行う（南野夫妻・北見夫妻）、(c) 送迎に備えて事前に転居し、分担ルールを形成した上で日常的な微調整を行う（夏川夫妻）、と夫婦による違いが見られる。

第3点は、家族によって分担のルールが異なることである。対象児の送迎分担のルールには、(a) J保育園選択の当然の結果として夫が担当する（春田夫〔父専任型〕）、(b) 夫が送迎を妻が迎えを担当する（西岡妻・南

野夫妻〔父母分担型〕、(c) 夫婦のどちらかが送迎のいずれかを担当する(北見夫妻〔父母分担型〕)、(d) 可能な限り夫婦で送迎を分担し祖母に補完してもらう(夏川夫妻〔祖母依存型:父母+祖母型〕)の4つがある。ただし、これらのルールの運用については、例えば夫が送り妻が迎えを担当する>というルールを形成しても、実際には妻が送迎を担当することもあれば(西岡妻・南野夫妻)、夫が迎えを担当することもある(南野夫妻)というように、ルールを厳格に遵守するというわけではなく、柔軟に運用していることがわかる(Table 1参照)。育児行為の遂行では、子どもの事情や親の都合によって柔軟な対応が必要になることも多いが、対象家族の場合も、分担の大枠を決めて責任の所在をはっきりさせた上で、必要に応じて微調整することにより、省略や遅延の余地がない送迎を確実に遂行していると推察される。

第4点は、特に「父母分担型」家族の場合、妻の多く(西岡妻・南野妻・北見妻)が「送迎は夫婦で分担すべき」という考えを持ち、夫に話し合いを持ちかけ送迎分担案を提案するなど、妻が夫婦間の調整の主導者になっていることである。この3家族の夫の場合、妻から提示された分担ルール案を受け入れる形で(西岡夫は子ども2人の送りの分担という妻の提案を対象児のみの送りの分担に微修正して受け入れる形で)、妻からの分担要求に応じている。

夫が送迎を分担する家族で例外なのは、東山妻である。送迎時間の範囲内で仕事をしたいと考えていた東山妻は、送迎開始前に夫と調整をしなかったが、夫の希望により夫が送迎を分担することになった。このように夫婦間での調整がなくても、夫が自発的に送迎をしたいと考え、送迎時間に合わせて自分の仕事を調節できる場合には、夫が送迎を分担することがあるらしい。

以上の検討から、例外はあるものの、夫が送迎を分担する家族と分担しない家族とでは、「調整過程で使用される相互作用様式」「送迎分担についての妻の考え」「調整過程での妻の主導的役割の有無」という点において、送迎分担をめぐる夫婦の調整過程が異なっていることがわかる。

その一方で、夫が送迎を分担するか否かを超えて見られる特徴もある。それは、4人の非常勤職の妻(上原妻・東山妻・西岡妻・南野妻)のうち3人(前三者)が、送迎に合わせて自分の勤務時間を決めていることである。この3人の妻の夫はいずれも常勤者かフリーで、妻が育児・家事を主に担当していた。すなわち<夫:常勤-妻:非常勤>の夫婦の場合、育児や家事の遂行に支障を来さない勤務形態で働けるよう、送迎を開始する前に妻が職場と調整を行っていた。これに対して、<夫:非常勤-妻:常勤>という逆の組み合わせの場合(下田妻)、夫は勤務時間の調整も家事・育児の分担もほとんどして

いなかった。就労時間と収入が少ない者が育児・家事を担当するという役割分担は、夫が該当者である場合にはうまく機能しないと言われているが(Doherty et al., 1998)、本研究でもこうした傾向が見られる。

夫の送迎分担に関与する要因

共働き夫婦の場合でも、送迎は育児行為の中で夫の負担度が低い行為(約3割)であると言われてきた(吉村, 1999; 前田, 2000)。しかしながら、本研究の対象家族を見ると、28家族中15家族(53.6%)で夫が送迎を分担していた。どのような条件がある場合に、夫が送迎をするのであろうか。ここでは、夫の送迎分担に関与すると予想された3つの要因(家族内要因/夫の個人的要因/職場要因)の相互関連を、「夫の送迎の実行」に焦点を当てて検討する。Table 3は、インタビュー・データに基づいて、家族内要因(送迎が必要な子ども数、本研究での対象児、夫婦の学歴、夫婦の就業形態(職業))、夫の個人的要因(夫の性別役割観/家事・育児の日常的負担、夫の実労時間)、職場要因(職場における送迎担当者の有無、退勤時の職場の様子)を家族ごとに整理したものである。職場要因については、親役割の遂行に対する職場の反応を把握するための項目として、上述の2項目を取り上げた。

まず家族内要因のうち育児の必要度に関わる項目(送迎が必要な子ども数/本研究での対象児)を見ると、インタビューをした10家族中4家族が2人の子どもを送迎していたが、この4家族の内訳は、夫が送迎を分担する家族と分担しない家族でそれぞれ2家族ずつであった。対象家族の場合、全員1-2歳児(J保育園児)のいる夫婦であり対象児に対する送迎の必要性は同じであると考えられることから、送迎が必要な子どもの数が多いほど夫が送迎を分担するとは言えない。

また、夫婦の相対的資源の1つである夫婦の学歴を見ると、妻の最終学歴が夫よりも高い家族は、夫が送迎を分担しない4家族(上原妻・下田妻・冬峰妻・秋山妻)のうち3家族(前三者)、夫が送迎を分担する5家族(西岡妻・春田夫・南野夫妻・北見夫妻・夏川夫妻/東山妻を除く)のうち2家族(前二者)となっており、妻の学歴が相対的に高いほど夫が送迎を分担するとは言えないようであった。しかし、夫婦双方の学歴に着目すると、夫婦ともに大卒以上の夫婦は、夫が送迎を分担しない4家族中1家族(冬峰妻)、夫が送迎を分担する5家族中3家族(南野夫妻・北見夫妻・夏川夫妻)となっており、高学歴の夫婦ほど送迎を夫婦で分担する傾向があるようである。

さらに夫婦の就業形態と職業を見ると、妻が常勤職に就いている家族は、夫が送迎を分担しない4家族のうち3家族(下田妻・秋山妻・冬峰妻)、夫が送迎を分担する6家族のうち2家族(北見夫妻・夏川夫妻)であり、

Table 3 対象家族における家族内要因・夫の個人的要因・職場要因

インタビュー 対象者	家族内要因			夫の個人的要因		職場要因		
	送迎が 必要な 子ども数	本研究 での 対象児	学歴 夫 妻	就業形態(職業) 夫 妻	夫の性別役割観 家事・育児の日常的負担	夫の美勞時間	送迎 担当者 の有無	退勤時の職場の様子
<母専任型> 上原妻	2人	第二子	専(退) < 大	常勤(販売業)	[頼めば時々手伝う。]	7:45-20:00	有	周囲から何か言われることはない。子どもが病気の時も欠勤で
下田妻	2人	第三子	中 < 高	非常勤(運輸業)	[子どもの入浴以外何も しない。]	8:00-17:00が基本 仕事により不規則。	無	退勤時に冷たい空気が流れるの を感じる。
<祖母依存型：母+祖母型> 秋山妻	1人	第一子	大 > 専	常勤(営業職)	[頼めば時々洗濯を する。]	7:30に家を出て 22:00頃に帰宅。	無	周囲は好意的
<ベビーシッター利用型> 冬峰妻	1人	第一子	大 < 院	常勤(研究職)	[家事も育児も手伝う。]	8:00頃に家を出て 22:00頃に帰宅。	不詳	フレックスタイム制による勤務 ペアを組んでいる女性が好意的
<父母分担型> 東山妻	1人	第一子	不詳	フリー(執筆業)	[育児は分担する。]	決まっていない。	無	4時になると「帰って下さい」と 言われる。嫌な思いをしたこ とはない。
西岡妻	2人	第二子	高 < 短	常勤(保健医療職)	[家事も育児も手伝う。]	10:00-22:00	不詳	時間になったら交替してもら うが、嫌な顔はされない。
南野夫妻	1人	第一子	院 = 院	常勤(教育職)	育児は積極的にしてい る。	9:30-18:00/21:00 (退勤は迎えの要/ 不要により異なる。)	夫:不詳 妻:無	夫:周囲から何か言われること はない。 妻:周囲は暖かく見守ってくれ るが、自分が負い目を感じ る。
北見夫妻	2人	第二子	院 > 大	常勤(教育職)	家事も育児も2人です るのが原則。得意/不得意 で分担することもある。	9:10-17:45/20:00 (退勤は迎えの要/ 不要により異なる。)	夫:無 妻:無	夫:周囲から何か言われること はない。 妻:脱兎の如く飛び出す時に居 心地の悪さを感じる。
<父専任型> 春田夫	1人	第二子	高 < 専	常勤(販売業)	家事も育児も半々にすべ き。	10:00-17:00頃	無	送迎に支障を来さないよう配慮 してもらえらる。
<祖母依存型：父母+祖母型> 夏川夫妻	1人	第一子	大 = 大	常勤(医師)	家事も育児も2人です る。性別を抜きにして得 意/不得意はある。	9:00-17:30(週2日 は19:30まで勤務。 2週に1回当直。)	夫:無 妻:無	夫:迎えができてよくなるように仕事 の予定を組む。周囲には知ら せていない。 妻:小1の子どものもを持つ女医と 調整している。

注1. 学歴については、「中」は中学校卒、「高」は高校卒、「専」は専門学校卒、「大」は大学卒、「院」は大学院修了を表し、中退のみ(退)と表記した。

また、夫よりも妻の学歴が高い場合には「<」、逆の場合には「>」、夫婦で同等の場合には「=」とした。

注2. 夫の性別役割観あるいは家事・育児の日常的負担に関する記述のうち、妻から聞き取ったものには「[]」をつけた。

注3. 冬峰妻はインタビューの1カ月前に転職したが、本稿ではインタビューにより多く語られた転職前の経歴についての語りを使用する。

妻が医師や大学教員といった職業威信の高い職業に就いている家族は、前者で1家族(冬峰妻)、後者で3家族(南野妻・北見妻・夏川妻)となっている。対象家族の場合、妻の就業形態よりも妻の職業が夫の送迎分担と関係しているようである。なお、妻が職業威信の高い仕事に就いている4家族(冬峰妻・南野夫妻・北見夫妻・夏川夫妻)では、夫自身も医師や大学教員など職業威信の高い職業に就いていた。夫の家事・育児分担を検討した先行研究では、妻の学歴・収入・職業威信が高いほど夫の分担度が高いと言われてきたが(前田, 2000; 森田・村松, 2004)、送迎分担に関する限り、妻の資源に加えて夫自身の資源(学歴・職業)も重要な鍵になっていること(Coltrane, 2000)が示唆される。

次に夫の個人的要因に関する項目を見ると、送迎を分担している夫6人(東山夫・西岡夫・南野夫・北見夫・春田夫・夏川夫)全員が他の育児や家事も積極的に分担しており、特に北見夫(父母分担型)と春田夫(父専任型)は、「家事も育児も2人でするもの」と考えているだけでなく、実際に料理・洗濯・掃除に代表される家事も送迎以外の育児も妻と同等に分担していた。送迎を分担していない家族の夫(上原夫・下田夫・秋山夫・冬峰夫)については、「頼めば家事や育児を時々手伝う」(上原妻・秋山妻)、「子どもの入浴以外は何もしない」(下田妻)、「家事も育児も手伝う」(冬峰妻)と妻に語られており(Table 3参照)、送迎を分担する夫ほど送迎以外の育児や家事を日常的に分担していることがわかる。また、送迎を分担している夫6人のうち4人(東山夫・南野夫・北見夫・春田夫)は、ある程度、時間的に融通のきく仕

事に従事していたが、送迎を分担していない夫4人のうち3人(上原夫・秋山夫・冬峰夫)は長時間勤務者で、1人(下田夫)は就業時間の不規則な非常勤職であった。ただし、長時間勤務であるために送迎を担当できないのか、それとも送迎を担当しないが故に長時間勤務が可能なのかは不明である。

これらの項目に加えて、本研究では、夫の個人的要因として「送迎に対する個人的意味の形成」を見出すことができた。「歌うたいながらとか話をしながらとか、そういうコミュニケーションとれる時間ですから。そういう意味では送り迎えは楽しいですけどね」(春田夫)、「(夫にとっては)送迎は子どもとのコミュニケーションだけに集中できる場っていうのがあると思うんです」(東山妻)、「実際に送り迎えて周りのお父さんお母さんと話をする中で、いろいろわかってくることってありますからね。そういう意味では、保育園とのつながりが密になる。保母さんとも話をしますしね」(南野夫)、「娘を迎えに行くのは楽しみ」(夏川夫)という語りに見られるように、送迎を分担する夫の中には、送迎を継続的に遂行するうちに送迎に自分なりの意味づけをしている者がいることがわかった。これは従来の研究では指摘されてこなかった項目であり、送迎の遂行という経験を当事者の視点から分析することによって初めて見出せたものである。送迎に付与された個人的な意味は、夫が送迎を継続する上での動機づけになっていると推察される。

最後に職場要因に関する項目を見ると、送迎を分担している夫6人のうち5人(東山夫・南野夫・北見夫・春田夫・夏川夫)は迎えも担当しているが、Table 4に示す

Table 4 迎えを担当している夫によって語られた退勤時の周囲の様子

対象者	語りの内容
東山夫*	「(仕事は)自分でたぶんコントロールしていると思うんですけど。もちろん途中で切り上げられない仕事をしている時は『ダメだ』とはっきり言ってくれるので。……気分転換になるみたいなので、そういう時はだいたい夕方一回切り上げて帰ってきてしまって、また、子どもが寝てから出て行くということもけっこうあります。」
南野夫	「お迎えに行くのに時間に間に合わなかったりというふうなことはなかったの。」「周りもいつ帰ってるかなんて気にしてないだろうから(笑い)。周りから別に……(嫌な思いをしたことは)特にないですね。」
北見夫	「送り迎えは時間が決まっているのはあるんだけど、(育児の中では)負担としては非常に楽ですよ。……子どもと遊ぶ時間を作るのがどうしてもおろそかになっちゃいますよね。迎えに行って、風呂に入れて、洗濯物取り込んで、洗濯してとか、そういうので忙しいから、子どもの相手がなかなかできないんですよ。」 「(大変なことは)あんまりないですよ。……朝、そんなに時間がかかって困ったということはないです。まあ、迎えに行く時はかなり焦りますよね。それは本当に分刻みですよ。……迎えに行く日は、もう全部アレンジするか、予め都合が悪いからいいというふうにするか、それは全部予め調節はしておきますよね。」 「(周りの者は迎えに行くことを)たぶん知ってるでしょうね。まあ、明らかに知ってはいるとは思いますが(笑い)、だからと言って、何か言われることはないですね。」
春田夫	「仕事の面においては(大変なことは)さほどないですね。家族の者で(商売を)やってるものですから、夕方忙しいっていう商売でもないですから。……例えば、夕方に配達があったら僕が行かないと。(周囲が協力的なので、嫌な思いをしたことは)別にないですね。」
夏川夫	(職場から園まで1時間10分かかる)「(送迎が大変だと思うことは)今のところないですね。今日は迎えに行くからと(仕事を)止めちゃう。」「僕が早く帰れる日には、なるべく手術が早く終わるのしか入れない。仕事が早く終われるような予定しか組まないということですね。」「(仕事との調整で大変な思いをしたことは)ないですね。大変だったら、もう祖母に『今日、無理になりましたんで』って頼んで来てもらってますよ。」「僕が、楽しみにして今日は迎えに行く、と言えば、周囲は知るくらいじゃないですか。普通言わないですから。」

注。()内は筆者による補足を示す。東山夫(*)については、妻の語りを使用した。

Table 5 夫の送迎実行に関与する家族内要因・夫の個人的要因・職場要因

夫の送迎 分担の 有無	インタビュー対象者	家族内要因(夫婦の相対的資源)				夫の個人的要因			夫の職場要因
		大卒以上の学歴 夫	職業威信の高い仕事に従事 妻	大卒以上の学歴 夫	職業威信の高い仕事に従事 妻	家事・育児の 日常的負担	時間の 融通性	送迎に対する 個人的意味の形成	送迎と仕事の 軋轢の少なさ
夫 分 担 せ ず	<妻専任型> 上原妻 下田妻		○						
	<祖母依存型：母+祖母型> 秋山妻	○							
	<ベビーシッター利用型> 冬峰妻	○	○	○	○	◎			
夫 分 担	<父母分担型> 東山妻 西岡妻 南野夫妻 北見夫妻	不詳	不詳			○ ◎ ○ ◎	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
	<父専任型> 春田夫					◎	○	○	○
	<祖母依存型：父母+祖母型> 夏川夫妻	○	○	○	○	◎		○	○

注. 夫の家事・育児の日常的負担については、夫が育児を分担している場合には○、育児も家事も分担している場合には◎で示した。

ように、送迎を担当している同僚がいない状況でも、どの夫も子どもを迎えに行くために定時退勤する際に困難や不快な出来事に遭遇したことがないという。これは、職場が送迎に配慮してくれる(春田夫)、自分の仕事の予定を自分で管理できる立場にいる(東山夫・南野夫・北見夫・夏川夫)など、職場の同僚の眼差しを気にせずに送迎を実行できるためだと思われる。従来の研究では、夫の帰宅時間が早く夫に時間的余裕があるほど家事・育児を分担すると言われてきたが(前田, 2000; 森田・村松, 2004)、単に帰宅時間が早いということだけでなく、子どもの迎えを担当する日に定刻で帰れるように自分の予定を組めるような立場にいること、定刻で帰っても周囲から圧力を受けないこと、すなわち育児と仕事の軋轢の少なさ(Volling & Belsky, 1991; 福丸・無藤・飯長, 1999)が夫の送迎分担の実行に関係していると考えられる。

以上の分析から浮かび上がった夫の送迎実行に関わる要因を整理したのが、Table 5である。Table 5から、対象家族を見る限り、夫の送迎実行には、夫の個人的要因と職場要因が強く関与していることがわかる。ただし、フリー(東山夫)や家業手伝い(春田夫)以外の勤務者の夫(南野夫・北見夫・夏川夫)を見ると、これらの2つの要因に加えて、家族内要因も関係している。すなわち《対象家族の場合、普段から家事や育児を妻と分担し、比較的時間の融通がきき、送迎時間に合わせて出退勤しても仕事との軋轢が少ない状況にいる夫ほど、送迎を分担している。また、夫が送迎をしている家族の半数につ

いては、夫婦ともに高学歴で職業威信の高い職業に就いている。さらに実際に送迎をするうちに、送迎に個人的な意味を見出している夫が多い》と言える。

総合考察

本研究では、夫婦間での調整と職場との調整が必要になる送迎という育児行為に焦点を当て、送迎分担をめぐる夫婦の調整を夫婦だけの家族から乳幼児を育てる家族への移行の過程として捉え、共働き夫婦にとって不可欠な送迎の分担をどのように決めているのかを、当事者の語りに基づいて当事者の視点から解釈することを試みた。実際に送迎をしている夫婦あるいは妻の語りから、送迎分担をめぐる夫婦間の調整過程について、次の3点が明らかになった。

第1点は、夫婦間での調整の過程(夫婦間での相互作用様式)と調整の結果(送迎分担タイプ)の間には対応関係があり、夫婦で送迎分担をしている家族ほど夫婦間の調整過程で「話し合い」という相互作用様式が採用されていることである。例外はあるものの、夫が送迎を分担しない家族(「母専任型」「祖母依存型:母+祖母型」「ベビーシッター利用型)では、夫と話し合いをしない相互作用様式(「暗黙の了解」「話し合いなし」「話し合い不成立)が採用され、妻が自分で送迎を担当するか夫以外の人的資源(自分の母親あるいはベビーシッター)を活用して送迎を担当していた。これに対して、夫が送迎を分担する家族(「父母分担型」「父専任型」「祖母依存型:父母+祖母型)では、送迎分担をめぐる夫婦の調整

過程で「話し合い」という相互作用様式が採用され、夫婦で話し合って決めた分担ルールに基づいて送迎を分担していた。夫婦で分担して朝夕の一定の時刻に確実に子どもを送り迎えするためには、誰が何時に何を担当するのかを明確にしながらかつ夫婦双方が実行可能なルールを形成する必要があり、そのためには話し合いが不可欠になるのだろう。

第2点は、夫婦間の調整過程でどのような相互作用様式を採用するかは、送迎分担についての妻の考えだけで決まるわけではなく、妻側の働きかけや夫側の状態にも依存していることである。オランダ人夫婦の家事分担過程を検討した研究によれば、伝統的な性別役割観（家事は妻の仕事という考え）を持つ妻と伝統的な性別役割観を持つ夫の妻は、家事は夫婦2人ですべきものとする考える夫婦の妻に比べると、たとえ家事分担に不満であっても夫との話し合いや夫との葛藤を回避しようとする傾向があるという（Kluwer, Heesink, & Van de Vliert, 1997）。確かに対象家族における送迎分担をめぐる調整過程においても、こうした傾向を認めることができる。

しかしながら、本研究で対象とした夫婦の調整過程を見ると、夫が送迎を分担する6家族のうち3家族の妻（西岡妻・南野妻・北見妻）は、「送迎は夫婦で分担すべき仕事」と考えているだけでなく、自分の考えを実現するために調整を主導して夫が送迎を分担する方向で夫との話し合いを進めていた。一方、この6家族の夫の多くは、「家事も育児も2人でするもの」という考えを持っている（北見夫・春田夫・夏川夫）だけでなく、送迎以外の家事や育児を実際に分担していた。また、比較的時間の融通がきく仕事に従事し自分で仕事を調節できる立場にいることもあって、仕事との調整にそれほど困難を感じずに送迎を分担できる状態にあった（Table 5 参照）。夫が妻から持ちかけられた送迎分担の話し合いに参加し、妻の分担要求に応える形でそれまでの育児分担に送迎を加えようとするのも、個人的にも職業的にも夫が妻からの働きかけに対応可能な状態にあったからだと思う。妻が送迎は夫婦で分担すべき仕事と考えていても、夫が家事・育児分担の要求にまったく応じない状態にあり、妻も夫への働きかけを諦めている場合（下田妻）には、「話し合い」という相互作用様式が採用されることがないのかもしれない。

第3点は、夫婦間の調整方法として、夫が送迎を分担する家族の半数（西岡妻・南野妻・北見妻）で、妻が夫に送迎分担案を提示し夫がそれを受け入れる／微修正して受け入れる形で夫婦間の合意（分担ルール）を形成するというやり方が見られることである。日本人夫婦と国際結婚夫婦（アメリカ人夫と日本人妻の夫婦）の調

整過程を比較検討した矢吹（1997）によれば、夫が自発的に家事・育児をする国際結婚夫婦では、共働き・非共働きにかかわらず夫婦間での調整を経ずに分担がなされていたが、夫が自発的に家事・育児をしない日本人夫婦の場合、夫が家事・育児を分担していたのは、妻が夫に分担を要求し夫が妻の要求に沿う形で合意に達した場合のみ（共働き夫婦の半数が該当）であったという。送迎の分担についても、夫が自発的に送迎をする場合（東山夫）は妻の要求や夫婦の合意形成をまたないが、夫からの自発的な分担の申し出がない場合には、妻がまず分担案や要求を言語化して夫に伝え、夫が妻の提案や要求を引き受ける形で夫婦の合意を形成するという調整方法は、妻側に心理的負担がかかるものの、夫の分担を実現する上では有効であることが窺える。

以上の3点が本研究で見出された知見であるが、本研究で扱えなかった問題もある。送迎分担をめぐる夫婦の調整を新たな育児行為の出現に対する夫婦の適応として捉えたと、対象家族の調整には「妻という個人の中で送迎の方針が決定され、妻が単独で実行することにより、新たな事態に適応していくやり方」と「夫婦間で送迎分担ルールという合意を形成し、その合意を準拠枠として夫婦で運用することにより、新たな事態に適応していくやり方」という2つの適応方略があった。新婚期における夫婦間の調整がうまくと子どもの誕生後における夫婦間の調整も難しくなるとの見解もあるが（森岡・望月, 1997）、送迎という育児行為の出現に対する適応方略の違いが、家族が次の段階に移行する上でどのような影響を及ぼすのかを検討する必要があるだろう。また、送迎を含めた形で夫婦間の育児分担を再編成する過程と、夫・妻それぞれが新しい育児分担に適応していく過程がどのような関係を持ちながら進行しているのかを質的に分析することも、今後の課題の1つである。

こうした課題を抱えながらも、本研究の知見は、子育て支援の必要性が叫ばれている今日、共働き夫婦にとって不可避的な送迎を当事者がどのように経験しているのかを知る一助になると思われる。共働き夫婦にとって送迎は、仕事と調節しながら臨機応変に遂行すればよい育児行為ではなく、その日の仕事の都合に関わりなく決まった時間に必ず遂行しなければならないことから、職場との軋轢や時間的なやりくりの困難さが少ない状況にいる者がどうしても担当することになる。家庭生活と職業生活の接続点にある送迎を滞りなく遂行できるかどうかや育児と仕事の両立の鍵を握っているとすれば、保育園児のいる共働き夫婦の夫と妻の双方が送迎をしながら仕事を続けていけるような、継続的な子育て支援が必要になると思われる。

文 献

- Coltrane, S. (2000). Research on household labor: Modeling and measuring the social embeddedness of routine family work. *Journal of Marriage and the Family*, 62(4), 1208-1233.
- Crohan, S.E. (1996). Marital quality and conflict across the transition to parenthood in African American and White couples. *Journal of Marriage and the Family*, 58(4), 933-944.
- Crouter, A.C., Perry-Jenkins, M., Huston, T., & McHale, S. M., (1987). Processes underlying father involvement in dual-earner and single-earner families. *Developmental Psychology*, 23(3), 431-440.
- Doherty, W.J., Kouneski, E.F., & Erickson, M.F. (1998). Responsible fathering: An overview and conceptual framework. *Journal of Marriage and the Family*, 60(2), 277-292.
- 福丸由佳・無藤 隆・飯長喜一郎. (1999). 乳幼児期の子どもを持つ親における仕事観, 子ども観: 父親の育児参加との関連. *発達心理学研究*, 10, 189-198.
- Gaskins, S., Miller, P., & Corsaro, W.A. (1992). Theoretical and methodological perspective in the interpretive study of children. *New Direction for Child Development*, 58, 5-23.
- 井田瑞江. (2000). 夫婦による家事・育児分担形成の変容可能性についての実証研究: 役割分担意識の形成に「役割モデル」としての親が与える影響とその変容. *季刊家計経済研究*, 2000秋, 60-63.
- 門野里栄子. (1995). 夫婦間の話し合いと夫婦関係満足度. *家族社会学研究*, 7, 57-67.
- 柏木恵子・若松素子. (1994). 「親になる」ことによる人格の発達: 生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5, 72-83.
- Kluwer, E.S., Heesink, J.A.M., & Van de Vliert, E. (1997). The marital dynamics of conflict over the division of labor. *Journal of Marriage and the Family*, 59(3), 635-653.
- 前田正子. (2000). 共働き世帯における夫の家事・育児分担についての分析. *季刊家計経済研究*, 2000秋, 68-82.
- 箕浦康子 (編). (1999). フィールドワークの技法と実際: マイクロ・エスノグラフィー入門. 京都: ミネルヴァ書房.
- 森岡清美・望月 嵩. (1997). *新しい家族社会学* (4訂版). 東京: 培風館.
- 森田千恵・村松泰子. (2004). 夫婦の家事・育児分担と妻の感情: 夫の分担度が低いケースの分析. *東京学芸大学紀要3部門第55集*, 東京学芸大学, 東京, 111-122.
- 無藤 隆・やまだようこ・南 博文・麻生 武・サトウタツヤ (編). (2004). *質的心理学*. 東京: 新曜社.
- 永井暁子. (1992). 共働き夫婦の家事遂行. *家族社会学研究*, 4, 67-77.
- 永野重史. (2001). *発達とは何か*. 東京: 東京大学出版会.
- 岡堂哲雄. (1988). 家族関係の発達過程. 岡堂哲雄 (編), *家族心理学講座: 6 家族心理学の理論と実際* (pp.30-51). 東京: 金子書房.
- 佐藤秀紀・佐藤秀一・鈴木幸雄. (2000). 育児期の子どもをかかえた家庭における父親の家事・育児分担と母親の就労との関係. *厚生指標*, 47(5), 12-19.
- 柴山真琴. (2006). *子どもエスノグラフィー入門: 技法の基礎から活用まで*. 東京: 新曜社.
- Volling, B.L., & Belsky, J. (1991). Multiple determinants of father involvement during infancy in dual-earner and single-earner families. *Journal of Marriage and the Family*, 53(2), 461-474.
- Willig, C. (2003). *心理学のための質的研究法入門: 創造的な探求に向けて* (上淵 寿・大家まゆみ・小松孝至, 訳). 東京: 培風館. (Willig, C. (2001). *Introducing qualitative research in psychology*. Buckingham: Open University Press.)
- 矢吹理恵. (1997). 日米結婚における夫婦間の調整課題: 性役割観を中心に. *発達研究*, 12, 37-50.
- やまだようこ. (2003). フィールドワークと質的心理学研究法の基礎演習. *京都大学大学院教育学研究科紀要第49号*, 京都大学, 京都, 22-45.
- やまだようこ. (2004). 質的研究の核心とは. 無藤 隆・やまだようこ・南 博文・麻生 武・サトウタツヤ (編), *質的心理学* (pp.8-13). 東京: 新曜社.
- 吉村 恵. (1999). 乳幼児を持つ非共働き家族の家事・育児分担と夫婦関係. *平安女学院短期大学紀要第30巻*, 平安女学院短期大学, 京都, 57-64.

付記

フィールド調査を全面的にご支援下さったJ保育園の佐々木妙子園長と諸先生方, およびインタビューに快くご協力下さった保護者の方々に心から感謝申し上げます。また, 丁寧な査読をされ有益なコメントを下さった査読者の方々にもお礼申し上げます。

Shibayama, Makoto (Kamakura Women's University). *A Qualitative Study of Parents' Adjustment Processes for the Division of Taking Children to and from a Day Nursery*. THE JAPANESE JOURNAL OF DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY 2007, Vol.18, No.2, 120-131.

A qualitative analysis concerned how dual-earner couples negotiated who took their children to and from a day nursery. Data from records and interviews conducted at a private day nursery in Tokyo from March to August, 2001 yielded the following major findings. Couples were classified into five types: (I) mother-centered; (II) couple-shared; (III) father-centered; (IV) dependent-on-maternal-grandmother type with subtypes (a) parents-grandmother and (b) mother-grandmother; and (V) hired babysitter type. These types corresponded to two different adjustment processes between couples. In the first process, most wives thought that parents should drop off and pick up children, and decided procedures after consultation with their husbands and leading this consultation. This process was observed among the II, III, and IV (a) couple types. In the second process, most wives thought that dropping off and picking up children was their job, and decided on this procedures without consulting with their husbands. This process was observed among the I, IV(b), and V couple types.

【Key Words】 Dual-earner couple, Child care, Taking child to and from day nursery, Adjustment process, Qualitative analysis

2005. 1. 11 受稿, 2007. 5. 23 受理

青年期後期における自己受容と他者受容の関連： 個人志向性・社会志向性を指標として

上村 有平

(神戸大学大学院総合人間科学研究科¹⁾)

本研究の目的は、(1) 青年期後期において、自己受容が高く他者受容が低い者と、自己受容が低く他者受容が高い者の特徴を記述すること、(2) 自己受容と他者受容がバランスよく共存していることが、より適応的かつ成熟した状態にあることを明らかにすること、(3) 自己受容と他者受容の関連を、発達心理学的観点から検討することであった。124名の大学生(平均年齢20.46歳)を対象に、自己・他者受容尺度と個人志向性・社会志向性PN尺度を実施した。自己受容および他者受容得点の高低によって調査対象者を4群に分類し、各群の特徴を検討した。その結果、自己受容が高く他者受容が低い者は、自己実現の特性が高い反面、社会適応の特性が弱いという特徴が見出された。自己受容が低く他者受容が高い者には、自己実現の特性が弱く、過剰適応的傾向が強いという特徴が見られた。また、自己受容と他者受容がともに高い者には、4群の中で最も適応的かつ成熟した特徴が見られ、青年期後期において、自己受容と他者受容がバランスよく共存していることが、より適応的かつ成熟した状態にあることが明らかにされた。

【キー・ワード】 青年期, 自己受容, 他者受容, 個人志向性, 社会志向性

問題と目的

従来、アイデンティティの確立の時期とされる青年期において、ありのままの自己を受け容れる自己受容が重要な役割を果たすと考えられてきた(宮沢, 1988; 沢崎, 1994)。近年、杉村(1998)が指摘するように、アイデンティティ研究をはじめとした青年期の発達研究全般にわたって、社会的文脈に対する関心が高まってきており、自己を考える上で、他者との関係性は不可分な問題として考えられるようになった。こうした流れの中で、アイデンティティ(e.g., Erikson, 1950)は、他者の期待や欲求、関心を考慮する一方で、自己の欲求や関心を認識したり表現したりし、そこで生じた自己と他者との間の不一致を、相互調整によって解決する作業を通して形成されると考えられるようになってきた(杉村, 1998, 2005)。アイデンティティ形成のプロセスをこのようにとらえ直すと、これまで指摘されてきた自己受容とともに、関係性の一様態である他者受容が、青年期のアイデンティティ形成に重要な機能を果たすと考えることができる。なぜなら、ありのままの自己や他者を受け容れることは、自己と他者の相互調整において欠くことのできない要件となると考えられるからである。このように自己受容と他者受容の問題は、青年期において重要なテーマであることが指摘できよう。

また、宮沢(1978)などにより、青年期の自己概念に

アプローチするには、適応理論の立場からだけでなく、発達心理学的観点からの研究や解釈が必要であることが指摘されている。しかし、自己受容と他者受容に関する研究は、主として臨床的領域から発展してきたため、適応との関連を検討したものが多く(沢崎, 1985)、発達心理学的観点からとらえようとした研究は、現在のところほとんどみられない。それゆえ、青年期の自己受容と他者受容の関連について、発達心理学的観点から検討する必要があると言えよう。

さらに、これまでの自己受容と他者受容に関する研究自体にも課題が残されている。そもそも自己受容と他者受容が注目されるようになったのは、Rogers(1949)が心理療法の過程で、クライアントが自己受容的になり、それにともない他者に対しても受容的になることを報告して以来であると言われている(川岸, 1972; 上田, 2002)。自己受容研究をレビューした沢崎(1985)によると、自己受容はこれまで、適応やパーソナリティなど様々な要因との関連が検討されてきており、特に自己受容と他者受容の関連を検討した研究では、一貫して両者の間に正の相関関係が示されているという。自己受容と他者受容の間に正の相関関係があるという知見は、Sheerer(1949)の研究に端を発し、前述したRogersの見解の根拠ともなっている(上田, 2002)。これはその後、Phillips(1951)やBerger(1952)をはじめとする諸研究においても実証されてきた。これによって、自己受容が良好な対人関係の構築に寄与すると考えられるようになった。しかしその一方で、極めて高い自己受容(過剰

1) 現所属：名古屋大学大学院教育発達科学研究科

自己受容) 状態にある者は、必ずしも良好な対人関係をとることができないことも指摘されている(板津, 1994)。すなわちこれは、自己受容と他者受容の間に正の相関関係は認められるものの、それだけでは十分に説明しきれない問題が存在することを示すものである。この問題に対して Fey (1955, 1957) は、自己受容が高いにもかかわらず他者受容が低い者や、自己受容は低いものの他者受容が高い者が、対人関係の中で不適応的態度を示すことを指摘している。しかしその後、川岸 (1972) の研究では Fey の見解を支持する結果は得られておらず、検討課題として残されている。

以上論じてきた従来の自己受容と他者受容に関する研究課題をまとめると、発達心理学的観点から自己受容と他者受容の関連を検討すること、自己受容と他者受容の正の相関関係だけでは十分に説明できない問題を記述することの 2 点となる。

この 2 つの問題を同時に考慮するために、本研究では、伊藤 (1993a) が提起した個人志向性・社会志向性を、適応および発達の指標として検討していく。そもそも個人志向性・社会志向性とは、個性化と社会化に対応する人格発達の 2 つの方向性をとらえる試みとして概念化されたものである。個人志向性は、個としての自分自身を活かし、個性的で主体的な生き方を志向する自己実現的特性を意味する。これに対して社会志向性は、社会で共有された規範や関係性を重視し、他者との調和的共存や社会適応を志向する社会適応的特性と定義される(伊藤, 1993a, 1997)。

伊藤 (1993b) では、この 2 つの志向性の変化をもとに、青年期から成人期にかけての発達過程を検討している。その結果、健康な発達のプロセスには、2 つの志向性がバランスよく共存的に高まることが不可欠であり、特に青年期から成人期にかけて、2 つの志向性は加齢とともに高まっていくことが明らかにされている。さらに伊藤 (1995) は、個人志向性と社会志向性にはそれぞれ、適応的で成熟した特徴をもつポジティブな側面と、不適応的で未熟な特徴をもつネガティブな側面が存在することを指摘している。すなわち、みずからの個性を活かそうとする個人志向性も、他者との共存が伴わない場合は、利己性やエゴイズムが強まることになる。その一方、他者との調和や相互依存を第一と考える社会志向性も、主体性や能動性が弱い場合は、他者への一方的な依存や過剰適応といった未熟な対人関係を示すことになるという。

個人志向性・社会志向性と自己受容・他者受容の関係を考えた際、志向性は伊藤 (1993a) によって、自己概念を形成する際の基準の方向性として定義されている。それゆえ 2 つの志向性は、自己受容・他者受容という態度や行動のあり方によって、その様相や発達水準が異

なってくると考えられる。なぜなら、自己の感情や衝動を受け容れるなど、自己受容ができることは、自己の内的基準を志向し、自分自身を活かした個性的で主体的な生き方につながる。その一方、自分とは異なる考えを持つ他者を受け容れるなど、他者受容ができることで、他者との共存や社会適応を志向することにつながると考えられるからである。よって、自己受容が、自分自身の内的基準を志向する個人志向性に、他者受容が、他者や社会との調和を志向する社会志向性につながるものとして位置づけられよう。

このように個人志向性・社会志向性と自己受容・他者受容の関係をとらえると、2 志向性のバランスが健康な発達のプロセスには不可欠とされていることから、自己受容と他者受容がバランスよく共存している自己受容と他者受容がともに高い者が、より適応的かつ成熟した状態にあると考えられる。これに対し、自己受容と他者受容のバランスを欠いた自己受容が高く他者受容が低い者や、自己受容が低く他者受容が高い者は、バランスを欠いた志向性を有し、Fey (1955, 1957) が指摘するように、何らかの未熟で不適応的特徴を示すと予想される。すなわち、表面的には同じ高い自己受容や高い他者受容であっても、自己受容と他者受容のバランス関係の相違によって、その背後に質的に異なる志向性が機能していることが想定される。たとえば高い自己受容も、他者受容が伴わない場合は、個人志向性のネガティブな側面である利己性やエゴイズムが強まると考えられる。また、高い他者受容も、自己受容が伴わない場合は、社会志向性のネガティブな側面である他者への一方的な依存や過剰適応などの未熟で不適応的な対人関係を示すことが予想される。そのため、自己受容と他者受容の関連を、個人志向性・社会志向性を指標として検討することで、これまで自己受容と他者受容の相関関係だけでは十分に説明できなかった自己受容が高いにもかかわらず他者受容が低い者や、自己受容は低いものの他者受容が高い者の特徴を記述することが可能になると考えられる。

また前述したように、従来の自己受容と他者受容に関する研究では、適応との関連が問題にされることが多く、発達心理学的観点からはほとんど検討されてこなかった。しかし個人志向性・社会志向性は、伊藤 (1993a, 1993b) によって、適応のみならず、発達の指標としての有効性が示されている。それゆえ、発達の観点から青年期後期における自己受容と他者受容の関連を検討する上でも、個人志向性・社会志向性は有効な指標と言えよう。

以上より、青年期後期における自己受容と他者受容のバランス関係を、個人志向性・社会志向性のバランス関係から検討することで、先に挙げた自己受容と他者受容の研究における 2 つの問題点を同時に考慮することが可能であると考えられる。

本研究の目的を要約すると次の通りである。(1) 自己受容が高く他者受容が低い者と、自己受容が低く他者受容が高い者の特徴を記述する。(2) 自己受容と他者受容がバランスよく共存していることが、より適応的かつ成熟した状態にあることを明らかにする。(3) 自己受容と他者受容の関連を、発達心理学的観点から検討する。特に本研究では、目的の(1)について以下の仮説を設定した。自己受容が高く他者受容が低い者は、自己受容だけが低いことから、自己実現的特性は強いものの、社会適応的特性が弱いと、利己性やエゴイズムも強い。これに対し、自己受容が低く他者受容が高い者は、他者受容だけが低いことから、社会適応的特性は強い反面、自己実現的特性が弱いと、他者への一方的な依存や過剰適応的傾向が強い。

方 法

調査協力者

千葉県内の大学生、計124名(男子59名、女子65名)。平均年齢は20.46歳($SD = 1.50$)、年齢の範囲は18~24歳であった。

調査時期

2003年10月中旬から11月中旬にかけて実施した。

質問紙

自己・他者受容尺度 吉田・澤野・服部(1992)によって、Berger(1952)のAcceptance of Self and Others Scaleをもとに作成された尺度を使用した。自己受容尺度(「人に対していろいろな感情と衝動をもっているけれど、それをごく自然なものとして認められる」など18項目)と他者受容尺度(「人の物の見方が自分と違って、頭から否定せずその人の考え方を尊重する」など18項目)の2つの下位尺度から構成される。評定は「全くあてはまる(7点)」から「全くあてはまらない(1点)」までの7件法である。

個人志向性・社会志向性PN尺度 伊藤(1993a, 1995)によって作成された個人志向性・社会志向性PN尺度を用いた。志向性のポジティブな側面として、自己実現的特性をとらえる個人志向性P尺度(「自分の個性を活かそうと努めている」など8項目)と、社会適応的特性をとらえる社会志向性P尺度(「人に対しては、誠実であるよう心掛けている」など9項目)の計17項目から構成される。また、志向性のネガティブな側面として、利己性やエゴイズムをとらえる個人志向性N尺度(「周りのことを考えず、自分の思ったままに行動することがある」など6項目)と、他者への一方的依存や過剰適応的傾向をとらえる社会志向性N尺度(「相手の顔色をうかがうことが多い」など7項目)の計13項目から構成される。評定は「あてはまる(5点)」から「あてはまらない(1点)」までの5件法である。なお、N尺度

については、得点が高いほど未熟で不適応的な傾向の強さを表すようになっている。

結果と考察²⁾

1. 信頼性と基礎統計量

自己・他者受容尺度については、吉田ほか(1992)において、Cronbachの α 係数が報告されていなかったため、信頼性の確認のために、下位尺度ごとに主成分分析を実施した。その結果、自己受容尺度では3項目、他者受容尺度では5項目において、第1主成分への負荷が.30に満たなかった。いずれの項目も、自己受容と他者受容の中核となる内容ではないと判断されたので、これらを削除し、再度主成分分析を行った。その結果、すべての項目が第1主成分に.35以上で負荷していた(Table 1・Table 2)。またCronbachの α 係数も、項目削除前の自己受容尺度18項目では.776、他者受容尺度18項目では.650であったのに対し、項目削除後の自己受容尺度15項目では.803、他者受容尺度13項目では.720と上昇し、ほぼ十分な値が得られた。以上より本研究では、自己受容尺度15項目、他者受容尺度13項目を、それぞれ1次元構造の尺度として使用した。

個人志向性・社会志向性PN尺度の各下位尺度の α 係数を求めたところ、個人志向性P尺度は.750、社会志向性P尺度は.675、個人志向性N尺度は.560、社会志向性N尺度は.719となった。低い値を示した尺度もあったが、伊藤(1993a, 1995)によって適切な尺度構成の手続きがとられているため、オリジナルの尺度のまま分析を進めることにした。

各尺度の項目平均値を算出し、各尺度得点とした。なお、性差の検討を行った結果、いずれの尺度にも有意差がみられなかった。そのため以後の分析は、性差を検討せず、男女込みで進めた。全体および男女別の各尺度得点の平均値については、Table 3に示す。

2. 自己受容と他者受容の関連

自己受容と他者受容の相関関係を確認するため、相関係数を求めた。その結果 $r = .354$ ($p < .001$)となり、従来の諸研究と同様、弱いながらも有意な正の相関が見られた。

次に、自己受容と他者受容のバランス関係に基づく類型間の様相を検討するため、自己受容得点と他者受容得点について、それぞれの中央値(自己受容: $Med = 4.23$; 他者受容: $Med = 4.73$)をもとに高群と低群に分けた。これらの組み合わせから4群に分類し、それぞれHH群(高自己受容・高他者受容)、HL群(高自己受容・低他者受容)、LH群(低自己受容・高他者受容)、LL群(低

2) データの分析には、SPSS12.0J for Windows (リリース12.0.1J)を用いた。

Table 1 自己受容尺度の主成分分析

項 目	負荷量
・ 誰といてもどんな時にも、よく劣等感に悩まされる (-)	.77
・ どんな時でもどんな人といても、なんだか自分自身について半信半疑である (-)	.65
・ 大勢の人たちの中では間違っただけを言うのをおそれるので、たいていあまり話さない (-)	.61
・ 将来何か問題が起こったとしても、何とか対処していけるという自信がある	.59
・ 生活の中である人たちについていろいろな感じ方を持つことがあるが、その人たちに対して悪いなという気がしてならない (-)	.58
・ たとえほかの人が自分を疑っているときでも、人間として自分の価値を疑わない	.55
・ 人に対していろいろな感情と衝動をもっているけれど、それをごく自然なものとして認められる	.52
・ 親しい他人の意見が正しくないと思うときでも、その人との関係をまずくしたくないので反論をひかえる (-)	.52
・ 親の考え方に同意できなくても安心させたいので、親の考え方に沿うような生き方をする (-)	.48
・ 大勢の人の前ではとても内気になるので、自意識過剰になってしまう (-)	.46
・ あまり自分を普通だと思えないので、自分を普通だと感じたい (-)	.45
・ 人間としての価値を持っている自分を他人が嫌うような理由など何もないと思うので、見知らぬ人たちともこわがらずに会える	.42
・ 地位の高い人から低い人までどんな人たちと一緒にいても、気にしないで振る舞える	.40
・ 家族に自分のしていることが認められないと、安心してそれに取り組めなくなる (-)	.36
・ 自分がどんな人と出会う場合でも、自分をその人より人間として優れているとも劣っているとも思わない	.35
説明率	27.7%
α 係数	.803

(-) : 逆転項目

Table 2 他者受容尺度の主成分分析

項 目	負荷量
・ 親しい他人に自分の意見を批判されると、その人の意見には耳もかさず自分の意見ばかり押し通す (-)	.69
・ 親しい他人に自分のしたことや考え方を批判されても、無視せずその人の意見をよく聞き理解しようとする	.63
・ 他人があつて何か良いことをしてくれるのでなければ、他人のために何かすることにはあまり利点があるとは思わない (-)	.62
・ 人の物の見方が自分と違ってても、頭から拒否せずその人の考え方を尊重する	.53
・ 自分に対して何か批判があつたり誰かが何かを言つたりすると、それを受け容れることができない (-)	.51
・ 親の考え方は気に入らないので、一方的に非難したり反発したりする (-)	.51
・ 家族に自分の判断で決めたことを批判されると、いらいらして自分の意見ばかり言い張る (-)	.46
・ 他人と言い争いになると、その人に対していらいらしやすい (-)	.44
・ 家族に自分のしたいことについてとやかく言われても、うるさがらず家族の考え方をよく聞き理解しようとする	.41
・ 人生において自分の望むことを得るのに助けになるなら、少しぐらいほかの人の感情を害してもよいと思う (-)	.38
・ 何か自分の重要な目的を成し遂げようとしている時、ほかの人の感情をたいてい無視する (-)	.37
・ 人に誤解されるようなことがあつても、その人の人生に重大な影響をもたらすような過ちをさせないように努める	.37
・ たとえよく知らない人たちのためでも、ちょっとした親切をするのが楽しい	.37
説明率	24.6%
α 係数	.720

(-) : 逆転項目

自己受容・低他者受容)と名付けた。

各群の特徴を明らかにするため、一元配置の分散分析によって各志向性得点の群間の差異の検討を行った。Table 4に、群別の各志向性得点の平均と標準偏差、および分散分析結果(F値)を示す。その結果、個人志向性P得点($F(3, 120) = 16.75, p < .001$)と社会志向性P得点($F(3, 120) = 4.08, p < .01$)、社会志向性N得点($F(3, 120) = 13.43, p < .001$)に有意な群間差がみられた。個人志向性N得点については、有意差が見られなかった。Tukey法による多重比較(5%水準)を行った結果、個人志向性P得点では、自己受容の高いHH群とHL群が、自己受容の低いLH群とLL群よりも有意に高かった。社会志向性P得点では、HH群が、他者受容の低いHL群とLL群よりも有意に高かった。社会志向性N得点に関しては、自己受容の低いLH群とLL群が、自己受容の高いHH群とHL群よりも有意に高かった。

ここから見出される各群の特徴について、まずは自己受容と他者受容のバランスが不均衡なHL群とLH群か

ら検討していく。自己受容が高く他者受容が低いHL群は、ポジティブな個人志向性が強く、ネガティブな社会志向性が弱いという点において適応的で成熟した特徴をもつ反面、自己受容と他者受容がともに高いHH群と比較して、ポジティブな社会志向性が弱いという不適応的で未熟な特徴を有することが示された。つまり、自己受容が高く他者受容が低い者には、強い自己実現的特性を持ちながら、その一方で、他者との共存を志向する社会適応的特性が弱いという特徴が見られ、仮説が概ね支持された。しかし、ネガティブな個人志向性は、いずれの群とも有意な差が見られなかった。そのため、自己受容が高く他者受容が低い者は、利己性やエゴイズムが強いという仮説は支持されなかった。このHL群に対して、自己受容が低く他者受容が高いLH群は、ポジティブな個人志向性が弱く、ネガティブな社会志向性が強いという不適応的で未熟な特徴が見出された。すなわち、自己受容が低く他者受容が高い者には、自己実現的特性が弱く、他者への一方的な依存や過剰適応的傾向が強いという不適応的で未熟な特徴が見られ、仮説は部分的に支持された。しかし、ポジティブな社会志向性についてはいずれの群とも有意な差が見出されなかったため、社会適応的特性が強いという仮説は支持されなかった。以上より、本研究の第1の目的であった、自己受容が高く他者受容が低い者と、自己受容が低く他者受容が高い者の特徴を記述することができたと見えよう。

自己受容と他者受容がともに高いHH群においては、ポジティブな個人志向性とポジティブな社会志向性がともに強いだけでなく、ネガティブな社会志向性が弱く、4群の中で最も適応的かつ成熟した特徴が見出された。つまり、自己受容と他者受容がバランスよく共存している者には、自己実現的特性と社会適応的特性がともに強

Table 3 各尺度の平均と標準偏差

	男子	女子	全体
	n=59 M (SD)	n=65 M (SD)	N=124 M (SD)
自己受容	4.35 (.89)	4.18 (.74)	4.26 (.82)
他者受容	4.76 (.61)	4.78 (.66)	4.77 (.64)
個人志向性P	3.47 (.72)	3.25 (.69)	3.35 (.71)
社会志向性P	3.79 (.55)	3.70 (.52)	3.74 (.53)
個人志向性N	3.12 (.62)	2.94 (.56)	3.03 (.60)
社会志向性N	3.30 (.66)	3.37 (.71)	3.34 (.68)

Table 4 4群の各志向性得点(SD)と分散分析(F値)および多重比較の結果

自己受容	高群		低群		F値 F(3, 120)	多重比較
	高群	低群	高群	低群		
他者受容	HH群 n=38	HL群 n=24	LH群 n=24	LL群 n=38		
個人志向性P	3.78 (.69)	3.64 (.62)	3.15 (.41)	2.88 (.61)	16.75***	HH, HL > LH, LL
社会志向性P	3.97 (.52)	3.62 (.58)	3.77 (.43)	3.59 (.51)	4.08**	HH > HL, LL
個人志向性N	2.93 (.70)	3.26 (.35)	2.98 (.67)	3.02 (.55)	1.60	
社会志向性N	3.02 (.76)	2.97 (.49)	3.64 (.40)	3.70 (.58)	13.43***	LH, LL > HH, HL

注. N尺度は、得点が高いほど未熟で不適応的傾向の強さを表す。** $p < .01$, *** $p < .001$

く、なおかつ過剰適応的傾向が弱いという特徴が見られた。これはまた、自己受容と他者受容がバランスよく共存している者は、不適応的で未熟な傾向が弱く、なおかつ適応的かつ成熟した傾向の強い個人志向性と社会志向性がバランスよく共存している状態にあるとすることができよう。それゆえ、個人志向性・社会志向性と同様に、自己受容と他者受容も、両者がバランスよく共存していることが、より適応的かつ成熟した状態にあることが明らかにされた。一方、自己受容と他者受容がともに低いLL群は、ポジティブな個人志向性とポジティブな社会志向性がともに弱い上に、ネガティブな社会志向性も強く、4群の中で最も不適応的で未熟な特徴を示した。以上より、本研究の第2の目的であった、自己受容と他者受容がバランスよく共存していることが、最も適応的かつ成熟した状態にあることが示されたと言えよう。

これらの結果は、川岸(1972)では実証されずに検討課題となっていた、自己受容が高いにもかかわらず他者受容が低い者や、自己受容は低いものの他者受容が高い者が、対人関係の中で不適応的態度を示すというFey(1955, 1957)の見解を支持するものとなった。これはまた、自己受容を他者受容とのバランスの観点からとらえ直すことが、自己受容尺度を単独で用いる場合よりも、不適応的で未熟な特徴を示す者を弁別できる可能性が高いことを示していると考えられる。

また本研究では、青年期後期にあたる大学生を調査対象とした。よって、青年期後期において自己受容と他者受容がバランスよく共存していることが、もっとも適応的で成熟した状態にあることが明らかにされたと言えよう。さらに、前述したように、青年期のアイデンティティ形成のプロセスには、自己と他者の相互調整(杉村, 1998)が不可欠なため、ありのままの自己や他者を受け容れることが、重要な機能を果たすと考えられる。それゆえ、自己受容と他者受容のバランスがとれている者は、自己と他者の相互調整を円滑に行うことができる一方、自己受容と他者受容のバランスを欠いた者は、自己と他者の相互調整を行うことが困難な状態にあると考えることができるかもしれない。

3. 本研究の意義と今後の課題

従来の自己受容研究において、自己受容が高いにもかかわらず、良好な対人関係を保つことができないといった、自己受容と他者受容の相関関係だけでは十分に説明できない問題が存在することが指摘されてきた。本研究において、こうした者の特徴が、自己受容が高く他者受容が低い者もつ、強い自己実現的特性を有するものの、他者との共存を志向する社会適応的特性が弱いという特徴に符合した。また、これまでの研究では、自己受容が高いにもかかわらず、良好な対人関係を保てない者は、極めて高い自己受容(過剰自己受容)状態にあると

指摘されてきた(板津, 1994)。しかし本研究においては、自己受容が極めて高いのではなく、自己受容が高く他者受容が低いという、自己受容と他者受容のバランスを欠いた状態にあり、他者との共存を志向する社会適応的特性の弱さによって、良好な対人関係を保つことができないことが示唆された。これとは対照的に、従来の自己受容研究において議論されることが少なかった、自己受容が低く他者受容が高い者の特徴について記述できたことも意義があると言えよう。さらに、これまでは適応との関連で議論されることの多かった自己受容と他者受容の関連を、発達心理学的観点から検討したことも、本研究の意義として挙げられよう。

今後の課題として、本研究では自己受容と他者受容の関連と、アイデンティティとの関わりについて直接的に検討していないため、さらなる検証が必要であると言えよう。また、杉村(1998)が指摘するように、現在のところ、自己と他者の相互調整の具体的内容について参考となる研究は少ない。そこで、自己受容と他者受容のバランス関係の発達プロセスや、そこに働くメカニズム、さらにはそのバランス関係に影響を及ぼす要因などを検討することで、相互調整の具体的内容について有用な視点が提供できるであろう。さらに、自己受容と他者受容が、生涯のそれぞれの時期において、アイデンティティ形成に果たす役割を検討することも意義があると考えられる。また本研究では、広い意味での自己受容と他者受容をとらえるのみにとどまった。今後は、自己の多様な側面の受容や(e.g., 伊藤, 1991; 沢崎, 1993)、様々な他者との関係性(e.g., 川岸, 1972)に焦点を当てることで、さらなる知見の蓄積が期待できるであろう。

文 献

- Berger, E. M. (1952). The relation between expressed acceptance of self and expressed acceptance of others. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 47, 778-782.
- Erikson, E. H. (1950). *Childhood and society*. New York: W. W. Norton.
- Fey, W. F. (1955). Acceptance by others and its relation to acceptance of self and others: A reevaluation. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 50, 274-276.
- Fey, W. F. (1957). Correlates of certain subjective attitudes toward self and others. *Journal of Clinical Psychology*, 13, 44-49.
- 板津裕己. (1994). 自己受容性と対人態度との関わりについて. *教育心理学研究*, 42, 86-94.
- 伊藤美奈子. (1991). 自己受容尺度作成と青年期自己受容の発達の变化: 2次元から見た自己受容発達プロセス. *発達心理学研究*, 2, 70-77.
- 伊藤美奈子. (1993a). 個人志向性・社会志向性尺度の

- 作成及び信頼性・妥当性の検討. *心理学研究*, 64, 115-122.
- 伊藤美奈子. (1993b). 個人志向性・社会志向性に関する発達の研究. *教育心理学研究*, 41, 293-301.
- 伊藤美奈子. (1995). 個人志向性・社会志向性PN尺度の作成とその検討. *心理臨床学研究*, 13, 39-47.
- 伊藤美奈子. (1997). 個人志向性・社会志向性から見た人格形成に関する一研究. 京都: 北大路書房.
- 川岸弘枝. (1972). 自己受容と他者受容に関する研究: 受容測度の検討を中心として. *教育心理学研究*, 20, 170-177.
- 宮沢秀次. (1978). 青年期における自己受容性の一研究. *名古屋大学教育学部紀要: 教育心理学科第25号*, 名古屋大学, 愛知, 105-117.
- 宮沢秀次. (1988). 女子中学生の自己受容性に関する縦断的研究. *教育心理学研究*, 36, 258-263.
- Phillips, E. L. (1951). Attitude toward self and others: A brief questionnaire report. *Journal of Consulting Psychology*, 15, 79-81.
- Rogers, C. R. (1949). A coordinated research in psychotherapy: A nonobjective introduction. *Journal of Consulting Psychology*, 13, 149-153.
- 沢崎達夫. (1985). 自己受容に関する文献的研究 (2): 自己受容と関連する諸要因について. *教育相談研究*, 23, 43-56.
- 沢崎達夫. (1993). 自己受容に関する研究 (1): 新しい自己受容測定尺度の青年期における信頼性と妥当性の検討. *カウンセリング研究*, 26, 29-37.
- 沢崎達夫. (1994). 自己受容に関する研究 (2): 男女大学生における自己受容の様相を中心として. *カウンセリング研究*, 27, 46-52.
- Sheerer, E. T. (1949). An analysis of the relationship between acceptance of and respect for self and acceptance of and respect for others in ten counseling cases. *Journal of Consulting Psychology*, 13, 169-175.
- 杉村和美. (1998). 青年期におけるアイデンティティの形成: 関係性の観点からのとらえ直し. *発達心理学研究*, 9, 45-55.
- 杉村和美. (2005). 関係性の観点から見たアイデンティティ形成における移行の問題. 梶田叡一 (編), *自己意識研究の現在 2* (pp.77-100). 京都: ナカニシヤ出版.
- 上田琢哉. (2002). 自己受容と上手なあきらめ. 梶田叡一 (編), *自己意識研究の現在* (pp.189-205). 京都: ナカニシヤ出版.
- 吉田昭久・澤野有香・服部 智. (1992). 自己受容の基底因IV: Berger's scaleの再検討. *茨城大学教育学部紀要: 教育科学第41号*, 茨城大学, 茨城, 289-308.

付記

本論文は、2004年度に千葉大学教育学部に提出した卒業論文の一部を加筆・修正したものです。研究をご指導くださいました千葉大学の宮下一博先生に心よりお礼申し上げます。また、調査にご協力頂いた皆様に深く感謝いたします。

Uemura, Yuhei (Graduate School of Cultural Studies and Human Science, Kobe University). *The Relationship Between Self-Acceptance and Acceptance of Others in Late Adolescence*. THE JAPANESE JOURNAL OF DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY 2007, Vol.18, No.2, 132-138.

The purposes of this study were to (1) describe the personalities of late adolescents who were unbalanced in acceptance of self and others, (2) confirm that adolescents with high acceptance of both self and others had adaptive and mature traits, and (3) discuss these results from the viewpoint of developmental psychology. Adolescents ($N=124$) completed the Acceptance of Self and Others Scale, and the Individual and Social PN Orientedness Scales. The results showed that participants who reported high self-acceptance and low acceptance of others tended to have higher self-actualization but lower social adjustment. In contrast, those who scored low in self-acceptance and high in acceptance of others had lower self-actualization and a stronger tendency toward over-adjustment. In addition, adolescents reporting high self-acceptance and high acceptance of others were more adaptive and mature than other adolescents.

[Key Words] Adolescence, Self-acceptance, Acceptance of others, Individual orientedness, Social orientedness

2006. 1. 17 受稿, 2007. 5. 24 受理

協同問題解決場面での知的方略の内面化過程の検討：エラー分析を用いて

奈田 哲也
(九州大学大学院人間環境学府)

丸野 俊一
(九州大学大学院人間環境学研究院)

本研究の目的は、内面化過程へ直接的にアプローチした Ratner et al. (2002) の研究を踏まえ、ソースモニタリングエラー（バイアス）の生起を内面化の指標として用い、内面化過程をより詳細にしていくことであった。そのため、小学3年生を対象に、プレテスト（単独学習）、他者との協同活動セッション、ポストテスト（単独学習）という手順のもとに、最短ルートで指定された品物を購入してくる買い物課題を行わせた。また、協同活動セッションでは、課題を問題解決活動の下位活動である、プランニング活動、決定活動、実行活動の3つにわけ、それぞれの活動でソースモニタリングテストを行った。その結果、自分の考えと他者の考えをやりとりする決定活動場面で最もエラーバイアスが生じるとともに、エラーバイアスを示した実験参加者は、ポストテストでより短いルートで地図を回れるようになっていた。このことは、エラーバイアスを示した実験参加者ほど、他者とのやりとりを通して、最短ルートを発見していくのに有効な知的方略を内面化させることができ、ポストテストでその知的方略を遂行できるようになったことを示している。また、エラーバイアスを示した実験参加者は、協同活動において、自己修正方略（一度決めたルートを最終的に提案する前に、さらに良いルートはないかを、吟味・検討し直す）の有効性に気づき、それを取り入れ実行していく関わり方を示すという新たな知見が得られた。

【キー・ワード】協同問題解決、内面化プロセス、ソースモニタリングエラー

問 題

社会構成主義の考えによると、子どもの認知機能の発達には、はじめ他者とのやりとりを通じて行われる活動（精神間活動）の中で発揮される問題解決の仕方やものの見方、考え方などが、次第にその痕跡を残す形で個人の中に内面化され、その後は個人の中で独立に発揮される（精神内活動）ようになる過程（Vygotsky, 1986）とされている。この考え方は、教授学習や発達の領域においても積極的に受け入れられ、教え手が学び手の学習の困難度を改善したり、学び手に新しい知識や方略を習得させるためには、どのような働きかけを行えばよいのかについての研究（e. g., Palincsar & Brown, 1984, Wood, Bruner, & Ross, 1976）が多く行われている。例えば、Palincsar et al. (1984) は、はじめは学習活動の責任性を大人が担っているが、次第にその責任性を子どもに移行させていくことで、相互教授学習過程で利用されていた方略が子どもの中に内面化され、最終的には、読みに問題がある子どもでもその問題点を克服できるようになるというように、文章の理解促進活動に対する相互教授法の効果を述べている。

しかしながら、Palincsar et al. (1984) を含め、これまでの研究の多くは、理論的に内面化が生じたという現象記述に留まっており、以前は持っていなかった方略がどのような他者とのやりとりのプロセスを経て個人のもの

になっていくのかという内面化プロセスそのものへ直接的にアプローチしてきたわけではなかった。

それに対し、近年、RatnerとFoleyを中心とする諸研究（Foley, Ratner, & Passalacqua, 1993; Foley & Ratner, 1996, 1998; Ratner, Foley, & Gimpert, 2000, 2002; Foley, Ratner, & House, 2002）によって、内面化プロセスそのものへアプローチする実証的研究が行われるようになってきている。Ratnerらは、内面化が生起するようなやりとり場面では「自己の行為・考えと他者の行為・考えとが混在するような状況が生じる」という知見（Rogoff, 1990）に基づき、ソースモニタリングエラー（Source-Monitoring-Error：以下、SMEとする）の生起に注目して協同活動場面における内面化プロセスの実証を試みている。

SMEとは、例えば、課題を行っていく中で示された解決方略やアイデアを実際に示したのは誰か（自分/他者）を誤って認識してしまうことである。協同問題解決場面におけるSMEの生起は以下のように説明される。他者と共にアイデアを創出したり有効な解決方略を発見するといった活動に主体が積極的に参加するならば、その活動において、主体は、精神的にも認知的にも他者と一体となって知的活動を遂行することになる。その結果、その活動におけるやりとりの痕跡は、自己が行った活動と他者が行った活動とが混在する形で各々の頭の中に記憶されることとなるため、やりとりのどの箇所を誰

(自分/他者)が行ったのかといった判別がつかなくなり、SMEが生起するのである。

さらに、そのようなSMEが生起する際には、他者が行った活動を自分が行ったとして再符号化することはあっても、自分が行った活動を他者が行ったとして再符号化する傾向は見られない(Stone, 1993)ため、Ratnerらは、他者が行った活動を自分が行ったと誤るI didエラーが、その逆の自分が行った活動を他者が行ったと誤るYou didエラーより多くなると想定している。そして、この自分が行った活動を他者に誤って帰属するよりも他者が行った活動を自分に多く誤って帰属してしまうことを「エラーバイアス」と呼んでいる。このエラーバイアスの生起は、他者が行った活動をも自分が行ったと認識していることを示しており、Ratnerらは、協同活動における他者とのやりとりが内面化されている指標になると仮定したのである。

この仮定を検証するため、Ratner et al. (2000, 2002)は、どの家具をどの部屋に置いていくのかを、実験者がヒントを出しながら実験参加者と協力しながら決めていく「協同活動あり条件」と、実験者が決めていく「協同活動なし条件」の2条件を設けて家具配置課題を行った。その結果、協同活動あり条件群により多くのエラーバイアスが見られ、協同活動後の単独での問題解決課題でも、協同活動あり条件群の方が良い成績を示していた。Ratner et al. (2000, 2002)は、この結果を、協同活動におけるやりとりを通して、家具配置に関する正しい知識が内面化されたためと解釈し、仮説が立証されたと結論付けている。

Ratner et al. (2000, 2002)の研究は、内面化プロセスを直接的に実証していく際の新たな方法論を提案したという点では高く評価できる。しかしながら、Ratner et al. (2000, 2002)の研究には、次の2つの側面で重要な問題点がある。第一は、問題解決にあたって内面化すべき活動の種類を分けていないため、どのような活動の内面化が問題解決に有効なのかを検討できていないことであり、第二は、内面化を導く実験参加者の協同活動への関わりについて論じていないことである。

まず、第一の問題点であるが、Ratnerらが内面化の指標であるエラーバイアスを測定するために尋ねたのは、部屋に家具を置くという活動に関してのソースであった。しかしながら、一般に、問題解決場面には、プランニング活動、決定活動、実行活動といった3つの活動が含まれている。つまり、「家具を置く」というような実行活動のみで行われているわけではない。従って、課題を解決していくにあたり、どの活動の内面化が重要であるのかを細かに検討していくためには、問題解決場面に含まれる各活動においてソースを尋ね、エラーバイアスの出現頻度が各活動でどのように異なるのか、また、そ

の結果、課題のパフォーマンスにどのような差異がみられるのかを比較検討していくことが必要となる。

そのため、本研究では、問題解決場面に含まれる活動を細分化(プランニング活動、決定活動、実行活動)でき、各活動におけるソースを尋ねることが可能な買い物課題(渡された札に書いてある品物をできるだけ廻り道せず買って元の場所に戻ってくる: Radziszewska & Rogoff, 1988, 1991)に課題を変更し、どの活動の内面化が問題解決していく上で重要であるのかを比較検討していくことにした。

第二の問題点である内面化を導く実験参加者の協同活動への関わりに関して言えば、Ratner et al. (2000, 2002)は、協同活動の有無におけるエラーバイアスとパフォーマンスの関係性のみを検討しており、実験参加者の協同活動への関わり方の差異により内面化が異なるのか否かという側面についてはまったく検討してはいない。Ratner et al. (2000, 2002)が設定した協同活動あり条件において、実験参加者と他者(実験者)との関わり方が全て同じであったとは考え難い。他者が示したヒントに全く頼らなかった実験参加者がいたり、実験者のヒントにほとんど頼ってしまっていた実験参加者がいたかもしれない。また、ヒントに頼っている場合でも、そのヒントをそのまま受け入れるだけであったり、自己の考えと関連づけながらヒントを聞き入れ、新たな考えを創出しているといったように、個々人の協同活動への関わり方には様々な差異があると考えられる。つまり、同じ協同活動場面でも、その場面への関わり方の姿勢には差異がみられると考えられ、その差異に応じて内面化の程度も異なってくる可能性が十分にある。例えば、先述したように、他者と積極的に関わり、相互の考えを比較、照合し、より良い解決策を探っていくような活動に没頭すればする程、アイデアのソースは混乱し、結果的にエラーバイアスが多く生起すると予測される。そして、そのような実験参加者ほど、他者の考えに耳を傾けたり、頷くといった行動的な関わり方の姿勢を示すかもしれない。また、エラーバイアスをより多く示す実験参加者ほど、他者との間に創出された考えをすぐに実行するのではなく、自分の中でよく吟味し直した後で実行するというように、内面的な思考過程においても積極的に自己内対話を繰り返すような関わり方を示すかもしれない。

そのため、本研究では、協同活動を行った結果、エラーバイアスを示した実験参加者と示さなかった実験参加者に群分けし、他者との積極的な関わりといった側面から、協同活動におけるやりとりに対する関わり方の質的差異を検討していくことで、実験参加者のどのような協同活動への関わり方の姿勢が内面化を導くのに有効なのか明らかにしていく。

方 法

1. 実験状況

実験者は、実験参加者と机を間にして正面に座り、その隣に、実験内容や会話を記録する記録者が1人座った。全ての活動をビデオで録画した。平均実験時間は、1人あたり、50分程度であった。

本実験では、実験者と記録者のペアを3組(実験者は、いずれも男性の大学院生)つくったが、事前に練習を積み、それぞれの組の間に実験の進め方等で隔たりがないようにした。

また、実験者は、実験が始まる前に3分程、実験参加者と会話をすることによって、実験参加者の緊張をほぐし、実験参加者が協同活動を行いやすくなるように努めた。

2. 実験参加者

予備調査を行った結果、本課題でやりとりしながら行っていくには小学校3年生が適していたこと、本課題と類似した課題を用いていた先行研究(Radziszewska & Rogoff, 1988, 1991)においても小学校3年生を対象にしていたという2点から、小学校3年生、男児23名、女児21名の計44名を実験参加者とした。平均年齢は、9歳5ヶ月(範囲:8歳9ヶ月~9歳10ヶ月)であった。

3. 実験課題

実験課題には、買い物課題と妨害課題との2つがある。

買い物課題は、①地図(A4用紙)と②買ってくる品物とその店の名前が書かれた札(1.9cm×10.4cm)からなる(Figure 1, Table 1)。地図の道には、どれだけ進んだかが一目で分かるようにマスが書かれていた。また、地図には、様々な店が書かれていたが、全ての店に行く必要はなく、プレ・ポストテストでは8店、協同活動セッションでは7店に行けば目的が達成できるようになっていた。これらの内、行かなければならない店の半数(プレ・ポストテスト/4つ、協同活動セッション/3つ)は地図上に2店あり、どちらに行くかを選ばなくてはならなかった。プレ・ポストテストでは、同じ地図を用いたが、協同活動セッションでは、別の地図を用いた。提示される品物の組は、プレ・ポストテストでは異なっており、どちらの組が提示されるかの順序は実験参加者間でカウンターバランスした。

Table 1 買い物課題で用いた札に書かれた品物の例

インコ (ペットショップ)
クッキー (おかし屋)
まんが (本屋)
バラ (花屋)
リンゴ (果物屋)
おさら (食器屋)
ショートケーキ (ケーキ屋)

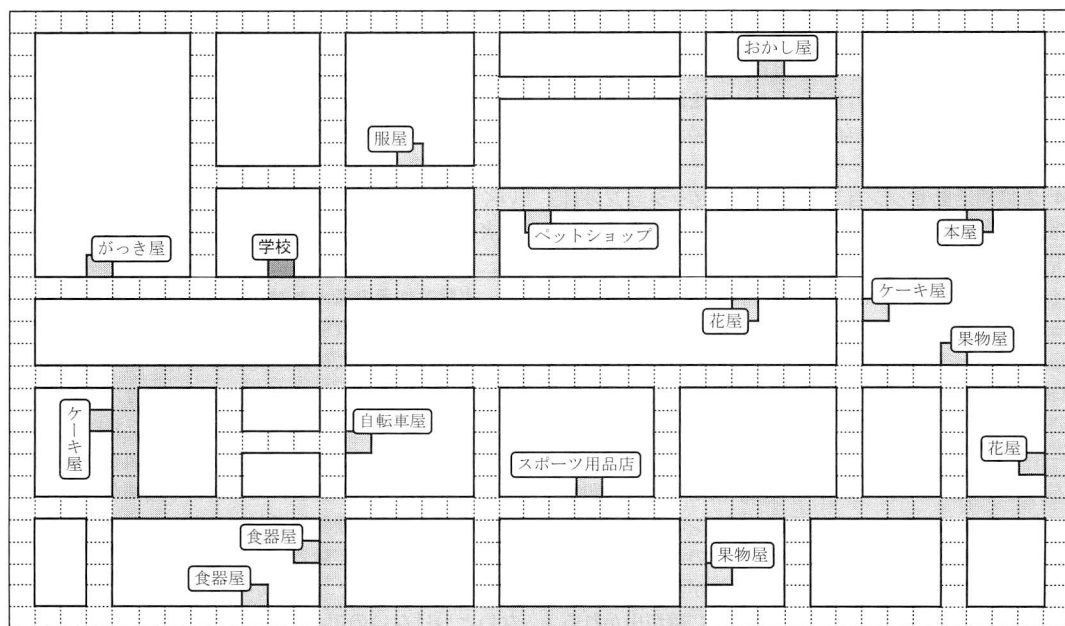


Figure 1 買い物課題で使用された地図の例と最短ルート(グレーのルートが最短ルート)

また、1000から7を順に引いていく計算課題を妨害課題として用いた。なお、なぜ妨害課題を用いたのかの理由は後述する。

4. 手続き

実験は、プレテスト、協同活動セッション、妨害課題、ソースモニタリングテスト、ポストテストの5つから構成されている。

4-1. プレテスト プレテストの目的は、実験参加者が協同で課題を行う前に、どれだけ問題解決に必要な有効方略を身につけているのかを確認することである。

まず、課題内容について、①渡された札に書いてある品物全てを買って学校に戻る、②廻り道しないように学校まで戻る、という2点を教示した。次に、地図の廻り方として、①廻り道しないようにするためにはマスを少なくすればよい、②いったん進んだら後戻りできない、③店が2店ある場合は、廻り道しない方の店に行くようにする、という3点を教示した。最後に、補助的手段の利用として、①地図に何を書いても良い、②札をどう動かしても良い、という2点を教示した。これら全ての教示内容を、実験参加者に理解させ確認した後、実験参加者1人で買い物課題を行わせた。

実験参加者が学校まで線を引き終わると、どのような解決方略を用いたのかを確認するため、①2店ある店(4店舗)に関して、実験参加者が選んだ店を指しながら、なぜ、こちらの店を選んだのか、②実験参加者の書いたルートよりも廻り道しなくてすむルートを示しながら、こちらのルートの方が廻り道しなくてすむが、どうしてこの(実験参加者の)ルートで行こうと思ったのか、の2点を尋ねた。さらに、実験参加者が行かなければならない店に自発的に印をつけていたり、札を動かしていた場合には、なぜそのような行為を行ったのかも併せて尋ねた。

4-2. 協同活動セッション 協同活動セッションの目的は、実験参加者に、問題解決に必要な有効方略を新たに発見させ、身につかせていくことである。

そのため、協同活動セッションでは、以下の3段階のステップを順に踏みながら問題解決に必要な活動を進めていく。第一の分類段階では、行かなければならない店に印をつけて、どの店に行くのかを明確にしていく活動を行わせる。そして、第二のルート選択段階では、どのルートで行くのかを選択して、実際に線を引いていく活動を行わせる。なお、このルート選択段階には、問題解決活動に含まれる3つの下位活動(プランニング活動・決定活動・実行活動)があり、それぞれの活動を行うことで、今いる店から次の店までのルートが決まる。そして、その決まったルートで実際に地図上に線が引かれると、第三の確認段階に移り、行った店の札を除いて、まだ行かなければならない店を明確にしていく活動を行

せる。なお、以下に各段階における活動内容を詳細に記す。

1) 分類段階 この段階は、印をつけるなどして、行く店と行かない店を事前に分けることで、最短ルートを考えやすくなるということを感じさせていくことが目的となる。そのため、ルートを選択する前に地図上の行かなければならない店に印をつけない実験参加者には、行く店に印をつけられるようなヒントを与えて印をつけさせた。ヒントを与えても行かなければならない店に印をつけようとしなかった場合には、さらにヒントを与え、それでもつかなかった場合にのみ、実験者が店に印をつけるように教示した。また、全ての店に印がつけられたとしても、1店しかない店と2店ある店を同じ印でつけていた場合には、印を変えた方が弁別しやすいといったようなヒントを与え、印を変えさせた。この場合も、ヒントを与えても印を変えようとしなかった場合には、さらにヒントを与え、それでも分からなかった場合にのみ、実験者が印を変えるように教示した。

1店しかない店と2店ある店(行かなければならない店全て)に印をつけ終わった後、行かなければならない店に印をつけることで、どの店に行けば良いのかということや、1店しかない店はその店に必ず行かなければならないが、2店ある店は廻り道しなくて良い店の方に行けばよいということが分かりやすくなるため、廻り道しなくて良いルートを考えやすくなるということを実験参加者と確認した。

2) ルート選択段階 ルート選択段階では、問題解決活動に含まれる3つの下位活動(プランニング活動・決定活動・実行活動)を含んだやりとりを行って行く中で、最短ルートを発見していくには、どういった側面に注意したら良いのかを認識させていくことが目的となる。

2)-1 プランニング活動 廻り道しないように廻っていくためには、最初にどの店に行けば良いのかを実験参加者に考えさせ、その店までのルートを指でなぞらせた後、どうしてそのルートにしたのかの理由を尋ねた。次に、実験参加者の考えと対立するように、実験者が実験参加者のルートとは別のルートを示し、そのルートにした理由を述べた。この際、実験参加者が廻り道しなくてすむルートを選んでいった場合には、実験者は廻り道となるルートを示し、“近いお店で早く買っておけば、早く買い物をすませられるから”などと、地図を効率的に廻るのに有効な方略が含まれていない不適切な理由付けを行った。逆に、実験参加者が廻り道となるルートを選んでいった場合には、実験者は廻り道しなくてすむルートを示し、“このお店は、1店しかないから絶対にここで買わないといけないので今の内に行っておいた方が良くから”などと、地図を効率的に廻るのに有効な方略が含まれている適切な理由付けを行った。また、例え、実験参

加者が廻り道しなくてすむルートを選んでいたとしても、理由付けが不適切な場合には、実験者は、実験参加者と同じルートを示し、適切な理由付けを行った。

2)-2 決定活動 ここでは、実験者が実験参加者のどちらかが、プランニング活動で示された2つのルートの内、どちらのルートが学校までたどり着くのに廻り道しなくてよいのかを判断した。もし、実験参加者が廻り道してしまうルートを選んだ場合は、実験参加者と一緒にプランニング活動で出てきた理由を再確認しながら、廻り道しなくてすむルートを選択させた。

2)-3 実行活動 ここでは、決定活動で決定されたルートに従い、実験者が実験参加者のどちらかが地図に線を引いた。

上述したプランニング活動は、必ず、実験参加者が最初に行うが、決定活動と実行活動は、実験者と実験参加者が交互に行った。また、決定活動を最初に実験参加者が行うか実験者が行うかについては、実験参加者間でカウンターバランスをとった。

3) 確認段階 この段階は、買った品物とまだ買っていない品物を分類し、確認していくことで、ルートを考えるのを迷わなくなるということを感じさせるのが目的となる。そこで、線を引いた後に、買った品物の札をまだ買っていない品物の札が置いてある場所から自発的に移動させない実験参加者には、ヒントを与えて買った品物の札を移動させた。この際、ヒントで分からなかった場合には、より分かりやすいヒントを与えたが、それでも分からなかった場合には、買った品物の札を移動させるように実験者が教示をした。そして、買った品物の札を移動させることで、何を買っていて、何を買っていないかが分かりやすくなるため、廻り道しなくてすむルートを考えやすくなるということを実験参加者と確認した。

以上をまとめると、協同活動セッションでは、まず、分類段階における活動を行って、全ての店を分類した後、ルート選択段階におけるそれぞれの下位活動(プランニング活動・決定活動・実行活動)と確認段階における活動を8回繰り返していき、地図に全ての品物(7つ)を買って元の場所に戻ってくるまでのルートを書き入れたということである。

4-3.妨害課題 協同活動セッション終了直後にソースモニタリングテストを行うと、短期記憶内に一時的に留まっている協同活動セッションの記憶からソースを覚えてしまう可能性があり、協同活動におけるやりとりを内面化した結果、ソースを誤ったのか否かが不明になる。そこで、短期記憶に留まっている協同活動セッションに関する記憶を消去するため、協同活動とは関連のない計算課題¹⁾を3分間妨害課題として実験参加者に与えた。

4-4.ソースモニタリングテスト ソースモニタリングテストでは、協同活動セッションにおける各活動を実験者が実験参加者のどちらが行ったのかを尋ねていくことで、SMEがどの活動で、どの程度生じているかを確認することが目的となる。

まず、実験参加者に、協同活動セッションで書かれた線が示されている地図を見せ、各活動(プランニング活動、決定活動、実行活動)において、実験者が行った場合と実験参加者が行った場合とがあったことを確認した。その上で、8本の線の内のいずれかの線を実験参加者に示しながら、各活動の活動主(その活動を実際に行った人)が誰(実験者/自分)であったのかをランダムに尋ねた。その際、それぞれの活動を行った活動主が、実験者の場合と実験参加者が行った場合が2回ずつになるように尋ねた。

具体的に言えば、プランニング活動では、ルートを決めていく際に、実験参加者と実験者がそれぞれ理由を述べているので、その内のどちらかの理由を実験者が言い、その理由を言ったのは実験参加者か実験者のどちらであったのかについて尋ねた。決定活動では、実験者と実験参加者のどちらかがルートを決めていたので、示したルートに決めたのは実験参加者か実験者のどちらであったのかについて尋ねた。そして、実行活動では、実験者と実験参加者のどちらかが決定活動で決まったルートを地図に書きこんでいるので、示したルートを書いたのは実験参加者か実験者のどちらであったのかについて尋ねた。

つまり、いずれかのルートに関して、各活動(プランニング活動、決定活動、実行活動)の活動主が、実験者が活動を行った場合と実験参加者が活動を行った場合について各々2回尋ねたため、2(実験参加者)×2(実験者)×3(活動)の計12回、ソースを尋ねたということである。

4-5.ポストテスト ポストテストでは、実験参加者が、プレテストに比べ、どれだけ協同活動セッション中に示された有効方略を使用できるようになっているのかを確認することが目的となる。

手続きは、先述したプレテストと同じである。しかしながら、自発的に店に印をつけなかったり、札を移動しなかったりといったように、協同活動セッションで示した有効方略を実験参加者が自発的に使用しなかった場合には、その理由をテスト終了後に尋ねた。

5.各テスト課題における得点化の算出方法

5-1.内面化の指標としてのエラーバイアス Ratner

1) 妨害課題が実験参加者にとって負荷が高いと実験者に感じられた場合、「筆算で計算しても良い」とか、「引き算が苦手なら足し算でも良い」などのように声をかけ、実験参加者に過大な負荷がかからないように努めた。

et al. (2000, 2002) を参考に、他者が行った活動を自分が行ったと誤って述べる I did エラー数から、自分が行った活動を他者が行ったと誤って述べる You did エラー数を引き、エラーバイアスを算出した。なお、協同活動セッションの各活動において、I did エラーと You did エラーの両方が生じなかったためにエラーバイアスを示さなかった実験参加者（プランニング活動では15名、決定活動では4名、実行活動では10名）はエラーバイアスの分析から除外した。

5-2. パフォーマンスの改善 協同活動によって、どの程度パフォーマンスが改善されたのかについては、次の2側面から分析していくことにする。1つ目は、協同活動におけるやりとりを体験し、問題解決に有効な知的方略を内面化しているならば、品物を買える店が2店ある店と1店しかない店の配置関係を考慮して、最適なルートを選べるようになっていいると考えられる。そこで、品物を買える店が2店ある店から1店選んだ際の理由付けを取り上げた。2つ目は、同様に、協同活動におけるやりとりを体験し、問題解決に有効な知的方略を内面化しているならば、配置関係を考慮した上で、より最適なルートをとれるようになっていいると考えられることから、地図を廻るのに要した距離の変化を取り上げた。

1) 理由付け 2店ある店の中から、どうしてある特定の店（実験参加者が選んだ店）を選んだのかという質問に対しての実験参加者の回答から、Table 2 に示すように、5段階で、実験参加者がどの程度他の店の配置関係を考慮していたのかを判断した。その際、2名の大学院生の協議の上、得点化（以下、他店考慮得点とする）を行った。なお、それぞれの意見が分かれた場合には、話し合いによりどちらかの意見を採用した。また、評定者間の一致率は87%と十分に高く、信頼性が確認された。

2) 地図を廻るのに要した距離 地図を廻るのに要した距離の改善については、実験参加者が実際に廻ったルートが、最短ルートからどれだけ離れていたか（ズレていたか）を確かめるため、実験参加者が地図を廻るのに要したマス数から、地図を最も効率的に廻った際のマス数（121 マスか、123 マス）を引いた値（以下、過剰距

離とする）を算出した。なお、プレテストでは6名、ポストテストでは3名の計9名が行かなければならない店に行っていなかったため、距離に関する分析からは除外した。従って、ここでの有効実験参加者数は、35名となる。

6. 協同活動への実験参加者の関わりの姿勢

内面化を導く実験参加者の協同活動への関わりの姿勢を検討していくために以下の5つの指標を設定した。内面化を促すには、談話上でも思考上でもやりとりに積極的に関わっていくことが必要となる。そのため、まず、談話上の積極的な関わりを示す姿勢を「話す」、「聞く」という2側面から捉えた。話す姿勢に関する指標は、各実験参加者における協同活動セッションの各段階の会話ターン数（やりとりの頻度）とそのターンに含まれる単語数（やりとりの量）とし、その数をトランスクリプトから求めた。聞く姿勢に関する指標としては、実験者の発言を聞きながら聞く行動（以下、傾き行動とする）と、実験者や自分の発言後に実験者の方に目を向けて、その発言内容の是非を確認する行動（以下、視線確認行動とする）とした。そして、2名の大学院生で、協同活動セッションにおけるやりとりをビデオで確認しながらの協議を行い、それらの行動数を確認した。さらに、談話中の思考過程においても積極的にやりとりに関わっていたことを示す指標として、一旦ルートを決めた後に、別の良いルートを見つけてそのルートに変更していくという内面的行動（以下、自己修正行動とする）を設定した。具体的に言えば、実験参加者があるルートを決めた後に、「あっ、こっちでも良いな」などと言って別のルートに変更し、理由として「こっちにしたら、上からこう廻って廻り道になるけど、こっちにしたら、こう廻らないで、こう行けるから」などと述べるような、自己内対話を積極的に行っていると判断できる行動である。この指標に関しても同様に、2名の大学院生で、協同活動セッションにおけるやりとりをトランスクリプトで確認しながらの協議を行い、行動数を確認した。

結 果

結果の分析は、次の順に記述していく。まず、どの活

Table 2 他店考慮得点における分類基準とその具体例 (1事例)

分類基準	具体例
0点 なぜその店を選んだのかの理由付けが明確でない	分らない
1点 選んだ店以外の店を考慮していない	先に見つかったから
2点 選んだ店の周りの店の数のみを考慮している	ケーキ屋さんとパン屋さんが近かったから
3点 選んだ店と、その前、もしくは、その後の店の配置関係のみを考慮している	お菓子屋さんから近かったから
4点 地図上の店の配置関係全体を考慮している	こっちの方が、果物屋さんにも行けるし、お菓子屋さんにも行けるから

動でどの程度SMEが出現したのか、また、どの程度パフォーマンスに改善が見られたのかについての結果を示し、次に、それらの両者の間には、どのような関係が見られたのかについての結果を示す。そして、エラーバイアスの有無によって協同活動場面での関わり方にどのような質的差異が見られたかについての結果を示す。

1.SMEの出現頻度とパフォーマンスの改善

1-1.SMEの出現頻度 Table 3にそれぞれの活動場面で生じたSMEの平均頻度を示す。各SMEの平均頻度が、3つの活動場面で異なっているか否かを検討するため、SMEごとに1要因の分散分析を行った結果、I didエラー数では活動場面の効果は有意であったが ($F(2, 102) = 6.41, p < .01$)、You didエラー数では活動場面の効果は有意ではなかった ($F(2, 102) = 1.75, n.s.$)。活動場面の効果が有意であったI didエラー数について、最小有意差検定を用いて多重比較したところ、決定活動と実行活動におけるI didエラー数がプランニング活動におけるI didエラー数よりも多かった ($p < .05$)。また、エラーバイアスに関して同様の分析を行った結果、活動場面の効果が有意であり ($F(2, 102) = 3.46, p < .05$)、多重比較したところ、決定活動におけるエラーバイアスが他の活動におけるエラーバイアスよりも多かった ($p < .05$)。このことは、決定活動場面では、他の活動場面に比べ、他者が行った活動を自分が行ったと誤って記憶してしまうことが多いということを示唆している。

1-2.パフォーマンスの改善 Table 4に、プレ・ポストテストでの他店考慮得点と過剰距離における平均値を

Table 3 協同活動各場面におけるSME平均頻度

	プランニング活動	決定活動	実行活動
I did エラー	0.76 (0.69)	1.35 (0.70)	1.11 (0.64)
You did エラー	0.62 (0.56)	0.65 (0.66)	0.88 (0.64)
エラーバイアス	0.13 (1.03)	0.70 (0.97)	0.24 (0.92)

注. 括弧内は標準偏差 (SD)

Table 4 パフォーマンスの改善の平均値

	他店考慮得点	過剰距離
プレテスト	6.84 (3.52)	67.91 (28.82)
ポストテスト	9.52 (3.45)	43.74 (29.44)

注. 括弧内は標準偏差 (SD)

示す。まず、他店考慮得点と過剰距離の得点が、テスト時期(プレ、ポスト)によって異なっているか否かを検討するため、対応のあるt検定を行った結果、他店考慮得点 ($t(43) = -5.93, p < .01$)、過剰距離 ($t(34) = 4.18, p < .01$)のいずれの得点にも有意差が見られ、どちらもポストにおいて得点が高くなっていることが分かった。さらに、ポストにおける他店考慮得点と過剰距離との間の相関関係を調べた結果、他店考慮得点が高いほど、過剰距離が短いといった結果を示す有意な負の相関が見られた ($r = -.50, p < .01$)。このポストテストにおいて、両者の間に負の相関があったという結果は、協同活動を行うことにより、実験参加者は、他店を考慮しながら地図を効率的に廻っていくやり方を学習したことを物語っている。

2.エラーバイアスとパフォーマンスの改善との関連

ここでは、各活動ごとにエラーバイアスを示した実験参加者(バイアス有り群)とエラーバイアスを示さなかった実験参加者(バイアス無し群)の分析を行い、エラーバイアスとパフォーマンスの改善との関係を詳細に検討していく。各活動における両群の、プレ・ポストテストでの他店考慮得点、過剰距離における平均値、人数(n)をTable 5に示す。

2-1.プランニング活動 I didエラー、You didエラー共に生じなかったためにエラーバイアスを示さなかった実験参加者の15名を除いた、バイアス有り群の12名とバイアス無し群の17名との間で、他店考慮得点の得点に変化が見られるか否かを検討するために、2要因(バイアスの有無×テスト時期)分散分析を行った。その結果、他店考慮得点がポストテストにおいて上昇するとい

Table 5 各活動におけるそれぞれの群の人数、および、パフォーマンスの改善の平均値

		プランニング活動		決定活動		実行活動	
		バイアス無し群	バイアス有り群	バイアス無し群	バイアス有り群	バイアス無し群	バイアス有り群
		n=17	n=12	n=16	n=24	n=21	n=13
他店考慮得点	プレテスト	7.47 (3.81)	6.08 (3.75)	5.87 (3.16)	7.29 (3.71)	6.10 (3.86)	6.85 (2.54)
	ポストテスト	10.35 (3.50)	9.75 (3.47)	8.62 (3.80)	10.17 (3.24)	9.19 (3.86)	9.00 (2.97)
		n=12	n=9	n=13	n=19	n=19	n=8
過剰距離	プレテスト	68.17 (28.61)	77.44 (26.97)	66.31 (24.55)	70.57 (30.46)	70.89 (27.66)	60.75 (26.21)
	ポストテスト	38.67 (21.03)	60.67 (40.08)	52.85 (34.32)	33.84 (20.31)	45.84 (31.97)	48.13 (31.25)

注. 括弧内は標準偏差 (SD)

うテスト時期の主効果が見られた ($F(1,27)=33.06, p<.01$)。

さらに、全ての店を廻らなかつた8名を除いた、バイアス有り群の9名とバイアス無し群の12名の間で、過剰距離の得点に変化が見られるか否かを検討するために、2要因(バイアスの有無×テスト時期)分散分析を行った。その結果、過剰距離がポストテストにおいて減少するというテスト時期の主効果が見られた ($F(1,19)=9.91, p<.01$)。

2-2.決定活動 I didエラー、You didエラー共に生じしなかつたためにエラーバイアスが見られなかつた実験参加者の4名を除いた、バイアス有り群の24名とバイアス無し群の16名の間で、他店考慮得点の得点に変化が見られるか否かを検討するために、2要因(バイアスの有無×テスト時期)分散分析を行った。その結果、他店考慮得点がポストテストにおいて上昇するというテスト時期の主効果が見られた ($F(1,38)=30.89, p<.01$)。

さらに、全ての店を廻らなかつた8名を除いた、バイアス有り群の19名とバイアス無し群の13名の間で、過剰距離の得点に変化が見られるか否かを検討するために、2要因(バイアスの有無×テスト時期)分散分析を行った。その結果、過剰距離がポストテストにおいて減少するというテスト時期の主効果 ($F(1,30)=19.64, p<.01$) と交互作用 ($F(1,30)=4.22, p<.05$) が見られた。そのため、下位検定を行ったところ、バイアス有り群では、過剰距離がポストテストにおいて減少するというテスト時期の単純主効果が有意であった ($F(1,30)=21.04, p<.01$)。

2-3.実行活動 I didエラー、You didエラー共に生じしなかつたためにエラーバイアスが見られなかつた実験参加者の10名を除いた、バイアス有り群の13名とバイアス無し群の21名の間で、他店考慮得点に変化が見られるか否かを検討するために、2要因(バイアスの有無×テスト時期)分散分析を行った。その結果、他店考慮得点がポストテストにおいて上昇するというテスト時期の主効果が見られた ($F(1,32)=24.80, p<.01$)。

さらに、全ての店を廻らなかつた7名を除いた、バイアス有り群の8名とバイアス無し群の19名の間で、過剰距離の得点に変化が見られるか否かを検討するために、2要因(バイアスの有無×テスト時期)分散分析を行った。その結果、過剰距離がポストテストにおいて減少するというテスト時期の主効果が見られた ($F(1,25)=7.24, p<.05$)。

3.エラーバイアスの有無における協同活動への関わりの違い

エラーバイアスの有無により協同活動への関わり方がどのように異なるのかを検討するため、パフォーマンスの改善と密接に関係していた、決定活動におけるエラー

Table 6 エラーバイアス(決定活動)の有無による自己修正行動の有無の人数

	自己修正行動有り	自己修正行動無し
バイアス無し群	3	13
バイアス有り群	12	12

バイアスを示した実験参加者と示さなかつた実験参加者として比較検討を行った。

まず、エラーバイアスの有無によって、談話上の積極的関わりを示す指標(会話ターン数、単語数、頷き行動、視線確認行動)の数に差異が見られるか否かの t 検定を行った結果、いずれの指標においても有意差は見られなかつた。また、思考上の内面的な積極的関わりを示す指標である自己修正行動に関しては、頻度が少なかつたため、エラーバイアスの有無と自己修正行動の有無とでグッドマン・クラスカルのガンマ係数²⁾を算出した。その結果、Table 6に示すように、有意差が得られ ($G=+.63, p<.05$)、バイアス有り群では、バイアス無し群にくらべ、一旦ルートを決めたとしても、さらに良いルートを見つけ、最初に思いついたルートを更に検討し直し、より良いルートに決定していく自己修正行動が多く出現することが判明した。このことは、バイアス有り群は、自分が決めたルートをすぐに実行するのではなく、他者が示した考えを参照しながら、自分が決めたルートをさらに別の観点から吟味し直すというように、自己が決定した活動を対象化しながら実行前に再度、吟味・検討し直す自己内対話を繰り返すような自己修正方略を発揮していく関わり方を協同活動過程で積極的に進めていた可能性を示している。

考 察

本研究の目的は、どのような活動の内面化が問題解決に有効なのか、また、内面化を導く実験参加者の協同活動への関わりの姿勢としてはどのようなものがより効果的なのかについて検討し、これまで理論的な説明概念として用いられていた内面化のプロセスを詳細に実証していくことであつた。

まず、本研究の第一の目的であつた、どのような活動における内面化が問題解決に有効なのかに関して得られた結果について述べる。本研究で、問題解決場面に含まれる活動に細分化できる買い物課題に課題を変更した結果、①決定活動場面で最も多くのエラーバイアスが生じ

2) グッドマン・クラスカルのガンマ(G)は2つの変数間の順序連関を表す指標である。ガンマ係数の取りうる範囲は $-1.0 \sim +1.0$ であり、係数の絶対値が連関の強さを表し、符号がその連関の方向を表す。 $G=0$ は2つの変数間に連関が全くないことを示す。

る、②他店を考慮するというパフォーマンス（他店考慮得点）はエラーバイアスに関係なく改善していたものの、地図を効率的に廻るといったパフォーマンス（過剰距離）でより改善を示したのは、決定活動場面でエラーバイアスを示した実験参加者である、ということが明らかになり、決定活動の内面化が問題解決に有効であることが新たに示唆された。そのため、以下では、①、②の結果から、なぜ決定活動の内面化が問題解決に有効であるのかについての考察を行っていく。

決定活動場面で最も多くのエラーバイアスが生じたことに関してであるが、本研究における協同活動場面は、実験参加者自身で課題を行っていく条件を考慮しながら、自分が最短ルートと想定しているルートを提案し、その後、他者から自分の提案ルートとは異なるルートが提案されるというものであった。言い換えれば、実験参加者には、自分と他者の考えを関連づけながら、どちらの提案したルートが良いのかを吟味・決定していく省察的な場与えられるのである。そして、実験参加者は、その場を通して、課題を効率的に解決していくにはどのようなルートが良いのかを考え、決定していかなければならなかった。このことは、この「決めるという活動」が、課題を最適に行うことにとって重要な活動となっていることを指している。つまり、決定活動場面とは、自分の考えと他者の考えとを関連づけ、最適なルートを決定していく重要な側面を含んだ場面だったのである。また、他者と一体となり新たな考えの創出に没頭すればするほど、新たな考えを創出した暁には、その情報源が誰であったのかの判別が困難になるため、他者と一緒に新たな決定を行っていく決定活動場面において最も多くのエラーバイアスが生起することになる。本研究の結果は、ここで考察したような事実が生じていたことを物語っているといえる。

次に、なぜ地図を効率的に廻るといったパフォーマンスに関してのみ、エラーバイアスとの関係がみられたのかについては、以下のように考察できる。本研究の課題において最適なルートを決めていくためには、他の店の配置を考慮するだけでなく、さらに、その店に行くためにはどのようなルートが最適なのかということも併せて考えていく必要がある。例えば、2店ある店のどちらの店に行った方が良いのか他の店の配置関係から分かっていたとしても、その店までの行き方が冗長であるならば、そのルートは最適なルートとはなり得ない。また、簡単な行動ならば幼児でも真似できるが複雑な行動までは真似できない（Harnick, 1978）ことから考えると、他の店の配置を考慮するといった単純な知的方略は容易に学習できたとしても、それを実際に利用して効率的に地図を廻るといったような複雑な知的方略は内面化していなければ行いうことはできないと考えられる。つまり、他

の店を考慮するといった単純な活動は、協同活動の結果、内面化の程度に関係なく、模倣の形でほとんどの実験参加者ではできる。しかしながら、最適なルートで廻るといった複雑な活動は、他の店の考慮の仕方やその利用といった知的方略まで内面化した上で、その知的方略を実際に活用できた実験参加者でなければできないのである。

以上のことから、決定活動場面でエラーバイアスを示した実験参加者がより効率的に地図を廻れるようになっていたのは、最短ルートを発見していくのに有効なパフォーマンスに結びつく知的方略を内面化していたためといえる。つまり、決定活動場面でエラーバイアスを示した実験参加者は、決定活動場面における自己省察的な場を通して、課題を最適に行うための重要な方略、すなわち、他の店の考慮の仕方やその利用といった知的方略を内面化できていたため、ポストテストではその知的方略を自発的に運用できたということである。

本研究の第二の目的である内面化を導く実験参加者の協同活動への関わり方に関しては、談話上の関わり（会話のターン数、単語数、領き行動、視線確認行動）は、バイアスの有無によって差異はみられなかったが、思考上の内面的な関わり（自己修正行動）は、決定活動におけるバイアス有り群の方に多く出現していた。このことは、内面化を推し進めていくためには、談話中にもその行為の持つ意味や機能の重要性について絶えず自己内対話を繰り返していくような省察的な思考を積極的に働かせながらやりとりに関わっていく姿勢が必要であることを示している。さらに言えば、この結果は、バイアス有り群はバイアス無し群に比較して、自分の提案ルートとは異なるルートを積極的に関連づけ、より良いルートを選択していくような関わり方を行い、その結果を次のプランニング活動場面で活用していったことを反映していると考えられる。つまり、自己省察的な場である決定活動に積極的に関わり、その場に含まれる知的方略を内面化していくことで、どのようなルートが最適なかを判断できるようになっていったということである。また、そのため、次のプランニング活動段階でも自発的に自己修正しながら適切なルートの提案ができ、最終的には、どのようなルートが最適なかを単独で判断できるようになっていったのである。

このことは、協同活動セッションのうち、連続したルート選択段階と確認段階の2回分を1ブロックとして各ブロック毎に自己修正行動の頻度を算出したFigure 2の結果からも読みとれる。Figure 2によると、自己修正行動の生起は、初期の段階では低いが、中間の段階でピークに達し、その後は減少するという、逆U字型曲線を示している。つまり、上記したように、自己省察的な場を通じて、実験参加者は、次第に自分の考えを対象

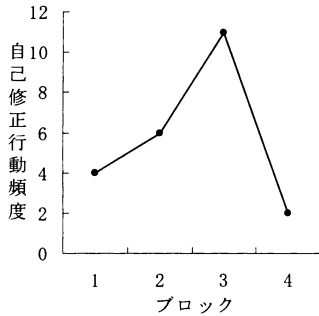


Figure 2 各ブロックで見られた自己修正行動頻度

化し、吟味・検討し直す修正方略の有効性に気づき、利用するようになっていったのである。そして、その方略が自分のものになってくるにつれ、実験参加者は、自分が提案したルートに問題を発見するや否やそれを容易に自己修正することができるようになってくる。その結果、既に自己修正を試みたルートを提案するようになってくるため、最終的には、自己修正行動が顕在化することがなくなり、その頻度は減っていったのである。さらに言えば、このように、自己修正行動の出現頻度が第一ブロックから第三ブロックにかけて増加して、ピークに達し、その後は減少したという本研究の結果は、自己修正方略を内面化していく過程が逆U字形曲線を描くような形で展開したという、これまで指摘されていなかった新たな可能性を物語っているといえる。

以上のことを総合的にまとめると、本研究は、Vygotsky (1986) が述べている認知発達メカニズムである、精神間活動から精神内活動へという内面化プロセスに新たな知見を提供できる可能性があるものと言える。メタ認知研究においても問題解決を速やかに行っていくためには、何が重要な情報なのかという判断と、情報と情報をいかに関連づけるかといった自己吟味の過程が重要と言われている (Davidson, Deuser, & Sternberg, 1994)。この指摘は、内面化プロセスにおいても当てはまり、本研究によって、単にやりとりを繰り返していくだけでなく、子どもに自己省察を促す場を設けることが認知発達を推し進める上では極めて重要であるという新たな知見を提案できたことになる。言い換えれば、やりとりの間に自己省察的な場を設けていくことで、精神間活動としてのやりとりが速やかに内面化し、精神内活動として定着するのではないか。しかし、現時点でこの自己省察的な場の設定が重要であることを結論づけるほど十分なデータが得られているわけではない。そのため、今後は、自己省察的な場の設定が精神間活動から精神内活動へという内面化プロセスにいかなる重要な役割を果たすかについて、体系的な研究を行っていく必要がある。

文 献

- Davidson, J. E., Deuser, R., & Sternberg, R. J. (1994). The role of metacognition in problem solving. In J. Metcalfe, & A. P. Shimamura (Eds.), *Metacognition* (pp.207-226). Cambridge, MA: MIT Press.
- Foley, M. A., Ratner, H. H., & Passalacqua, C. (1993). Appropriating the actions of another: Implications for children's memory and learning. *Cognitive Development*, 8, 373-401.
- Foley, M. A., & Ratner, H. H. (1996). Biases in children's memory for collaborative exchanges. In D. Hermann, M. K. Johnson, C. McEvoy, P. Hertel, & C. Hertzog (Eds.), *Basic and applied memory research: Practical applications* (pp.257-268). Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Foley, M. A., & Ratner, H. H. (1998). Children's recording in memory for collaboration: A way of learning from others. *Cognitive Development*, 13, 91-108.
- Foley, M. A., Ratner, H. H., & House, T. (2002). Anticipation and source-monitoring errors: Children's memory for collaborative activities. *Journal of Cognition and Development*, 3, 385-414.
- Harnick, F. S. (1978). The relationship between ability level and task difficulty in producing imitation in infants. *Child Development*, 49, 209-212.
- Palincsar, A. S., & Brown, A. L. (1984). Reciprocal teaching of comprehension-fostering and comprehension-monitoring activities. *Cognition and Instruction*, 1, 117-175.
- Radziszewska, B., & Rogoff, B. (1988). Influence of adult and peer collaborators on the development of children's planning skills. *Developmental Psychology*, 24, 840-848.
- Radziszewska, B., & Rogoff, B. (1991). Children's guided participation in planning imaginary errands with skilled adult or peer partners. *Developmental Psychology*, 27, 381-389.
- Ratner, H. H., Foley, M. A., & Gimpert, N. (2000). Person perspectives on children's learning and memory: What do source-monitoring failures reveal? In K. Roberts, & M. Blades (Eds.), *Children's source monitoring* (pp. 85-114). Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Ratner, H. H., Foley, M. A., & Gimpert, N. (2002). The role of collaborative planning in children's source-monitoring errors and learning. *Journal of Experimental Child Psychology*, 81, 44-73.
- Rogoff, B. (1990). *Apprenticeship in thinking: Cognitive development in social context*. New York: Oxford University Press.
- Stone, C. A. (1993). What is missing in the metaphor of

- scaffolding? In E. Forman, N. Minick, & C. A. Stone (Eds.), *Contexts for learning: Sociocultural dynamics in children's development* (pp.169-183). New York: Oxford University Press.
- Vygotsky, L. S. (1986). *Thought and language*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Wood, D., Bruner, J. S., & Ross, G. (1976). The role of tutoring in problem solving. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 17, 89-100.

謝辞

本論文は、2003年度に九州大学大学院人間環境学府に提出した修士論文の一部のデータを再分析、加筆修正したものです。本研究のデータ収集にご協力いただきました研究室の院生に厚く御礼申し上げます。また、本研究の実験にご協力頂きました小学校の児童の皆さんと先生方に深く感謝致します。

Nada, Tetsuya (Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University) & Maruno, Shun'ichi (Faculty School of Human-Environment Studies, Kyushu University). *Internalization of an Effectual Strategy in Collaborative Problem-Solving*. THE JAPANESE JOURNAL OF DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY 2007, Vol.18, No.2, 139-149.

This research examined frequencies of error-bias as an index of internalization (Ratner, Foley, & Gimpert, 2002) as third grade children performed an "errand task" pre-test, collaborative session, and post-test (Radziszewska & Rogoff, 1991). To examine the degree of error-bias, the task in the collaborative session was divided into three activities (planning, determination, and execution), based on the sequence of problem-solving activities. The results showed that error-bias was observed in the determination activity, and those participants who showed error-bias ("bias group") in the determination activity improved the most in their performance. These results suggested that the bias group internalized an effectual strategy to find the shortest route to a solution, and consequently used this strategy on the post-test. In addition, qualitative analysis showed that in collaborating with others, children in the bias group found the effectiveness of self-corrective activities. They reexamined the better route themselves before making a final decision, and used such self-corrective activities in their collaborations.

【Key Words】 Collaborative problem-solving, Internalization, Source-monitoring error, Errand task, Strategy

2006. 5. 24 受稿, 2007. 5. 25 受理